

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月30日
【中間会計期間】	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
【会社名】	ビー・エヌ・ピー・パリバ (BNP PARIBAS)
【代表者の役職氏名】	最高財務責任者 ラルス・マシュニル (Lars Machenil, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	フランス国パリ市9区イタリア通り16番地 (16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 柴 田 弘 典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1039
【事務連絡者氏名】	弁護士 原 田 寛 司 同 中 田 和 輝 同 坂 井 映 美 同 戸 塚 大 介
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1341 06-6485-5360 03-6775-1814 03-6775-1952
【縦覧に供する場所】	ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 「当社」、「当行」、「提出会社」または「BNPパリバ」 | ビー・エヌ・ピー・パリバ |
| 「BNP」 | (パリバと合併以前の)バンク・ナショナル・ド・パリ |
| 「当社グループ」または「BNPパリバ・グループ」 | BNPパリバ(または場合によりBNP)およびその連結子会社 |
| 「当社株式」 | BNPパリバの1株の額面金額2ユーロの普通株式 |
| 「フランス」 | フランス共和国 |
- 2 別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」はユーロ圏の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=161.65円(2024年8月27日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 本書において将来に関する事項が記載されている場合、当該事項は本書の対象となる当社グループの当連結事業年度の間会計期末現在において判断したものである。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、以下の事項を除き、重要な変更はなかった。訂正箇所には下線を付す（なお、2024年6月28日付で提出した有価証券報告書において付されていた下線は、訂正した箇所を明示するため、以下においては表示していない。）。

(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度

(中略)

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録（記名式株式（*titres en nominatif pur*）の場合）によってまたは承認仲介機関の実質株主の個々の口座への記帳（無記名式株式（*titres au porteur*）もしくは管理登録株式（*titres en nominatif administré*）の場合）によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社もしくは会社が選任する代理人（記名式株式の場合）または承認仲介機関（管理登録株式および無記名式株式の場合）が発行する証明書により証明される。もっとも、もっぱらフランス国外で流通することが予定されている株式は、一定の場合には、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章される。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社または承認仲介機関に譲渡指図（*ordre de mouvement*）を出せばよく、株式譲渡証書を作成する必要はない。

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、あらゆる手段でかつあらゆる目的のために、自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社を10パーセント超直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については当該会社の株主総会において議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

(中略)

(2) 提出会社の定款等に規定する制度

(中略)

経営

(中略)

(b) 会長、最高経営責任者（CEO）および最高業務責任者（COO）（第13条、第14条、第15条および第16条）

(後略)

2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、以下の事項を除き、重要な変更はなかった。訂正箇所には下線を付す（なお、2024年6月28日付で提出した有価証券報告書において付されていた下線は、訂正した箇所を明示するため、以下においては表示していない。）。

(1) 株式の所有

現行の法律の下で、フランス通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）第L151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

1996年2月14日付フランス法（2019年5月22日付法令2019-486により修正（2019年5月23日付官報）され、フランス通貨金融法典第L151-3条において成文化された。）に従い、(i)外国法人もしくは外国の自然人またはフランス国外に税務上の居住地を有するフランスの自然人、または(ii)上記の自然人もしくは法人により支配されているフランスの法人が、フランスの法人またはフランスの商業・会社登記簿に登録された拠点において、（2023年12月28日付指令2023-1293により修正された）フランス通貨金融法典第R151-2条により定義される特定の「投資」を行う場合、かつかかる「投資」が慎重性を要する一部の業界および戦略分野（2023年12月28日付指令2023-1293により修正された、フランス通貨金融法典第R151-3条に列挙されている。）において行われる場合にのみ事前の許可を得る必要がある。

当社に対する対内投資がフランス通貨金融法典第R151-3条の範囲内に該当しないため、事前の許可を得る必要はなくなった。

フランス通貨金融法典第L151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重性を要する業界および戦略分野への対内投資を申請するために、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R151-2条において成文化された2019年12月31日付指令2019-1590および2023年12月28日付指令2023-1293によれば、4つの種類の投資のことを指す。

- (a) (i) 外国の自然人もしくは外国法人またはフランス国外に税務上の居住地を有するフランスの自然人により支配されているフランスの法人、または(ii)外国法人(すなわちフランス国外の法人)、外国の自然人もしくはフランス国外に税務上の居住地を有するフランスの自然人によるフランスの法人またはフランスの商業・会社登記簿に登録された拠点における支配的持分の買収
- (b) (i) 外国の自然人もしくは外国法人またはフランス国外に税務上の居住地を有するフランスの自然人により支配されているフランスの法人、または(ii)外国法人(すなわちフランス国外の法人)、外国の自然人もしくはフランス国外に税務上の居住地を有するフランスの自然人によるフランスの法人の「事業活動の拠点」の全部または一部の買収
- (c) (i) 外国の自然人もしくは外国法人またはフランス国外に税務上の居住地を有するフランスの自然人により支配されているフランスの法人、または(ii)外国法人(すなわちフランス国外の法人)、外国の自然人もしくはフランス国外に税務上の居住地を有するフランスの自然人による、直接的または間接的に、個々にまたは共同で、フランスの法人の議決権の保有を25パーセント超に増加させること
- (d) (i) 外国の自然人もしくは外国法人またはフランス国外に税務上の居住地を有するフランスの自然人により支配されているフランスの法人、または(ii)外国法人(すなわちフランス国外の法人)、外国の自然人もしくはフランス国外に税務上の居住地を有するフランスの自然人が、直接的または間接的に、個々にまたは共同で、規制市場で株式が取引されているフランスに登録上の本店を有する企業の議決権の保有を10パーセント超に増加させること

一方で、フランス通貨金融法典第R151-2条に基づき、脱税を防ぐためにフランスと「管理支援協定」を締結しているEUもしくは欧州経済地域の加盟国内でこれに居住する自然人の国家もしくは法人、またはEUもしくは欧州経済地域の加盟国内の法人もしくは自然人により支配されている法人による投資で(c)および(d)に該当するものは、下記のとおり対内投資の制度から除外されることに留意すべきである。

したがって、2023年12月28日付指令2023-1293により修正された、フランス通貨金融法典第L151-3条および第R151-3条に従い、24ヶ所の特定地域での(上記(a)、(b)、(c)および(d)の意味における)投資が、(i)国防上の利益を害する可能性のある活動、(ii)公共の秩序および公共安全に影響を与える可能性のある活動または(iii)公権力の行使に関与する活動に関連している場合については経済大臣による事前の許可が必要である。この一覧は、フランス通貨金融法典第R151-3条に定められている。

一方で、フランス通貨金融法典第R151-7条に従い、(i)フランス国外の「事業活動の拠点」の全部もしくは一部を譲渡する(上記(a)、(b)、(c)および(d)の意味における)投資または(ii)かかる投資の結果、投資家が、フランス通貨金融法典第R151-8条II項に従って負うべき責任の条件を遵守することが妨げられる場合を除き、(フランス通貨金融法典第R151-1条II項の意味における)支配の連鎖における最後の投資家が、かかる投資以前に既に(フランス商法第L233-3条の意味における)法人の支配権を取得している場合において、かかる事前の許可の取得が免除されている。

フランス通貨金融法典は、かかる制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを要求する、投資家および投資対象の活動を行う事業体の能力を規定している。同大臣はかかる要求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の対応がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている（フランス通貨金融法典第R151-4条）。

（後略）

3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)

活動	2024年 6月30日	2023年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2022年 6月30日
資産合計	2,699,258	2,591,499	2,671,181	2,663,748	2,891,007
顧客預金	1,003,053	988,549	977,676	1,008,056	1,008,661
顧客貸出金および債権	872,147	859,200	852,649	857,020	855,044
株主資本合計(注1)	122,182	123,742	123,301	121,237	115,945
ティア1およびティア2資本比率段階的 導入ベース値	16.9%	17.3%	17.8%	16.2%	15.7%
ティア1資本比率段階的導入ベース値	15.1%	15.3%	15.5%	13.9%	13.2%

(注1) 利益処分前。

(単位：百万ユーロ)

利益	2024年度 上半期	2023年	2023年度 上半期	2022年	2022年度 上半期
営業収益	24,753	46,927	23,395	45,430	25,999
営業総利益	9,640	17,347	7,315	15,566	8,627
営業利益	8,152	14,440	5,984	12,564	7,382
税引前当期純利益	8,785	14,929	6,435	13,214	7,779
純利益(当社グループ)	6,498	11,232	7,245	9,848	5,285

2 【事業の内容】

本書に記載される事項のほか、BNPパリバ・グループの事業内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 子会社その他の関係会社

連結中間財務書類の注7.b、注7.d、注7.eおよび注7.gを参照。

4 【従業員の状況】

BNPパリバ・グループ（全部連結会社および比例連結会社）の従業員数の内訳（未監査）は以下のとおりである。

(単位：フルタイム当量従業員数)	2024年6月30日
フランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング (CPBF)	22,980.10
ベルギーのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング (CPBB)	9,922.68
BNLバンカ・コメルシアーレ	9,837.35
ルクセンブルクのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング (CPBL)	1,564.26
欧州・地中海沿岸諸国	22,520.73
専門的金融事業（アルバル、リーシング・ソリューション、パーソナル・ファイナンス、パーソナル・インベスターズおよびニューデジタル事業）	32,482.13
インベストメント&プロテクションサービス部門	18,233.93
ホールセールバンキング部門	40,758.78
運営およびその他	23,248.23
当社グループ合計	181,548.18

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(A) 経営方針、経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
該当事項なし。

(B) 対処すべき課題
該当事項なし。

2 【事業等のリスク】

該当事項なし。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(A) 業績等の概要

2024年6月30日現在の当社グループの連結業績

2024年度第2四半期の当社グループの業績

営業収益

2024年度第2四半期において、**銀行業務純益**は、12,270百万ユーロとなり、2023年度第2四半期（調整後）（注1）と比較して3.9%増であった。

ホールセールバンキング（CIB）部門の銀行業務純益は、3つの事業部門すべての好調な業績が複合的に影響したことにより、大幅に増加した（前年同期比12.1%増）。特に、**グローバル・マーケット事業**（前年同期比17.6%増）は、**株式およびプライム・サービス業務**の営業収益の顕著な増加（前年同期比57.5%増）の恩恵を受け、**FICC業務**における減少（前年同期比7.0%減）を大幅に相殺した。**グローバル・バンキング事業**の営業収益（前年同期比5.4%増）は、**キャピタル・マーケット業務**（前年同期比12.5%増（注2））および**トラザクション・バンキング業務**（前年同期比7.6%増（注2））によるものであった。証券管理事業の営業収益も、手数料収入および正味受取利息の改善により大幅に増加した（前年同期比10.5%増）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門（注3）の銀行業務純益は、横ばい（前年同期比0.3%減）であった。これは、特定の逆風（ベルギー国債、欧州中央銀行による法定準備金への付利の終了および合計140百万ユーロのインフレ・ヘッジ）の影響を除いた、手数料の増加（前年同期比7.4%増）および正味利息収益の増加（同3.8%増）を背景とする、**コマーシャルバンキング事業**および**個人向けバンキング事業**の成長（前年同期比1.7%増）によるものであった。これらの逆風のうち最初の2つは、2024年度下半期に弱まる見込みである。

専門的金融事業の営業収益は、減少した（前年同期比3.6%減）。これは、主としてアルバルおよびリーシング・ソリューション（前年同期比5.5%減）によるもので、これらは取扱高が増加したものの中古車価格の変動の影響を受けた。パーソナル・ファイナンスの営業収益は横ばい（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと0.9%減）であったが、ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズは非常に好調（前年同期比9.5%増）であった。

インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門の銀行業務純益は、3.0%増加した（不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツの寄与を除くと6.5%増）。ウェルス・マネジメント事業（前年同期比6.1%増）、保険事業（前年同期比5.2%増）およびアセット・マネジメント事業（前年同期比9.8%増（注4））は、第2四半期において非常に好調で、引き続きインベストメント&プロテクションサービス部門の増収を支えた。

- （注1） 2023年度の調整後純利益は、2024年2月29日に公表された四半期情報の修正再表示に基づいている。調整後純利益は、2023年度の配当の算出の基礎となるものであり、バンク・オブ・ザ・ウェストの売却による影響および単一破綻処理基金の積立への拠出後の当社グループの本源적業績を反映し、特別損益項目を除いている。
- （注2） 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。
- （注3） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。
- （注4） 不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツを除く。

営業費用

営業費用（7,176百万ユーロ）は抑えられ、第2四半期における成長を支えた。営業費用の前年同期比の変動（前年同期比4.2%増）は、イタリアにおけるDGSへの拠出金の段階的影響（51百万ユーロの拠出金は、2023年度については第3四半期および第4四半期に支払われ、2024年度は第2四半期に支払われた。）によるものであった。この影響を除くと、営業費用は前年同期比3.5%増となり、ジョーズ効果は正（0.4ポイント）であった。さらに、業務効率化策は、2024年度下半期においても引き続き展開される予定で、2024年3月に発表した400百万ユーロの追加施策のうち350百万ユーロを含め、2024年度について発表されている1十億ユーロの65%を占める見込みである。

ホールセールバンキング部門の営業費用は大幅に増加した（前年同期比9.4%増）が、営業収益の増加（前年同期比12.1%増）を下回った。その結果、ホールセールバンキング部門全体のジョーズ効果は極めて高水準（2.7ポイント）で、グローバル・マーケット事業（6.3ポイント）および証券管理事業（4.8ポイント）においても高水準であった。グローバル・バンキング事業の営業費用は、低水準であった前年同期と比較して増加した（前年同期比9.2%増）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門（注1）の営業費用は増加した（前年同期比5.6%増）が、これは主として欧州・地中海沿岸諸国によるものであった。ユーロ圏におけるコマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業の営業費用は、イタリアにおけるDGSへの拠出金の影響を除くと、1.1%増となった。前述の逆風の影響を除くと、ジョーズ効果は正で、1.5ポイントを上回った。専門的金融事業の営業費用は、1.0%減少した。パーソナル・ファイナンスおよびニューデジタル事業のジョーズ効果は正であった。

インベストメント&プロテクションサービス部門の営業費用は横ばい（前年同期比0.1%増）で、不動産サービス事業において大幅に減少した。ジョーズ効果は、不動産サービス事業以外のすべての事業部門で2ポイントを上回り、全体では正（2.9ポイント）となった。

以上から、当社グループ全体の営業総利益は、2024年度第2四半期において5,094百万ユーロとなり、前年同期（4,927百万ユーロ）と比較して3.4%増加した。

（注1） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

リスク費用

第2四半期の当社グループ全体のリスク費用は、752百万ユーロ（注1）（前年同期は609百万ユーロ）となり、顧客向け貸出金残高の33ベシス・ポイント相当で、第2四半期の特殊な信用状況にもかかわらず、資産ポートフォリオの質の高さおよび分散化により、40ベシス・ポイント未満にとどまった。第2四半期のリスク費用は、不履行になっていない貸出金（ステージ1およびステージ2）に対する引当金の戻入275百万ユーロおよび不良貸出金（ステージ3）に対する引当金1,027百万ユーロを反映している。

（注1） リスク費用には、「金融商品のリスクに係るその他の純損失」は含まない。

営業利益、税引前当期純利益および当社グループの純利益

当社グループ全体の営業利益は4,251百万ユーロ（前年同期は4,318百万ユーロ）となり、当社グループ全体の税引前当期純利益は4,422百万ユーロ（前年同期は4,591百万ユーロ）となった。

法人税率は、平均で20.8%と異例の低水準であった。これは、米国の税制変更を反映したもので、第2四半期に計上された税金費用が一時的に減少している。

当社グループの純利益は、第2四半期において3,395百万ユーロとなり、前年同期（3,343百万ユーロ）に近い水準であった。

以上から、1株当たり純利益（注1）は2.81ユーロとなり、前年同期比8.1%増となった。

（注1） 期末の1株当たり純利益は、第2四半期の永久最劣後債に係る配当を除いた純利益および第2四半期の期中平均発行済株式数に基づき算出されている。

人工知能

この業績に加えて、2024年度第2四半期には、人工知能（AI）の意欲的かつ規律ある開発が継続された。これは、全体的なユースケース数（780件）および実験段階のユースケース数（300件、うち150件はLLM（注1）による生成AIに基づくもの）、ならびに最近拡大されたミストラルAI（Mistral AI）とのパートナーシップに示されている。

投資額および進捗状況を示す数字がいくつかある。当社グループは約800人のAI専門家（データサイエンティストまたはAIビジネス・アナリスト）を雇用しており、フィンテック企業（ミストラルAIを含む。）との260超のイニシアティブ／POC（注2）が進行中である。アプリケーションの49%はクラウド・インフラストラクチャーを使用しており（2022年度の計画開始から50%増）、2025年度の目標は60%である。当社グループのAPIプラットフォーム上で毎月1十億件超の取引が行われている（2023年度末と比較して56%増）。

サイバー・セキュリティは、当社グループのIT予算全体の9%を占めており、2023年度にはプライバシーおよびデータ保護に関する研修が約150,000時間実施された。

（注1） LLM：大規模言語モデル。

（注2） POC：概念実証。

サステナビリティ

第2四半期にはまた、最近のランキング（特に2024年ユーロマネー誌アワード・フォー・エクセレンスの「ファイナンス・インクルージョンにおける世界最優秀銀行」賞）に示されているように、BNPパリバがサステナビリティ分野のリーダーであることを確認した。第2四半期には、顧客のニーズに対応するための革新的なソリューションがいくつか導入された。

例えば、世界初のジェンダーボンド（50百万ユーロ）は、当社グループが単独でアレンジした。かかる発行は、アイスランドにおける育児休暇の改善および女性が手頃な価格で住宅を取得するための資金を調達する。

スペインでは、ペルー最大の太陽光発電所を建設するため、ソーラーパック（Solarpack）と176.6百万米ドルの資金調達契約を結び、2025年度第2四半期から約440,000世帯に再生可能エネルギーを供給する予定である。

カーディフは、100百万ユーロ超の運用資産を有する**生物多様性目標基金（Fonds Objectif Biodiversité）**のローンチに参加することを約束した。

ベルギーでは、リサイクルおよびクリーンモビリティ材料の世界的な専門企業であり、電気自動車の生産拡大を支援する立場にあるユミコア（Umicore）に対し499百万ユーロの融資が行われた。

2024年度上半期の当社グループの業績

当上半期において、**銀行業務純益**は24,753百万ユーロとなり、2023年度上半期（調整後）（注1）と比較して1.7%増であった。

ホールセールバンキング部門の銀行業務純益（9,158百万ユーロ）は、前年同期比3.2%増となり、グローバル・バンキング事業（前年同期比5.8%増）および証券管理事業（前年同期比8.7%増）の増収を反映した。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門（注2）の銀行業務純益は横ばいで、13,450百万ユーロであった。特にコマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業（BNL：前年同期比6.5%増、ルクセンブルクのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング：前年同期比6.2%増）が好調であった。

インベストメント&プロテクションサービス部門の銀行業務純益は2,892百万ユーロ（前年同期比1.9%増）となり、保険事業（前年同期比4.7%増）、ウェルス・マネジメント事業（前年同期比5.6%増）およびアセット・マネジメント事業（注3）（前年同期比6.2%増）における営業収益が好調であった。

当社グループ全体の営業費用は15,113百万ユーロとなり、前年同期（14,942百万ユーロ）と比較して1.1%増加した。これには、事業再編費用および事業適応費用（79百万ユーロ）ならびにIT強化費用（172百万ユーロ）の合計251百万ユーロの一時的影響が含まれている。事業部門レベルでは、営業費用は、ホールセールバンキング部門では1.4%増となり、コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門では4.3%増（コマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業は6.1%増、専門的金融事業は0.2%増）となった。インベストメント&プロテクションサービス部門では横ばいであった。

当社グループ全体のジョーズ効果は正であった（0.5ポイント）。

当社グループ全体の営業総利益は、当上半期に9,640百万ユーロとなり、前年同期（9,403百万ユーロ）と比較して、2.5%増加した。

当社グループ全体のリスク費用は1,392百万ユーロ（前年同期は1,201百万ユーロ）であった。

当社グループ全体の営業外項目（当上半期に633百万ユーロ）には、ウクライナにおける事業の再連結（注4）（226百万ユーロ）およびメキシコにおけるパーソナル・ファイナンスの事業の売却に伴うキャピタル・ゲイン（118百万ユーロ）が含まれている。

当社グループ全体の税引前当期純利益は8,785百万ユーロとなり、前年同期（8,653百万ユーロ）を上回った。

平均的な法人税率25.1%に基づくと、主に前述の米国の税制変更により、当社グループの純利益は6,498百万ユーロ（2023年度は6,516百万ユーロ）となった。

2024年6月30日現在、再評価前有形自己資本利益率は12.5%であった。これは、多角的かつ統合的なビジネス・モデルを背景とする当社グループの堅調な業績を反映している。

（注1） 2023年度の調整後純利益は、2024年2月29日に公表された四半期情報の修正再表示に基づいている。調整後純利益は、2023年度の配当の算出の基礎となるものであり、バンク・オブ・ザ・ウェストの売却による影響および単一破綻処理基金の積立への拋出後の当社グループの本源的業績を反映し、特別損益項目を除いている。

（注2） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注3） 不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツを除く。

（注4） ウクルシブバンク株式の60%を保有。残りの40%は欧州復興開発銀行が保有。

2024年6月30日現在、非常に良好な財務構造

当社グループのエクイティ・ティア1比率は2024年6月30日現在13.0%で、2024年3月31日現在と比較して10ベース・ポイント減少したが、監督審査プロセス（SREP）の要件および当社グループの目標である12%を大幅に上回った。

この変動は、2024年度第2四半期のリスク加重資産の変動控除後の有機的資本の創出（40ベース・ポイント）、2024年度第2四半期の分配（配当性向60%に基づくマイナス30ベース・ポイント）、バンク・オブ・ザ・ウェストの売却に伴う資本の再投資（マイナス10ベース・ポイント）、および当初2025年度に予定されていたモデルの更新（マイナス10ベース・ポイント）の複合的影響によるものであった。

レバレッジ比率（注1）は、2024年6月30日現在、4.4%であった。

流動性カバレッジ比率（注2）（期末）は、2024年6月30日現在、132%の高水準で（2024年3月31日現在、134%）、即時利用可能な流動性準備金（注3）は、2024年6月30日現在で468十億ユーロに上り、これは資金調達との関係で1年超の余裕資金があることを意味している。

（注1） 規則（EU）2019/876に従って算定。

（注2） 規則（CRR）575/2013第451a条に従って算定。

（注3） 健全性基準（特に米国基準。日中支払システムの需要を除く。）を考慮した流動性市場資産または中央銀行の適格（相殺能力）を満たすもの。

2024年度決算の方向性の確認

2024年度上半期業績を踏まえ、BNPパリバは、2024年度決算の方向性として、営業収益は2023年度の調整後（注1）営業収益（46.9十億ユーロ）から2%超増加、ジョーズ効果は正（注2）、リスク費用は40ベース・ポイント未満、また当社グループの純利益は2023年度の調整後純利益（11.2十億ユーロ）を上回る見込みであることを確認した。

BNPパリバは、既に進行中の下半期において、その方向性を継続する上で重要な強みを享受している。これらには、特定の事業や地域への依存を抑制する多角的かつ統合的なモデル、また、より広範には、規模に応じたポジショニング、サイクルを通じて成長する能力、取引関係や顧客ポートフォリオの質の高さ等が挙げられる。さらに、このモデルは、金利が徐々に低下し、手数料を生み出す活動が拡大し続けるというシナリオに適している。

（注1） 2023年度の調整後純利益は、2024年2月29日に公表された四半期情報の修正再表示に基づいている。調整後純利益は、2023年度の配当の算出の基礎となるものであり、バンク・オブ・ザ・ウェストの売却による影響および単一破綻処理基金の積立への拠出後の当社グループの本源的業績を反映し、特別損益項目を除いている。

（注2） 2023年度（調整後）と2024年度の当社グループ全体の営業収益の増加分から、2023年度（調整後）と2024年度の当社グループ全体の営業費用の増加分を差し引いたもの。

ホールセールバンキング（CIB）部門

2024年度第2四半期のホールセールバンキング部門の業績

第2四半期のホールセールバンキング部門の業績は、3つの事業すべての業績が非常に好調であったことにより好調であったが、特にグローバル・マーケット事業内の株式およびプライム・サービス業務が好調であった。

銀行業務純益は、4,481百万ユーロとなり、前年同期比12.1%増であったが、これは3つの事業すべてにおける好業績の複合的な影響によるものであった。特に、株式およびプライム・サービス業務の力強い成長（前年同期比57.5%増）がFICC業務の減少（前年同期比7.0%減）を大幅に相殺したため、グローバル・マーケット事業（前年同期比17.6%増）が好調であった。グローバル・バンキング事業（前年同期比5.4%増）もキャピタル・マーケット業務（前年同期比12.5%増（注1））およびトランザクション・バンキング業務（前年同期比7.6%増（注1））により好調であった。証券管理事業（前年同期比10.5%増）は、手数料収入および正味受取利息の改善に支えられた。

営業費用は、2,489百万ユーロとなり、前年同期比9.4%増（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと8.9%増）で、これは第2四半期の事業活動が非常に好調であったこと、前年同期が低水準だったこと、およびプラットフォームのさらなる開発のための投資が行われたことに関連している。ジョーズ効果は、極めて高水準（2.7ポイント、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと3.1ポイント）であった。

営業総利益は、1,992百万ユーロとなり、前年同期比15.6%増であった。

リスク費用は、106百万ユーロの戻入があり、これは不履行になっていない貸出金（ステージ1およびステージ2）に対する引当金の戻入を反映したものであった。リスク費用は、顧客向け貸出金残高のマイナス17ベーシス・ポイント相当であった。

こうした良好な業績により、ホールセールバンキング部門の税引前当期純利益は、2,099百万ユーロとなり、非常に高水準であった前年同期と比較しても16.2%増であった。

（注1） 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。

ホールセールバンキング部門ーグローバル・バンキング事業

グローバル・バンキング事業では、営業収益の大幅な伸びに反映されているように、第2四半期において事業の勢いが非常に好調であった。

グローバル・バンキング事業の営業収益（1,502百万ユーロ）は、前年同期比5.4%増となり、特にEMEA地域および南北アメリカにおいて増加した。事業部門別では、キャピタル・マーケット業務のプラットフォームにおける営業収益が増加し（前年同期比12.5%増（注1））、特にEMEA地域、およびすべての地域のトランザクション・バンキング業務の営業収益が増加した（前年同期比7.6%増（注1））。オリジネーション業務は、特に債券市場において非常に活発であった（国際的な取引高は13.0%増（注2））。

貸出金残高は183十億ユーロで、前年同期比では1.7%増（注1）、2024年度第1四半期との比較では2.1%増（注1）となった。預金残高は213十億ユーロとなり、微増した（前年同期比1.2%増（注1））。

グローバル・バンキング事業は、シンジケート・ローンおよび債券発行においてEMEA地域のリーダー（注3）、投資適格社債発行で世界第4位（注3）、2024年度第1四半期にEMEA地域におけるトランザクション・バンキングの営業収益では同率第1位（注4）、ならびにサステナブル・ファイナンスにおいて欧州および世界のリーダー（注5）として、第2四半期において主導的地位にあることを確認した。

- （注1） 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。
- （注2） 出典：ディールロジック社、2024年6月30日時点のグローバル・デット・キャピタル・マーケット（取引高ベース）。
- （注3） 出典：ディールロジック社、2024年6月30日時点のデット・キャピタル・マーケットのランキングおよびシンジケート・ローンのランキング、ブックランナー・ランキング（取引高ベース）。
- （注4） 出典：コーリション・グリニッジの2024年度第1四半期コンペティター・アナリシス、同率第1位獲得。EMEA地域（欧州、中東およびアフリカ）における2024年度第1四半期のトランザクション・バンキング（コルレス・バンキングを除くキャッシュ・マネジメントおよびトレード・ファイナンス）におけるコーリション・インデックス上位12位の銀行の営業収益に基づくランキング。
- （注5） 出典：ディールロジック社、2024年7月12日時点で取得されたデータに基づくすべてのESGに関する債券およびローン、EMEA地域およびグローバルのブックランナー・ランキング（取引高ベース）。2024年度第1四半期ディールロジック社サステナブル・ファイナンス・レビューのデータとは異なる場合がある。

ホールセールバンキング部門ーグローバル・マーケット事業

第2四半期は、株式およびプライム・サービス業務における非常に力強い増加が顕著であった。

グローバル・マーケット事業の営業収益は、2,249百万ユーロとなり、前年同期比17.6%増と大幅に増加した。

株式およびプライム・サービス業務の営業収益は1,147百万ユーロとなり、すべての事業部門において大幅に増加したが（前年同期比57.5%増）、顧客の高い需要により、特にプライム・サービス業務（運用資産残高は前年同期比約40%増）および株式デリバティブ業務において力強い増加が見られた。営業収益は3つのすべての地域で増加した。

FICC業務の営業収益は1,102百万ユーロとなり、前年同期比7.0%減であった。クレジット業務は非常に好調であったが、営業収益は前年同期を全体的に下回り、特に欧州における需要の低下を背景にコモディティについて伸び悩んだことにより、相殺された。

ランキングに関しては、グローバル・マーケット事業は、マルチディーラー電子取引プラットフォームの分野のリーダーであることを確認した。

市場リスクの尺度である平均バリュー・アット・リスク（VaR（99%、1日））は、主として金利範囲におけるリスクの低下により、2024年度第1四半期と比較して6百万ユーロ減の30百万ユーロとなった。

ホールセールバンキング部門－証券管理事業

第2四半期は、事業活動が堅調であった。

証券管理事業の銀行業務純益は、730百万ユーロとなり、力強い増加を達成した（前年同期比10.5%増）。その要因は、平均残高の増加に伴う正味受取利息および手数料の増加による影響であった。フロスバッハ・フォン・シュトルヒ（Flossbach von Storch）およびベレンベルク（Berenberg）との間で2件の新規マンドートを受けた。一方で、プライベート・キャピタルの事業拡大も続いている。

残高は、主として市況の上昇および新規マンドートの実施により、増加した（期末現在、前年同期比8.1%増）。取引高は、平均ボラティリティの低下にもかかわらず、6.0%増加した。証券管理事業は、2024年ユーロマネー誌アワード・フォー・エクセレンスの「証券管理事業に関する世界最優秀銀行」賞を受賞し、当該分野のリーダーであることを確認した。

2024年度上半期のホールセールバンキング部門の業績

当上半期において、ホールセールバンキング部門の**銀行業務純益**は、前年同期比3.2%増の9,158百万ユーロとなり、**営業費用**は、前年同期比1.4%増の5,230百万ユーロとなった。

ホールセールバンキング部門の**営業総利益**は、前年同期比5.8%増の3,927百万ユーロとなり、**リスク費用**は、201百万ユーロの戻入となった。

以上から、ホールセールバンキング部門の**税引前当期純利益**は、前年同期比9.0%増の4,132百万ユーロとなり、ホールセールバンキング部門では優れた上半期業績が確認された。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門

2024年度第2四半期のコマーシャル&個人向けバンキングサービス部門の業績

第2四半期のコマーシャル&個人向けバンキングサービス部門の業績は、質の高いフランチャイズおよびパートナーシップに後押しされ、力強い事業活動の勢いが顕著であった。

銀行業務純益（注1）は、6,758百万ユーロとなり、前年同期比0.3%減であった。第2四半期の銀行業務純益は、逆風による影響を受けていたが、そのいくつかは2024年度第3四半期には解消し始める見込みである。かかる逆風には、フランスのインフレ・ヘッジ（マイナス45百万ユーロ、その影響は2024年度第3四半期に消滅の見込み）、ベルギー国債の発行（マイナス49百万ユーロ、その影響は2024年度下半期に弱まる見込み）および欧州中央銀行による法定準備金への付利の終了の決定（マイナス45百万ユーロ）が含まれる。第2四半期は、アルバルにおける中古車価格の高水準での正常化およびパーソナル・ファイナンスにおける中期ファイナンス費用の増加も顕著であった。

コマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業の営業収益は、4,229百万ユーロとなった（前年同期比1.7%増）。正味利息収益は、前述の逆風（注2）の影響を除くと3.8%増で、その要因は預貸利鞘の拡大であった。手数料は、主としてフランス、イタリアおよび欧州・地中海沿岸諸国における好調な業績により、7.4%増となった。プライベート・バンキングへの資金流入は非常に好調で5.6十億ユーロに達し（前年同期比9.0%増）、2024年6月30日現在の運用資産残高は291十億ユーロであった。ハロー・バンク！は拡大し続け、顧客数は3.6百万人であった（前年同期比7.0%増）。

専門的金融事業の営業収益は、2,530百万ユーロとなった（前年同期比3.6%減）。かかる減少は、アルバルおよびリーシング・ソリューションに起因しており（前年同期比5.5%減）、取扱高の増加およびパートナーシップの拡大に関連したアルバルにおける金融マージンおよびサービスマージンの増加にもかかわらず、中古車価格によりもたらされた。リーシング・ソリューションでは、取扱高およびマージンともに増加した。パーソナル・ファイナンスの営業収益は、微減となった（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、前年同期比0.9%減）。戦略的な重点地域の転換の実施を継続したパーソナル・ファイナンスは、モビリティ部門のパートナーシップおよびスペインにおけるオレンジ（Orange）とのパートナーシップの開始による増加により、堅調な取引高を達成した。ニケルは、拡大の方向性を維持した（2024年6月30日現在、口座開設数（注3）は約4百万件）。

営業費用（注1）は、5.6%増加した（イタリアにおけるDGSへの拠出金を除くと、前年同期比4.3%増）。営業費用は、ユーロ圏内のコマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業では抑制されていた（前年同期比3.5%増）。前述の逆風およびイタリアにおけるDGSへの拠出金の影響を除くと、ジョーズ効果は正で、1.5ポイントを上回った。欧州・地中海沿岸諸国では、営業費用には、特にトルコおよびポーランドにおけるインフレならびにウクライナにおける再連結が含まれていた。専門的金融事業では、営業費用は減少した（前年同期比1.0%減）。パーソナル・ファイナンス、リーシング・ソリューションおよびニューデジタル事業では、ジョーズ効果は正であった。

営業総利益（注1）は、2,770百万ユーロとなった（前年同期比7.8%減）。

リスク費用（注1）その他は、特にフランスにおける特殊な信用状況（123百万ユーロ）およびポーランドにおける金融商品のリスクに係るその他の純損失（91百万ユーロ）により、916百万ユーロ（前年同期は653百万ユーロ）となった。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後のコマーシャル&個人向けバンキングサービス部門の**税引前当期純利益**（注4）は、1,796百万ユーロに達した（前年同期比24.0%減）。参考までに、パーソナル・ファイナンスおよび欧州・地中海沿岸諸国は、前年同期の「その他の営業外項目」において非経常的項目のプラスの影響を計上した。

（注1） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注2） ベルギー国債の発行、フランスのインフレ・ヘッジおよび法定準備金への付利の終了。

（注3） 開業以来の全国における口座開設数。

（注4） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門－フランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング（CPBF）

第2四半期中、フランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの商業活動は、プライベート・バンキング業務における非常に高い資金流入、ハロー・バンク！における顧客獲得および相互販売の拡大が示すように、質の高いフランチャイズにより支えられていた。

顧客向け貸出金残高は前年同期比1.6%減で、取引高は2024年度第1四半期との比較で横ばいであったが、第2四半期中、住宅ローンおよび法人向け貸出の組成は増加した。預金残高は、前年同期比2.5%減であったが、2024年度第1四半期との比較では1.1%増であり、当上半期中の内訳は安定していた。オフバランス貯蓄商品は、2023年6月30日現在と比較して5.7%増で、生命保険における資金純流入は堅調（2024年6月30日現在、1.6十億ユーロ）であった。BNPパリバ・カーディフとの相互販売は拡大している。

プライベート・バンキングへの資金純流入は非常に好調で、3.8十億ユーロに達した。

ハロー・バンク！は持続的なペースで新規顧客獲得を続け（当上半期中に約195,000人、前年同期比2.5倍）、順調な有機的成長およびオランジュ・バンク（Orange Bank）の事業の良好な進展がこれを後押しした。

銀行業務純益（注1）は、1,663百万ユーロとなり、前年同期比3.1%減であった。インフレ・ヘッジ（正常化の過程において、マイナス45百万ユーロ）および法定準備金への付利の終了（マイナス20百万ユーロ）の影響を除くと、銀行業務純益は横ばいであった（前年同期比0.7%増）。正味利息収益（注1）は、11.0%減少した（逆風の影響を除くと、前年同期比4.2%減）。手数料（注1）は、カードおよびキャッシュ・マネジメントの手数料ならびにプライベート・バンキングにおける運用資産残高ベースの手数料により増加した（前年同期比6.1%増）。

営業費用（注1）は、1,118百万ユーロとなり（前年同期比0.4%増）、インフレにもかかわらず、コスト節減策の継続的な効果により抑制されていた。

営業総利益（注1）は、545百万ユーロとなった（前年同期比9.4%減）。

リスク費用（注1）は、239百万ユーロ（前年同期は151百万ユーロ）となり、特殊な信用状況に関連して顧客向け貸出金残高の41ベシス・ポイント相当となった（当該状況を除くと、20ベシス・ポイント相当）。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後のフランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの税引前当期純利益（注2）は、262百万ユーロに達した（前年同期比35.5%減）。

（注1） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注2） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門—BNLバンカ・コメルシアーレ (BNL bc)

BNLバンカ・コメルシアーレは、第2四半期中、預金残高の増加およびすべての顧客セグメントにおける預貸利鞘の改善の継続により、引き続き良好な本源的業績を示した。

顧客向け貸出金残高は、全体では前年同期比7.1%減となり、不良貸出金を除くと6.0%減となった。これは、とりわけ、競争環境の中で、組成時の利鞘の管理が規律をもって行われたことによる。預金残高は、前年同期比5.9%増となったが、これは、一方で、法人向けおよびプライベート・バンキングの顧客の預金残高が増加し、他方で、すべてのセグメントにおいて預貸利鞘の改善が継続したことによるものであった。オフバランス貯蓄商品は、2023年6月30日現在と比較して3.9%減少した。

銀行業務純益（注1）は、722百万ユーロとなった（前年同期比5.0%増）。正味利息収益は、預貸利鞘により3.7%増加したが、取引高の減少および貸出利鞘の縮小により一部相殺された。手数料もまた、特に生命保険における金融手数料の大幅な増加に、キャッシュ・マネジメントの手数料の増加が加わり、前年同期比7.0%増と大幅に増加した。

営業費用（注1）は、13.6%増の486百万ユーロとなった（IFRICに基づき第2四半期に支払われた51百万ユーロのDGSへの拠出金（注2）を除くと、1.1%増）。ジョーズ効果はIFRICの影響を除くと正であった。

営業総利益（注1）は、9.2%減の235百万ユーロとなった。

リスク費用（注1）は、前年同期の低水準から18.4%増加し、95百万ユーロとなり、顧客向け貸出金残高の53ベース・ポイント相当となった。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後のBNLバンカ・コメルシアーレの税引前当期純利益（注3）は、133百万ユーロとなり、22.5%減の大幅な減益となった。

（注1） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注2） 2023年度第3四半期および第4四半期に支払われたもの。

（注3） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門—ベルギーのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング (CPBB)

ベルギーのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの事業は堅調で、Bポスト・バンクの統合が成功したことで、引き続きオペレーティング・モデルの変革が進んだ。

顧客向け貸出金残高は、住宅ローンおよび法人向け貸出の増加により、前年同期比2.1%増となった。預金残高は、前年同期比3.8%減（2024年9月満期のベルギー国債発行による影響を除くと0.5%増）であった。法人顧客の預金は、前年同期比3.6%増であった。オフバランス貯蓄商品（注1）は、ミューチュアル・ファンドに支えられて、2023年6月30日現在と比較して5.5%増であった。第2四半期におけるプライベート・バンキングへの資金純流入は、1.2十億ユーロであった。

銀行業務純益（注2）は、3.4%減（法定準備金への付利の終了およびベルギー国債の影響（併せてマイナス65百万ユーロ）を除くと3.1%増）の972百万ユーロとなった。正味利息収益（注2）は、前述のベルギー国債の影響および貸出利鞘の縮小に関連して、4.0%減（前年同期比5.2%増（注3））であった。専門子会社の業績は好調であった。手数料（注2）は、決済手数料に対する規制上および商業上の影響ならびに2023年の個人顧客による高水準の貯蓄活動が、プライベート・バンキングの金融手数料の増加により一部相殺されたことによって、1.8%減であった。

営業費用（注2）は、1.6%増の577百万ユーロとなり、これはインフレによるものであったが、コスト節減策およびBポスト・バンクの統合の成功に伴うオペレーティング・モデルの変革によって一部相殺された。

営業総利益（注2）は、9.8%減の395百万ユーロとなった。

リスク費用（注2）は、11百万ユーロの戻入（前年同期は19百万ユーロ）により極めて低い水準を維持し、顧客向け貸出金残高のマイナス3ベシス・ポイント相当であった。これは不履行になっていない貸出金（ステージ1およびステージ2）に対する引当金の戻入および不良貸出金（ステージ3）に対する引当金の減少に関連している。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後のベルギーのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの税引前当期純利益（注4）は、387百万ユーロとなった。

（注1） 生命保険およびミューチュアル・ファンド。

（注2） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注3） 法定準備金への付利の終了およびベルギー国債の影響（マイナス65百万ユーロ）を除く。

（注4） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門—ルクセンブルクのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング（CPBL）

ルクセンブルクのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの業績は、正味利息収益の好調により、引き続き非常に好調であった。

銀行業務純益（注1）は、5.5%増の153百万ユーロとなった。正味利息収益（注1）は、預貸利鞘（特に法人向け）の堅調な回復および有価証券売却によるキャピタル・ゲインに関連して、6.2%増であった。ルクセンブルクのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングは、特にプライベート・バンキングにおいて良好な手数料の増加を達成し、前年同期比1.9%増（注1）であった。

営業費用（注1）は、73百万ユーロとなり、6.0%増加したが、これはインフレおよび銀行税に関連したベース効果によるものであった。ジョーズ効果は、IFRICの影響を除くと正（1.1ポイント）であった。

営業総利益（注1）は、79百万ユーロとなり、大幅な増益（5.2%増）であった。

リスク費用（注1）は、4百万ユーロの戻入と極めて低い水準を維持した。

プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後のルクセンブルクの商業バンキングおよび個人向けバンキングの税引前当期純利益（注2）は、81百万ユーロに達し、11.5%増と大幅に増加した。

（注1） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注2） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

商業&個人向けバンキングサービス部門－欧州・地中海沿岸諸国

ポーランドおよびトルコにおける好調な事業の勢いにもかかわらず、欧州・地中海沿岸諸国の税引前当期純利益は、ポーランドでの引当金繰入に伴い、大幅に減少した。対照的に、トルコの超インフレの影響は、前年同期と比較すると相対的に緩やかであった。

顧客向け貸出金残高は、取引高の増加により、前年同期比6.3%増（注1）となった。ローン組成は、ポーランドにおいて個人顧客向けに慎重に行われ、トルコにおいてすべての顧客セグメントで組成件数が回復している。預金残高は、トルコおよびポーランドにおける好調な勢いにより、前年同期比9.9%増（注1）であった。

銀行業務純益（注2）は、718百万ユーロとなり、3.2%増加（注3）した。これは、主にポーランドにおける正味利息収益の大幅な増加およびトルコにおける手数料の増加によるものであった。

営業費用（注2）は、高インフレにより、493百万ユーロとなり、31.6%増加（注3）した。

営業総利益（注2）は、226百万ユーロとなり、33.2%減少（注3）した。

リスク費用（注2）は、顧客向け貸出金残高の18ベシス・ポイント相当となり、前年同期の低水準（不履行になっていない貸出金（ステージ1およびステージ2）に対する引当金の戻入）から増加した。

金融商品のリスクに係るその他の純損失（注3）には、ポーランドの「債務者支援法」による影響（マイナス47百万ユーロ）およびポーランドにおけるその他の引当金による影響（マイナス44百万ユーロ）が含まれている。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後の欧州・地中海沿岸諸国の**税引前当期純利益**（注4）は、134百万ユーロに達し、60.6%減（注3）と大幅に減少した（トルコの超インフレの影響を除くと、前年同期比58.2%減）。

（注1） 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。

（注2） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注3） 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。ただし、トルコについてはIAS第29号により、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含む。

（注4） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門－専門的金融事業－パーソナル・ファイナンス

第2四半期において、パーソナル・ファイナンスは、オペレーティング・モデルの変革による初期的な影響の恩恵を受け、ジョーズ効果は正となった。

顧客向け貸出金残高は、主にモビリティ部門の成長およびローン組成時の選択性の向上により、前年同期比3.3%増加（注1）した。組成時の利鞘は、継続的な競争圧力にもかかわらず、継続して上昇した。

スペインおよびフランスにおけるオレンジとのパートナーシップの実施の影響および自動車ローンにおけるパートナーシップの好調な伸びが、取扱高の増加およびリスク・プロファイルの構造的改善に好影響を及ぼした。

事業活動の地理的な重点地域の転換およびオペレーティング・モデルの再編成が引き続き実施されている。

銀行業務純益は、1,266百万ユーロとなり、0.9%減少（注1）（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと4.6%減少）した。これは、主に中期的な資金調達コストの上昇によるものであるが、価格戦略および取引の増加により一部相殺された。

営業費用は、コスト節減策の影響により、4.8%減（注1）（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと6.7%減）の684百万ユーロとなった。それにより、ジョーズ効果は第2四半期において正（3.9ポイント（注1））であった。

営業総利益は、2.0%減少し、581百万ユーロとなった。

リスク費用は、リスク・プロファイルの構造的改善があったにもかかわらず、わずかに増加して、409百万ユーロ（前年同期は363百万ユーロ）となった。2024年6月30日現在、顧客向け貸出金残高の152ベシス・ポイント相当であった。

以上から、税引前当期純利益は、184百万ユーロとなり、30.9%減（注1）（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと36.4%減）と大幅に減少した。参考までに、パーソナル・ファイナンスは、前年同期の「その他の営業外項目」において非経常的項目のプラスの影響を計上した。

（注1） 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門－専門的金融事業－アルバルおよびリーシング・ソリューション

第2四半期は、中古車価格の正常化、ならびにアルバルの金利マージンおよびサービスマージンの改善が特徴的であった。

アルバルのファイナンス・フリートの契約台数は大幅に増加し（2023年6月30日現在と比較して6.4%増（注1））、ファイナンス・リース残高も増加した（前年同期比22.8%増）。個人向けへの提供（2023年6月30日現在と比較して16.3%増（注1））は、自動車メーカーとの提携を通じて展開されている。海外では、主にエレメント（Element）、アルバルおよび住友三井のアライアンスが提供するグローバルなカバレッジにより、海外の大手顧客との取引が好調であった。中古車価格の高水準での緩やかな正常化が続いているが、好調な販売台数の影響（第2四半期の販売台数は110,000台）により一部相殺されている。

リーシング・ソリューションのファイナンス・リース残高は、前年同期比2.6%増となり、利鞘も改善した。事業活動も好調で、組成量は前年同期比16.0%増となった。HP Inc.との間で、機器ファイナンスおよびライフサイクル管理ソリューションの提供に関するパートナーシップを締結した。

アルバルおよびリーシング・ソリューションの銀行業務純益は合計で989百万ユーロとなり、5.5%減となった。全体として、中古車価格の正常化は、アルバルの金利マージンおよびサービスマージンの増加により一部相殺された。リーシング・ソリューションの営業収益は、販売台数の影響および利鞘の改善により増加している。

営業費用は、インフレおよび事業活動に伴い、5.9%増の379百万ユーロとなった。

アルバルおよびリーシング・ソリューションの税引前当期純利益は18.1%減の539百万ユーロとなった。

(注1) 期末におけるフリート契約台数の増加。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門－専門的金融事業－ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズ

第2四半期の事業は非常に好調であった。

ニケルの販売拠点数は増加し（2023年6月30日現在と比較して16.1%増）、ニケルは欧州で引き続き拡大した。ニケルは、サービスおよび商品の提供（フランスにおける100%のデジタル口座開設経路等）を発展させ、支払サービス（アップルペイ（Apple Pay）およびグーグルペイ（Google Pay）等）を拡大し、当社グループの他部門との提携により多様化されたサービスおよび商品の提供を継続した（フロアとの「救いの手（*coup de pouce*）」ローン（注1）等）。

フロアに関しては、フランスで多くのパートナーシップが締結され、事業は国際的に発展している（アクティブ・パートナーシップの数は、前年同期比2.3倍）。

パーソナル・インベスターズの運用資産残高は大幅に増加し（2023年6月30日現在と比較して14.7%増）、これは金融市場の動向の好影響および高水準の取引件数によるものであった。

以上から、銀行業務純益（注2）は9.5%増の275百万ユーロとなった。これは、ニケルの効率的な有機的成長およびパーソナル・インベスターズの金利環境に対する営業収益の堅調な回復を反映した。

営業費用（注2）は、事業開発戦略により10.1%増の176百万ユーロとなった。

営業総利益（注2）は99百万ユーロとなり（前年同期比8.3%増）、リスク費用（注2）は22百万ユーロ（前年同期は30百万ユーロ）となった。

ドイツ国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後のニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズの税引前当期純利益（注3）は、30.0%増と大幅に増加し、76百万ユーロとなった。

(注1) オンラインでのミニ・ローンの提供、4回の分割返済、手数料込み。

(注2) プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

(注3) プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

2024年度上半期のコマーシャル&個人向けバンキングサービス部門の業績

当上半期において、**銀行業務純益**（注1）は13,450百万ユーロとなり、前年同期と比較して横ばいであった。

営業費用（注1）は、8,470百万ユーロとなり、前年同期比4.3%増であった。

営業総利益（注1）は、4,980百万ユーロとなり、前年同期比6.5%減であった。

リスク費用（注1）は、1,642百万ユーロ（前年同期は1,253百万ユーロ）となった。

税引前当期純利益（注2）は、3,313百万ユーロ（前年同期は4,116百万ユーロ）となった。

（注1） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注2） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門

2024年度第2四半期のインベストメント&プロテクションサービス部門の業績

インベストメント&プロテクションサービス部門の運用資産残高および営業収益は、市場動向の影響および資金純流入により、第2四半期に堅調な成長を達成した。

2024年6月30日現在の**運用資産残高**（注1）は、1,312十億ユーロ（2023年12月31日現在と比較して6.1%増、2024年3月31日現在と比較して2.2%増）となった。これは、資金純流入（42.1十億ユーロ）、市場動向（28.2十億ユーロ）および緩やかな為替レートの値動きの影響（2.4十億ユーロ）が相まって生じた結果を反映したものであった。資金純流入は、販売網の多様性により、すべての事業部門で好調であった。

ウェルス・マネジメント事業は、特にコマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業において、国際的な大口顧客に関連して非常に好調な資金流入を達成した。**アセット・マネジメント事業**も、主にマネー・マーケット・ファンドにより好調な資金流入を達成した。**保険事業**は、特にフランス国内の貯蓄型保険業務において好調な資金流入を達成した。2024年6月30日現在の運用資産残高（注1）の内訳は、アセット・マネジメント事業および不動産サービス事業（注2）が601十億ユーロ、ウェルス・マネジメント事業が446十億ユーロ、ならびに保険事業が265十億ユーロであった。

営業収益は、3.0%増（不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツの寄与を除くと6.5%増）の1,472百万ユーロとなった。これは、保険事業、アセット・マネジメント事業およびウェルス・マネジメント事業において非常に好調な勢いがあったことを反映した。プリンシパル・インベストメンツの営業収益は高いベース効果により減少し、不動産サービス事業の営業収益も市場低迷により減少した。

営業費用は、0.1%増（不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツの寄与を除くと2.6%増）の879百万ユーロとなったが、目標とする投資を相殺する効率化および節減策により、抑制された。ジョーズ効果は正（2.9ポイント）で、不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツによる景気循環の影響を除くと極めて高水準（3.9ポイント）であった。

営業総利益は、593百万ユーロとなり、7.5%増であった。

税引前当期純利益は、5.0%増（不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツの寄与を除くと10.6%増）の638百万ユーロとなった。これには、関連会社の業績の減少が反映された。

（注1） 分配金を含む。

（注2） 不動産サービス事業の運用資産残高：25十億ユーロ。

インベストメント&プロテクションサービス部門－保険事業

第2四半期は好調な事業活動で増収となった。

貯蓄型保険業務の業績は、フランス国内外で非常に好調で、総資金流入は大幅に増加した（前年同期と比較して11.6%増）。資金純流入は、特にフランス国内における社内ネットワークおよび外部販売網を通じた好調な事業活動を反映し、大幅に増加した。

保障保険業務の総収入保険料は、前年同期と比較して8.1%増加した。国際的には、パートナーシップおよびマルチ・チャンネル・モデルの強さが原動力となり、引き続き好調に拡大した。保障保険業務は、フランスにおいて個人向け保障保険の新商品を展開させ、レモネード（Lemonade）との提携による住宅保険やオレンジとの提携によるアフィニティ保険を拡大する等、引き続きサービスを充実させた。

営業収益は、フランスにおける好調な業績およびモデル展開により、5.2%増加して586百万ユーロとなった。

営業費用は204百万ユーロとなり、横ばいで、目標とする投資は効率化策によって相殺された。ジョーズ効果は極めて高水準（5.0ポイント）であった。

保険事業の税引前当期純利益は、428百万ユーロとなり、6.9%増加した。

インベストメント&プロテクションサービス部門－ウェルス&アセット・マネジメント事業（注1）

第2四半期は、ウェルス&アセット・マネジメント事業（注2）の資産および収益が大幅に増加した。

ウェルス・マネジメント事業は、特にコマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業において、ならびに大口顧客に関連して非常に好調な資金純流入（第2四半期において12.9十億ユーロ）を達成した。取引はすべての地域において活発であった。

アセット・マネジメント事業（注2）の資金流入も、マネー・マーケット・ファンドの増加により、非常に好調（第2四半期は10.9十億ユーロ）であった。第8条または第9条に分類される運用資産（注3）は大幅に増加した（当上半期は17十億ユーロ増加）。

ウェルス・マネジメント事業の営業収益は、手数料の増加および正味利息収益の回復により、6.1%増の419百万ユーロとなった。アセット・マネジメント事業（注2）の営業収益も、運用資産残高の増加により、9.8%増の大幅な増加となった。営業収益は、プリンシパル・インベストメンツにおける高いベース効果および不動産サービス事業における市場低迷により減少した。

営業費用は675百万ユーロとなり、横ばいであった。

ジョーズ効果は、不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツにおける景気循環的影響を除くと高水準（4.1ポイント）であった。

以上から、ウェルス&アセット・マネジメント事業の税引前当期純利益は、210百万ユーロとなり、1.4%の増加であった。

- (注1) アセット・マネジメント事業、ウェルス・マネジメント事業、不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツ。
(注2) 不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツを除く。
(注3) 欧州で販売され、サステナブル・ファイナンス開示規則（SFDR）により第8条または第9条に分類されるオープンエンド型ファンドの運用資産残高。

2024年度上半期のインベストメント&プロテクションサービス部門の業績

当上半期において、営業収益は2,892百万ユーロとなり、前年同期比1.9%増であった。

営業費用は、1,762百万ユーロとなり、前年同期と比較して横ばいであった。

営業総利益は、1,130百万ユーロとなり、前年同期比4.9%増であった。

税引前当期純利益は、1,211百万ユーロとなり、前年同期比1.0%増であった。

コーポレート・センター

2024年度第2四半期における保険事業に関連する修正再表示

コーポレート・センターの保険事業に関連する修正再表示による銀行業務純益はマイナス277百万ユーロ（前年同期はマイナス305百万ユーロ）、営業費用は283百万ユーロ（前年同期は271百万ユーロ）、税引前当期純利益は6百万ユーロ（前年同期はマイナス33百万ユーロ）となった。

2024年度第2四半期のコーポレート・センターの業績（保険事業に関連する修正再表示を除く。）

銀行業務純益は22百万ユーロ（前年同期は87百万ユーロ）、営業費用はマイナス198百万ユーロ（前年同期はマイナス313百万ユーロ）となった。後者には、50百万ユーロの事業再編費用および事業適応費用（前年同期は57百万ユーロ）ならびに98百万ユーロのIT強化費用（前年同期は94百万ユーロ）の影響が含まれている。

リスク費用は35百万ユーロ（前年同期は33百万ユーロ）となった。

以上から、保険事業に関連する修正再表示を除くコーポレート・センターの税引前当期純利益は、マイナス119百万ユーロとなった。

(B) 生産、受注及び販売の状況

上記「(A) 業績等の概要」を参照。

(C) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「(A) 業績等の概要」、2024年度連結中間財務書類の注7.a「株式資本および1株当たり当期純利益における変動」および有価証券報告書の「第3 3 (6) 流動性リスク」を参照。

4 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書における同項目を参照。

5 【研究開発活動】

上記「3 (A) 業績等の概要」を参照。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2024年6月30日現在）

① 【株式の総数】

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
(注)	2024年6月30日現在 1,130,810,671株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式または無記名式額面株式 (1株の額面金額2ユーロ)	普通株式	2024年6月30日 現在 1,130,810,671株	上場：パリ 登録：フランクフルト SEAQインターナショナル MTAインターナショナル OTCQXインターナショナル・ プレミア（米国預託 証券）	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ユーロ）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2023年12月31日現在	16,666,738	1,147,477,409	33,333,476	2,294,954,818 (370,979百万円)	・（株式消却による） 減資
2024年6月30日現在		1,130,810,671		2,261,621,342 (365,591百万円)	

(4) 【大株主の状況】

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (単位：百万株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
ブラックロック・インク	英国ロンドン市 スログモートン通り12番地 (12 Throgmorton Avenue, Londres, EC2N 2DL, UK)	67.94(注1)	6.0%
SFPI(注2)	ベルギー国ブリュッセル市 ルイーズ通り32番地46A (Av. Louise-Louizalaan 32- 46A bus/bte 4 1050 Brussel- Bruxelles, Belgium)	63.22(注3)	5.6%
アムンディ	フランス国パリ市パスツール通 り91番地93 (91-93, boulevard Pasteur, 75015 Paris France)	57.54(注4)	5.1%
ルクセンブルク大公国	ルクセンブルク国ルーズヴェル ト通り33番地 (33, boulevard Roosevelt L- 2450 Luxembourg)	12.87	1.1%
従業員 －そのうち当社グループの企業投 資信託(FCPE)(注5) －そのうち直接保有	該当なし	52.32 41.47 10.85	4.7% 3.7% 1.0%(*)
会社役員	該当なし	0.30	n.s.
自己株式(注6)	該当なし	1.54	0.1%
個人投資家(注7)	該当なし	72.28	6.4%
機関投資家(注7) －欧州 －欧州以外	該当なし	802.80 425.62 377.18	71.0% 37.6% 33.4%
その他(注7)	該当なし	-	-
合計		1,130.81	100%

(注1) 2024年6月27日付のブラックロックの記載による。

(注2) ソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシパシオン・エ・ダンベスティスモンは、ベルギー政府を代理する公益株式会社(société anonyme)である。

(注3) 2024年7月10日付のSFPIの記載による。

(注4) 2024年5月7日付のアムンディの記載による。

(注5) 監事会による決定の後、企業投資信託(FCPE)における利益配分制度の議決権が会長により行使された。

(注6) トレーディング・デスクが管理している持分を除き、2023年および2024年自己株式買戻プログラムにおいて取得した株式を含む（注意：取得したこれらの株式は消却される。）。

(注7) SRD 2 調査に基づく分析による。ブラックロック（2022年、2023年および2024年）およびアムンディ（2023年および2024年）を除く機関投資家。

(*) そのうち0.4%は、従業員株主を代表する取締役の選任を提案しなければならない基準を定めているフランス商法第L.225-102条で言及されている株式である。

2 【役員の状況】

2023年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の提出日後、取締役、監査役および政策決定または業務執行に係る役員の男女別人数ならびに取締役、監査役および政策決定または業務執行に係る役員に占める女性の比率に変更はなかった。

(1) 取締役

直近の定時株主総会が行われた2024年5月14日以降、取締役の異動はなかった。

(2) 業務執行委員会

以下の事項を除き、2024年6月28日付で提出した有価証券報告書に記載されている事項に変更はなかった。

アントワヌ・シールが当社の業務執行委員会を退任した。

アンヌ・ポワントおよびエリーズ・エルマンが2024年7月1日に当社の業務執行委員会メンバーに選任された。

第6 【経理の状況】

(イ) 本書記載のBNPパリバ・グループ（以下「当社グループ」という。）の中間連結財務書類は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

当社グループが本書記載の当社グループの中間連結財務書類の作成のために採用している会計基準、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。本書記載の当社グループの中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 当社グループの中間連結財務書類については、フランスの独立監査人による監査は受けておらず、レビューを受けている。

(ハ) 本書記載の当社グループの中間連結財務書類は、当社グループが作成した原文の中間連結財務書類を邦文に翻訳したものである。

(ニ) 原文の中間連結財務書類はユーロで表示されている。邦文の中間連結財務書類において「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、主要な計数について、2024年8月27日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ＝161.65円の換算レートで換算したものであり、百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(ホ) 円換算額および「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」は、当社グループの原文の中間連結財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

欧州連合が採用したIFRSに準拠して作成されている。

BNPパリバの取締役会は、2024年7月23日に当社グループの要約中間連結財務諸表を精査した。

BNPパリバ・グループの要約連結財務諸表は、2024年度および2023年度上半期について表示されている。欧州委任規則（EU）第2020/1273号により改正された、欧州委任規則（EU）第2019/980号の附属書類Iに従い、2022年度上半期の連結財務諸表は、2023年3月24日にフランス証券規制当局(Autorité des Marchés Financiers)に提出された一括登録書類D.23-0143号の改正版である、2023年7月27日に登録された書類D.23-0143-A02号に記載されている。

2021年12月18日に、当社グループは、バンクウェストの資金生成単位が営んでいる米国のリテールおよび商業銀行業務の100%を売却する契約をBMOフィナンシャル・グループと締結した。本取引の条件は、売却目的で保有する資産と負債のグループに関するIFRS第5号の適用対象(注7.e「非継続事業」参照)であることから、「非継続事業からの純利益」を別建てで計上している。類似の再分類は、当期純利益ならびに資本に直接認識される資産および負債の変動計算書とキャッシュ・フロー計算書においても行われている。

規制当局の承認を得た後、本取引は2023年2月1日に完了した。

損益計算書

	注記	2024年度上半期		2023年度上半期	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	2 . a	42,401	6,854,122	36,135	5,841,223
支払利息	2 . a	(32,829)	(5,306,808)	(27,079)	(4,377,320)
受取手数料	2 . b	8,091	1,307,910	7,400	1,196,210
支払手数料	2 . b	(2,680)	(433,222)	(2,474)	(399,922)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	2 . c	6,027	974,265	5,898	953,412
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	2 . d	202	32,653	119	19,236
償却原価で測定する金融資産の認識中止に係る純利益		49	7,921	54	8,729
保険業務収益(純額)	5 . a	1,210	195,597	1,184	191,394
内、保険収益		4,779	772,525	4,379	707,865
保険サービス費用		(3,683)	(595,357)	(3,297)	(532,960)
投資運用収益		6,721	1,086,450	6,102	986,388
保険契約に係る正味金融収益または費用		(6,607)	(1,068,022)	(6,000)	(969,900)
その他の業務収益	2 . e	11,022	1,781,706	8,949	1,446,606
その他の業務費用	2 . e	(8,740)	(1,412,821)	(6,791)	(1,097,765)
継続事業からの収益		24,753	4,001,322	23,395	3,781,802
営業費用	2 . f	(13,946)	(2,254,371)	(14,967)	(2,419,416)
有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損		(1,167)	(188,646)	(1,113)	(179,916)
継続事業からの営業総利益		9,640	1,558,306	7,315	1,182,470
リスク費用	2 . g	(1,392)	(225,017)	(1,201)	(194,142)
金融商品のリスクに係るその他の純損失	2 . h	(96)	(15,518)	(130)	(21,015)
継続事業からの営業利益		8,152	1,317,771	5,984	967,314
持分法適用会社投資損益		385	62,235	327	52,860
長期性資産に係る純利益	2 . i	22	3,556	124	20,045
のれん	4 . j	226	36,533	-	-
継続事業からの税引前利益		8,785	1,420,095	6,435	1,040,218
継続事業からの法人税	2 . j	(2,052)	(331,706)	(1,869)	(302,124)
継続事業からの純利益		6,733	1,088,389	4,566	738,094
非継続事業からの純利益	7 . e	-	-	2,947	476,383
当期純利益		6,733	1,088,389	7,513	1,214,476
少数株主帰属当期純利益		235	37,988	268	43,322
親会社株主帰属当期純利益		6,498	1,050,402	7,245	1,171,154
基本的1株当たり当期純利益	7 . a	5.32ユーロ	860円	5.64ユーロ	912円
希薄化後1株当たり当期純利益	7 . a	5.32ユーロ	860円	5.64ユーロ	912円

当期純利益ならびに資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

	2024年度上半期		2023年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	6,733	1,088,389	7,513	1,214,476
資本に直接認識される資産および負債の変動	(114)	(18,428)	420	67,893
純損益へ再分類されるか、される可能性のある項目	150	24,248	(26)	(4,203)
為替差額の変動	481	77,754	(84)	(13,579)
資本を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動				
資本に認識される公正価値の変動	(171)	(27,642)	290	46,879
当期純利益に報告される公正価値の変動	(48)	(7,759)	3	485
保険業務に係る投資の公正価値の変動				
資本に認識される公正価値の変動	(2,825)	(456,661)	1,144	184,928
当期純利益に報告される公正価値の変動	123	19,883	215	34,755
保険業務に係る契約の公正価値の変動	2,470	399,276	(991)	(160,195)
ヘッジ手段の公正価値の変動				
資本に認識される公正価値の変動	(407)	(65,792)	(142)	(22,954)
当期純利益に報告される公正価値の変動	1	162	(1)	(162)
法人税	200	32,330	(168)	(27,157)
持分法投資の変動(税引後)	326	52,698	(124)	(20,045)
非継続事業の変動(税引後)	-	-	(168)	(27,157)
純損益へ再分類されない項目	(264)	(42,676)	446	72,096
資本を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の変動	18	2,910	28	4,526
BNPパリバ・グループの発行体リスクに起因する負債再評価の影響	(562)	(90,847)	249	40,251
退職後給付制度の再評価に関連する利益(損失)	90	14,549	40	6,466
法人税	123	19,883	(92)	(14,872)
持分法投資の変動(税引後)	67	10,831	102	16,488
非継続事業の変動(税引後)	-	-	119	19,236
合計	6,619	1,069,961	7,933	1,282,369
親会社株主帰属	6,291	1,016,940	7,605	1,229,348
少数株主帰属	328	53,021	328	53,021

貸借対照表

		2024年 6月30日現在		2023年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		184,461	29,818,121	288,259	46,597,067
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品					
有価証券	4 .a	308,256	49,829,582	211,634	34,210,636
貸出金および売戻契約	4 .a	275,205	44,486,888	227,175	36,722,839
デリバティブ金融商品	4 .a	278,668	45,046,682	292,079	47,214,570
ヘッジ目的デリバティブ		26,562	4,293,747	21,692	3,506,512
資本を通じて公正価値で測定する金融資産					
負債証券	4 .b	57,141	9,236,843	50,274	8,126,792
持分証券	4 .b	1,660	268,339	2,275	367,754
償却原価で測定する金融資産					
金融機関貸出金および債権	4 .d	48,361	7,817,556	24,335	3,933,753
顧客貸出金および債権	4 .d	872,147	140,982,563	859,200	138,889,680
負債証券	4 .d	137,899	22,291,373	121,161	19,585,676
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		(4,683)	(757,007)	(2,661)	(430,151)
保険業務に関連する投資およびその他の資産	5 .c	267,395	43,224,402	257,098	41,559,892
当期および繰延税金資産	4 .h	6,253	1,010,797	6,556	1,059,777
未収収益およびその他の資産	4 .i	174,871	28,267,897	170,758	27,603,031
持分法投資		7,219	1,166,951	6,751	1,091,299
有形固定資産および投資不動産		47,875	7,738,994	45,222	7,310,136
無形資産		4,372	706,734	4,142	669,554
のれん	4 .j	5,596	904,593	5,549	896,996
資産合計		2,699,258	436,335,056	2,591,499	418,915,813

		2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債					
中央銀行からの預り金		3,637	587,921	3,374	545,407
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品					
有価証券	4 . a	99,377	16,064,292	104,910	16,958,702
借入金および買戻契約	4 . a	351,110	56,756,932	273,614	44,229,703
発行済負債証券	4 . a	98,017	15,844,448	83,763	13,540,289
デリバティブ金融商品	4 . a	264,751	42,796,999	278,892	45,082,892
ヘッジ目的デリバティブ		40,046	6,473,436	38,011	6,144,478
償却原価で測定する金融負債					
金融機関預金	4 . f	89,008	14,388,143	95,175	15,385,039
顧客預金	4 . f	1,003,053	162,143,517	988,549	159,798,946
負債証券	4 . g	201,431	32,561,321	191,482	30,953,065
劣後債	4 . g	26,912	4,350,325	24,743	3,999,706
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		(14,247)	(2,303,028)	(14,175)	(2,291,389)
当期および繰延税金負債	4 . h	3,470	560,926	3,821	617,665
未払費用およびその他の負債	4 . i	149,182	24,115,270	143,673	23,224,740
保険契約に関連する負債	5 . d	227,865	36,834,377	218,043	35,246,651
保険業務に関連する金融負債	5 . c	18,553	2,999,092	18,239	2,948,334
偶発債務等引当金	4 . k	9,326	1,507,548	10,518	1,700,235
負債合計		2,571,491	415,681,520	2,462,632	398,084,463
連結資本					
資本金、払込剰余金、および利益剰余金		119,111	19,254,293	115,809	18,720,525
親会社株主帰属当期純利益		6,498	1,050,402	10,975	1,774,109
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計		125,609	20,304,695	126,784	20,494,634
資本に直接認識される資産および負債の変動		(3,427)	(553,975)	(3,042)	(491,739)
親会社株主資本		122,182	19,750,720	123,742	20,002,894
少数株主持分	7 . b	5,585	902,815	5,125	828,456
資本合計		127,767	20,653,536	128,867	20,831,351
負債および資本合計		2,699,258	436,335,056	2,591,499	418,915,813

キャッシュ・フロー計算書

	注記	2024年度上半期		2023年度上半期	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
継続事業からの税引前利益		8,785	1,420,095	6,435	1,040,218
非継続事業からの税引前利益		-	-	3,666	592,609
税引前当期純利益およびその他の調整に含まれる非貨幣性項目		10,987	1,776,049	6,895	1,114,577
有形固定資産・無形資産に係る減価償却費および償却費(純額)		3,511	567,553	2,999	484,788
のれんおよびその他の長期性資産の減損		(10)	(1,617)	(18)	(2,910)
引当金繰入額(純額)		126	20,368	993	160,518
保険契約に関連する資産／負債の変動		1,786	288,707	(2,627)	(424,655)
持分法適用会社投資損益		(385)	(62,235)	(327)	(52,860)
投資活動からの純利益		(97)	(15,680)	(3,634)	(587,436)
財務活動からの純利益(費用)		(440)	(71,126)	94	15,195
その他の変動		6,496	1,050,078	9,415	1,521,935
営業活動から生じた資産および負債関連の正味減少		(112,930)	(18,255,135)	(39,819)	(6,436,741)
顧客および金融機関との取引関連の正味減少(増加)		(5,353)	(865,312)	9,556	1,544,727
その他の金融資産および負債を伴う取引関連の正味減少		(97,928)	(15,830,061)	(41,007)	(6,628,782)
非金融資産および負債を伴う取引関連の正味減少		(8,146)	(1,316,801)	(6,948)	(1,123,144)
法人税支払額		(1,503)	(242,960)	(1,420)	(229,543)
営業活動から生じた現金および現金同等物の正味減少		(93,158)	(15,058,991)	(22,823)	(3,689,338)
連結事業体の取得および売却関連の正味増加		2,082	336,555	9,874	1,596,132
有形固定資産・無形資産関連の正味減少		(1,047)	(169,248)	(1,193)	(192,848)
投資活動関連の現金および現金同等物の正味増加		1,035	167,308	8,681	1,403,284
株主との取引関連の現金および現金同等物の減少		(8,349)	(1,349,616)	(5,445)	(880,184)
その他の財務活動から生じた現金および現金同等物の増加		821	132,715	1,577	254,922
財務活動関連の現金および現金同等物の正味減少		(7,528)	(1,216,901)	(3,868)	(625,262)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動による影響額		(2,596)	(419,643)	(4,386)	(708,997)
現金および現金同等物の正味減少		(102,247)	(16,528,228)	(22,396)	(3,620,313)
内、非継続事業による現金および現金同等物の正味増加		-	-	9,909	1,601,790
現金および現金同等物一期首		282,579	45,678,895	317,698	51,355,882
現金および中央銀行預け金		288,279	46,600,300	318,581	51,498,619
中央銀行預金		(3,374)	(545,407)	(3,054)	(493,679)
金融機関への要求払預金		8,352	1,350,101	11,927	1,928,000
金融機関からの要求払預金	4.f	(10,770)	(1,740,971)	(12,538)	(2,026,768)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少		92	14,872	163	26,349
「売却目的で保有する資産」に分類される現金および現金同等物		-	-	2,619	423,361
現金および現金同等物一期末		180,332	29,150,668	295,302	47,735,568
現金および中央銀行預け金		184,481	29,821,354	302,769	48,942,609
中央銀行預金		(3,637)	(587,921)	(5,805)	(938,378)
金融機関への要求払預金		11,922	1,927,191	11,233	1,815,814
金融機関からの要求払預金	4.f	(12,218)	(1,975,040)	(13,262)	(2,143,802)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少		(216)	(34,916)	367	59,326
現金および現金同等物の正味減少		(102,247)	(16,528,228)	(22,396)	(3,620,313)

株主資本変動計算書－2023年1月1日から2024年6月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない 資産および負債の変動				
	資本金 および 払込 剰余金	永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本を通じて 公正価値で 測定するもの として指定 した金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定した負債証 券を対象に自己 の信用リスクを 反映するために 実施する調整	退職後給付 制度の 再評価に 関連する 利益(損失)	非継続 事業	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2022年12月31日現在の残高	26,190	11,800	86,866	124,856	585	119	540	(119)	1,125
2022年度利益処分			(4,744)	(4,744)					-
増資および株式発行		1,670	(2)	1,668					-
自己株式の変動	(2,092)	(17)	117	(1,992)					-
永久最劣後債に係る配当			(329)	(329)					-
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注7.b)			(21)	(21)					-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注7.b)				-					-
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動			(5)	(5)					-
その他の変動			1	1					-
利益剰余金に再分類される 実現損益			(95)	(95)	(20)	(4)		119	95
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	115	186	29		330
2023年度上半期純利益			7,245	7,245					-
2023年6月30日現在の残高	24,098	13,453	89,033	126,584	680	301	569	-	1,550
増資および株式発行				-					-
減資または資本償還	(4,983)		(17)	(5,000)					-
自己株式の変動	2,087	19	(335)	1,771					-
株式報酬制度			(8)	(8)					-
永久最劣後債に係る配当			(325)	(325)					-
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注7.b)				-					-
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)			1	1					-
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動			14	14					-
その他の変動			(5)	(5)					-
利益剰余金に再分類される 実現損益			22	22	(14)	(4)	(4)		(22)
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	189	(151)	(134)		(96)
2023年度下半期純利益			3,730	3,730					-
2023年12月31日現在の残高	21,202	13,472	92,110	126,784	855	146	431	-	1,432

株主資本変動計算書(続き)－2023年1月1日から2024年6月30日まで

	資本に直接認識され、純損益へ再分類される 資産および負債の変動						株主資本 合計	少数株主 持分 (注7.b)	資本 合計
	為替差額	資本を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	金融投資およ び保険業務に 係る契約	ヘッジ 目的 デリバ ティブ	非継続 事業	合計			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ			
2022年12月31日現在の残高	(3,190)	(511)	(1,462)	251	168	(4,744)	121,237	4,773	126,010
2022年度利益処分						-	(4,744)	(179)	(4,923)
増資および株式発行						-	1,668	298	1,966
自己株式の変動						-	(1,992)		(1,992)
永久最劣後債に係る配当						-	(329)		(329)
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注7.b)						-	(21)	21	-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注7.b)						-	-	(91)	(91)
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動						-	(5)	(147)	(152)
その他の変動						-	1		1
利益剰余金に再分類される 実現損益						-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	(270)	171	335	(157)	(168)	(89)	241	60	301
2023年度上半期純利益						-	7,245	268	7,513
2023年6月30日現在の残高	(3,460)	(340)	(1,127)	94		(4,833)	123,301	5,003	128,304
増資および株式発行						-		18	18
減資または資本償還						-	(5,000)		(5,000)
自己株式の変動						-	1,771		1,771
株式報酬制度						-	(8)	1	(7)
永久最劣後債に係る配当						-	(325)	(3)	(328)
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注7.b)						-	-	1	1
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)						-	1	(12)	(11)
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動						-	14	(78)	(64)
その他の変動						-	(5)		(5)
利益剰余金に再分類される 実現損益						-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	31	(18)	155	191		359	263	32	295
2023年度下半期純利益						-	3,730	163	3,893
2023年12月31日現在の残高	(3,429)	(358)	(972)	285		(4,474)	123,742	5,125	128,867

株主資本変動計算書(続き)－2023年1月1日から2024年6月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない 資産および負債の変動				
	資本金 および 払込 剰余金	永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本を通じて 公正価値で 測定するもの として指定 した金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定した負債証 券を対象に自己 の信用リスクを 反映するために 実施する調整	退職後給付 制度の 再評価に 関連する 利益(損失)	非継続 事業	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2023年度利益処分			(5,198)	(5,198)					-
減資または資本償還	(1,051)	(1,326)	(62)	(2,439)					-
自己株式の変動	2	(30)	235	207					-
永久最劣後債に係る配当			(370)	(370)					-
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注7.b)				-					-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注7.b)				-					-
追加持分の取得または持分の一部売却(注7.b)			8	8					-
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動			(2)	(2)					-
その他の変動			(57)	(57)					-
利益剰余金に再分類される 実現損益			178	178	(170)	(8)			(178)
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	102	(414)	42		(270)
2024年度上半期純利益			6,498	6,498					-
2024年6月30日現在の残高	20,153	12,116	93,340	125,609	787	(276)	473	-	984

株主資本変動計算書(続き)－2023年1月1日から2024年6月30日まで

	資本に直接認識され、純損益へ再分類される 資産および負債の変動					株主資本 合計	少数株主 持分 (注7.b)	資本 合計	
	為替差額	資本を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	金融投資およ び保険業務に 係る契約	ヘッジ 目的 デリバ ティブ	非継続 事業				合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ				百万ユーロ
2023年度利益処分						-	(5,198)	(334)	(5,532)
減資または資本償還						-	(2,439)		(2,439)
自己株式の変動						-	207		207
永久最劣後債に係る配当						-	(370)	(4)	(374)
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注7.b)						-	-		-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注7.b)						-	-	263	263
追加持分の取得または持分の一部売却(注7.b)						-	8	193	201
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動						-	(2)	12	10
その他の変動						-	(57)	2	(55)
利益剰余金に再分類される 実現損益						-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	536	(140)	(35)	(298)		63	(207)	93	(114)
2024年度上半期純利益						-	6,498	235	6,733
2024年6月30日現在の残高	(2,893)	(498)	(1,007)	(13)	-	(4,411)	122,182	5,585	127,767

株主資本変動計算書(続き)－2023年1月1日から2024年6月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない 資産および負債の変動				
	資本金 および 払込 剰余金	永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本を通じて公 正価値で 測定するものと して指定 した金融資産	純損益を通 じて公正価 値で測定す るものとし て指定した 負債証券を 対象に自己 の信用リス クを反映す るために実 施する調整	退職後給付 制度の 再評価に 関連する 利益(損失)	非継続 事業	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月31日現在の残高	4,233,614	1,907,470	14,041,889	20,182,972	94,565	19,236	87,291	(19,236)	181,856
2022年度利益処分			(766,868)	(766,868)					-
増資および株式発行		269,956	(323)	269,632					-
自己株式の変動	(338,172)	(2,748)	18,913	(322,007)					-
永久最劣後債に係る配当			(53,183)	(53,183)					-
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注7.b)			(3,395)	(3,395)					-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注7.b)				-					-
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動			(808)	(808)					-
その他の変動			162	162					-
利益剰余金に再分類される 実現損益			(15,357)	(15,357)	(3,233)	(647)		19,236	15,357
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	18,590	30,067	4,688		53,345
2023年度上半期純利益			1,171,154	1,171,154					-
2023年6月30日現在の残高	3,895,442	2,174,677	14,392,184	20,462,304	109,922	48,657	91,979	-	250,558
増資および株式発行				-					-
減資または資本償還	(805,502)		(2,748)	(808,250)					-
自己株式の変動	337,364	3,071	(54,153)	286,282					-
株式報酬制度			(1,293)	(1,293)					-
永久最劣後債に係る配当			(52,536)	(52,536)					-
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注7.b)				-					-
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)			162	162					-
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動			2,263	2,263					-
その他の変動			(808)	(808)					-
利益剰余金に再分類される 実現損益			3,556	3,556	(2,263)	(647)	(647)		(3,556)
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	30,552	(24,409)	(21,661)		(15,518)
2023年度下半期純利益			602,955	602,955					-
2023年12月31日現在の残高	3,427,303	2,177,749	14,889,582	20,494,634	138,211	23,601	69,671	-	231,483

株主資本変動計算書(続き)－2023年1月1日から2024年6月30日まで

	資本に直接認識され、純損益へ再分類される 資産および負債の変動					株主資本 合計	少数株主 持分 (注7.b)	資本 合計	
	為替差額	資本を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	金融投資およ び保険業務に 係る契約	ヘッジ 目的 デリバ ティブ	非継続 事業				合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				百万円
2022年12月31日現在の残高	(515,664)	(82,603)	(236,332)	40,574	27,157	(766,868)	19,597,961	771,555	20,369,517
2022年度利益処分						-	(766,868)	(28,935)	(795,803)
増資および株式発行						-	269,632	48,172	317,804
自己株式の変動						-	(322,007)		(322,007)
永久最劣後債に係る配当						-	(53,183)		(53,183)
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注7.b)						-	(3,395)	3,395	-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注7.b)						-	-	(14,710)	(14,710)
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動						-	(808)	(23,763)	(24,571)
その他の変動						-	162		162
利益剰余金に再分類される 実現損益						-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	(43,646)	27,642	54,153	(25,379)	(27,157)	(14,387)	38,958	9,699	48,657
2023年度上半期純利益						-	1,171,154	43,322	1,214,476
2023年6月30日現在の残高	(559,309)	(54,961)	(182,180)	15,195		(781,254)	19,931,607	808,735	20,740,342
増資および株式発行						-		2,910	2,910
減資または資本償還						-	(808,250)		(808,250)
自己株式の変動						-	286,282		286,282
株式報酬制度						-	(1,293)	162	(1,132)
永久最劣後債に係る配当						-	(52,536)	(485)	(53,021)
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注7.b)						-	-	162	162
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)						-	162	(1,940)	(1,778)
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動						-	2,263	(12,609)	(10,346)
その他の変動						-	(808)		(808)
利益剰余金に再分類される 実現損益						-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	5,011	(2,910)	25,056	30,875		58,032	42,514	5,173	47,687
2023年度下半期純利益						-	602,955	26,349	629,303
2023年12月31日現在の残高	(554,298)	(57,871)	(157,124)	46,070		(723,222)	20,002,894	828,456	20,831,351

株主資本変動計算書(続き)－2023年1月1日から2024年6月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない 資産および負債の変動				
	資本金 および 払込 剰余金	永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本を通じて 公正価値で 測定するもの として指定 した金融資産	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定し た負債証券を 対象に自己の 信用リスクを 反映するため に実施する調 整	退職後給付 制度の 再評価に 関連する 利益(損失)	非継続 事業	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年度利益処分			(840,257)	(840,257)					-
減資または資本償還	(169,894)	(214,348)	(10,022)	(394,264)					-
自己株式の変動	323	(4,850)	37,988	33,462					-
永久最劣後債に係る配当			(59,811)	(59,811)					-
少数株主持分に係る内部 取引の影響額(注7.b)				-					-
少数株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注7.b)				-					-
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)			1,293	1,293					-
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動			(323)	(323)					-
その他の変動			(9,214)	(9,214)					-
利益剰余金に再分類される 実現損益			28,774	28,774	(27,481)	(1,293)			(28,774)
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	16,488	(66,923)	6,789		(43,646)
2024年度上半期純利益			1,050,402	1,050,402					-
2024年6月30日現在の残高	3,257,732	1,958,551	15,088,411	20,304,695	127,219	(44,615)	76,460	-	159,064

株主資本変動計算書(続き)－2023年1月1日から2024年6月30日まで

	資本に直接認識され、純損益へ再分類される 資産および負債の変動					株主資本 合計	少数株主 持分 (注7.b)	資本 合計	
	為替差額	資本を通じて	金融投資およ	ヘッジ	非継続 事業				
		公正価値で 測定する 金融資産	び保険業務に 係る契約	目的 デリバ ティブ					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年度利益処分					-	(840,257)	(53,991)	(894,248)	
減資または資本償還					-	(394,264)		(394,264)	
自己株式の変動					-	33,462		33,462	
永久最劣後債に係る配当					-	(59,811)	(647)	(60,457)	
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注7.b)					-	-		-	
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注7.b)					-	-	42,514	42,514	
追加持分の取得または持分の一部売却(注7.b)					-	1,293	31,198	32,492	
少数株主持分の買戻に 対する債務額の変動					-	(323)	1,940	1,617	
その他の変動					-	(9,214)	323	(8,891)	
利益剰余金に再分類される 実現損益					-	-		-	
資本に直接認識される 資産および負債の変動	86,644	(22,631)	(5,658)	(48,172)	10,184	(33,462)	15,033	(18,428)	
2024年度上半期純利益					-	1,050,402	37,988	1,088,389	
2024年6月30日現在の残高	(467,653)	(80,502)	(162,782)	(2,101)	-	(713,038)	19,750,720	902,815	20,653,536

[次へ](#)

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表に対する注記

注1. 当社グループが適用している重要な会計方針の要約

注1.a 適用される会計基準

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、欧州連合における適用を目的に採択された国際会計基準(国際財務報告基準、以下「IFRS」という。)⁽¹⁾に準拠して作成されている。従って、IAS第39号のヘッジ会計に関する一部規定は適用されていない。

この要約中間連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に従って作成されている。IFRS第7号「金融商品：開示」が要求している金融商品に伴うリスクの内容および範囲に関する情報の一部は、一括登録書類の更新A02に表示される。この情報は、信用リスク・エクスポージャーや関連する減損の、状態(原貸出金が正常債権と不良債権のどちらか)別、地域別および業界別情報である。この情報は、2024年6月30日現在のBNPパリバ・グループの連結財務諸表に対する注記に不可欠な情報である。

⁽¹⁾ 欧州連合で適用するにあたって採択されたすべての基準は、欧州委員会のウェブサイト https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting_en で閲覧することができる。

- ・ 国際的な税制改革に関する経済協力開発機構（OECD）の第二の柱の勧告を受けて、欧州連合は2022年12月14日に、国際的グループの最低法人所得税を定める2022/2523指令を採択した。同指令は2024年1月1日に発効する。フランスでは、この指令が2023年12月31日に2024年財政法へと移行した。

同指令の潜在的な影響を明確にする目的で、IASBは、2023年5月23日にIAS第12号「法人所得税」の一連の改訂を公表し、欧州連合はこれを2023年11月8日に採択した。これらの改訂の規定に従い、当社グループは、この追加課税に関連する繰延税金を認識しない旨の強制的かつ一時的な例外規定を適用している。

入手可能な情報に基づくと、第二の柱改革の影響は、当社グループにとって重要ではない。国別の税引前利益および法人税は、2023年一括登録書類第8章（パート8.6、セクションII、*国別の損益勘定項目および従業員数*）に記載されている。

- ・ フランスでは、2023年4月14日に施行された年金制度改革による変更は、IAS第19号104項に基づく退職後給付の変更に該当する。この変更による重要でない影響は当期の損益勘定に計上された。

2024年1月1日から強制適用される他の基準、改訂および解釈指針、特にIFRS第16号のセールアンドリースバックにおけるリース負債に関する改訂は、2024年6月30日現在の当社グループ財務諸表に影響を及ぼさなかった。

当社グループは、欧州連合が採択した新基準、改訂および解釈指針のうち、2024年度における適用が任意のものについては早期適用しなかった。

注1.b 連結

注1.b.1 連結の範囲

BNPパリバの連結財務諸表には、当社グループが単独および共同で支配している企業や重要な影響力を行使している企業が含まれるが、連結に含めることが当社グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当社グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、売却日まで連結財務諸表に含まれる。

注1.b.2 連結の方法

独占的支配

支配下企業は全部連結されている。当社グループは、特定子会社への関与により得られる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を持っており、当該子会社に対する法的権限の行使を通じて当該リターンに影響を及ぼすことができる場合、当該子会社を支配しているものとみなされる。

議決権が支配の有無の決定要因となる企業については、当社グループが当該議決権の過半数を直接または間接的に保有している場合(であって、当該議決権に伴う法的権限が変化する根拠となる契約条項が存在しない場合)、または該当企業の関連業務を指揮する法的権限が契約に基づき当社グループに付与されている場合、当社グループは、概して、当該企業を支配していることとなる。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が支配の有無の決定要因とならないような方法(議決権は管理業務に関する決議においてのみ行使できるようにするという方法や、関連業務は契約上の取決めに沿って指図されるようにするという方法など)で設立された企業をいい、一般的には、制限された活動、狭く十分に明確化された目的、劣後的な財務的支援なしに活動資金を賄うには不十分な資本といった特徴または属性を有している。

ストラクチャード・エンティティについての支配を分析する際には、当該企業の設立目的や構造、当該企業が負うこととなるであろうリスク、また当社グループが関連する変動性を吸収できる程度を検討する必要がある。支配の有無を評価する際には、当社グループが、実質的に、そのリターンに重大な影響を及ぼす可能性のある決定(不確実な将来の事象または状況に基づく決定であってもよい)を下せるかどうかについて判定できるような、あらゆる事実や状況を検討する必要がある。

当社グループが支配権の有無を評価する際に検討すべき点は、当社グループまたは第三者のいずれが実質的な権利を保有しているのかという点のみである。被支配企業が実施すべき関連業務に関する決定の際に実質的に行使できる権利を保有している者が実質的な権利の保有者としてみなされる。

支配の有無を左右する1つ以上の要素が変化したことを示す事実や状況がある場合、支配権の有無が再評価される。

当社グループが、契約に基づき、意思決定に関する法的権限を保有している場合(当社グループがファンド・マネージャーとして活動している場合など)には、当社グループが、他人勘定または自己勘定のいずれを用いて活動するかを判定する必要がある。実務では、変動リターンに一定程度さらされている場合、当該権限は、当社グループが自己の利益のために行動していることを示唆する要素となるため、当社グループは、該当企業を支配しているものとみなされる。

少数株主持分は、連結企業内の連結損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、子会社が発行した資本性金融商品に分類される優先株式が当社グループ外で保有されている場合、当該優先株式の累積残高を考慮する。

全部連結されているファンドについては、第三者投資家が有する持分は、当該投資家が償還を求めた場合には公正価値で償還されるため、純損益を通じて公正価値で測定する負債として認識される。

支配権を喪失した取引については、当社グループが引き続き保有する資本持分が、純損益を通じて公正価値で再測定される。

共同支配

当社グループは、(被支配企業のリターンに重大な影響を及ぼす)関連業務について全会一致で合意することを求めている契約に基づき当該業務を1社以上の提携会社と共同で支配している場合、当該業務を共同支配しているものとみなされる。前述の共同支配業務が別の事業体(この事業体の純資産について前述の提携会社が各種権利を有している事業体)を通じて行われる場合、この共同支配企業は、持分法を用いて会計処理される。前述の共同支配業務が別の事業体を通じて行われない場合、または前述の提携会社が、当該業務に伴う資産について何らかの権利を有しているか、当該業務に伴う負債について何らかの義務を負っている場合、当社グループは、当該業務に伴う資産、負債、収益および費用の持分を、適用されるIFRSに従って会計処理する。

重要な影響力

当社グループが重要な影響力を行使する企業または関連会社は、持分法で会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、対象企業の財務および業務上の方針に関する決定に参加する力である。当社グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有する場合には、重要な影響力があるものとみなされる。持分が20%未満の場合でも、当社グループが重要な影響力を行使している場合には連結範囲に含めることができる。具体例を挙げると、他の関連会社との提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、取締役会またはこれに相当する統治機関の代表を通して、当該企業の戦略決定に参加する場合、経営システムを提供するかシニア・マネージャーを派遣することにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、または会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などはこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「持分法投資」および株主資本の関連する勘定で認識される。関連会社について計上されるのれんも、「持分法投資」に含まれる。

減損の兆候がある場合には、持分法で連結されている投資(のれんを含む)の帳簿価額について、回収可能価額(使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い方の価額)と帳簿価額を比較する方法で減損テストが実施される。該当する場合、連結損益計算書の「持分法適用会社投資損益」に減損が認識される。なおこの減損は、状況により、後日戻入される場合がある。

持分法適用会社の損失に対する当社グループの持分が、当該持分法適用会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当社グループは、それ以上の損失を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当社グループが契約に基づき法的債務か推定的債務を負う範囲内、または持分法適用会社に代わって支払いを行った範囲内でのみ、当社グループは持分法適用会社の損失を追加計上する。

当社グループは、ベンチャー・キャピタル組織、ミューチュアル・ファンドもしくはオープンエンド型投資会社である事業体、または投資関連保険ファンドといった類似事業体を通じて直接または間接的に関連会社の持分を保有している場合、当該持分を、純損益を通じて公正価値で測定することを選択できる。

連結対象企業に対する投資に係る実現損益は、損益計算書の「長期性資産に係る純利益」に認識される。

連結財務諸表は、類似の環境において生じた同種の取引およびその他の事象に関して統一された会計方針を用いて作成される。

注1.b.3 連結手続

・ グループ会社間の残高と取引の相殺消去

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺消去される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺消去される。ただし、売却された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。資本を通じて公正価値で測定する金融商品の価額に含まれる未実現損益は、連結財務諸表に引き続き計上される。

例外として、IAS第32号およびIFRS第9号の改訂により、グループ会社間の資産は、直接連動有配当契約の基礎となる要素として保有する場合には、引き続き貸借対照表に計上することが認められる。これらの資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらは以下の通りである。

- IAS第32号の改訂による自己株式
- IFRS第9号の改訂における企業が発行した金融負債

これらの規定は、直接連動有配当契約を発行する当社グループの保険会社によって適用されており、その基礎となる要素には、当社グループが直接または連結投資事業体を通じて発行した証券が含まれる。

・ 外貨で表示された計算書類の通貨換算

BNPパリバの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務諸表は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

超インフレ経済国に所在する当社グループ子会社の財務諸表のうち、一般物価指数を適用したインフレ調整を過去に実施済みの財務諸表は、決算日レート法により換算される。このレートは、資産および負債の換算と収益および費用の換算に適用される。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額は株主資本の「為替差額」に計上され、外部投資家帰属部分は「少数株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められている任意の会計処理に基づき、当社グループは2004年1月1日現在の期首貸借対照表において親会社株主および少数株主持分に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振り替え、すべての換算差額をゼロとした。

投資の種類が変化する(支配権もしくは重要な影響力を喪失するか、重要な影響力を維持することなく共同支配権を喪失する)こととなるような、ユーロ圏外に拠点を置いている外国企業に対する持分の一部または全部の清算または売却の際には、当該清算または売却日現在で資本の累積為替差額勘定に計上されている額(段階法で算出された額)が損益計算書に認識される。

投資の種類変更にはつながらないものの、持分割合は変化する場合、投資先企業が全部連結されていれば、為替差額が親会社株主帰属部分と少数株主帰属部分の間で再配分され、投資先企業が持分法で連結されていれば、売却持分に関する部分の為替差額が損益計算書に計上される。

注1.b.4 企業結合とのれんの測定

・ 企業結合

企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。

パーチェス法では、被取得会社の識別可能な資産および引受けた負債は、取得日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。

被取得会社の偶発債務は、当該債務が取得日における現在の債務を表しており、当該債務の公正価値が信頼性をもって見積り可能な場合を除き、連結貸借対照表に認識されない。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受債務、および被取得会社の支配を獲得するために発行された資本性金融商品の公正価値である。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

条件付対価は、支配権を得た時点で、支配権を取得した日の公正価値で取得原価に含まれる。金融負債として認識済みの条件付対価のその後の価額変動は、損益計算書を通じて認識される。

当社グループは、暫定的な会計処理について取得日から12ヶ月以内に調整額を認識することがありうる。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得会社の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得会社の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。少数株主持分は、被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分で測定される。ただし当社グループは、各企業結合に係る少数株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が少数株主持分へ配賦される。当社グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

のれんは被取得企業の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

取得以前より保有していた被取得会社に対する株式持分は、当該取得日に、損益計算書を通じて公正価値で再測定される。このため段階取得の場合、のれんは、当該取得日現在の公正価値を参照して算定される。

IFRS第3号(改訂)は非遡及適用されているため、2010年1月1日以前に完了した企業結合については、IFRS第3号の変更による影響を反映するための修正再表示を行っていない。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、IFRS第3号の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

企業結合により取得した保険契約に特有の事項については、注1.g.2の「認識および認識中止」に記載されている。

・ のれんの測定

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

－ 資金生成単位

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な業務部門を表す資金生成単位⁽²⁾に分けている。この分類は、当社グループの組織構造および管理方法に合致するものであるとともに、業績および管理のアプローチの観点から見た各単位の独立性を反映したものとなっている。分類は、企業買収、売却、大規模な組織変更など、資金生成単位の構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

⁽²⁾ IAS第36号による定義。

－ 資金生成単位の減損テスト

資金生成単位に割り当てられたのれんに対し、年に一度、さらに減損の兆候があれば随時、当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能な減損損失が認識され、当該単位の帳簿価額のうちの回収可能価額を上回る部分についてののれんの価額を切り下げる。

－ 資金生成単位の回収可能価額

資金生成単位の回収可能価額は、資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と当該資金生成単位の使用価値の内、いずれか高い方となる。

公正価値とは、測定日現在の市場実勢で資金生成単位を売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株価倍率を基に算出される。

使用価値は、資金生成単位によって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積りに基づいており、当該単位の管理職が作成し当社グループの経営上層部が承認した年間見通しおよび市場における資金生成単位の活動のポジショニングの変更に関する分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する事業分野および関連地域への投資に対して投資家が求める期待収益率で割引かれる。

注1.c 外貨取引の換算

当社グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

－ 外貨表示の貨幣性資産・負債⁽³⁾

外貨表示の貨幣性資産・負債は決算日レートで当社グループの関連事業体の機能通貨に換算する。外国為替換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じるもの(これらは株主資本勘定で認識する)を除き、損益計算書で認識する。

⁽³⁾ 貨幣性資産・負債とは、固定または決定可能な金額で受領または支払うことになる資産および負債である。

ー 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日(すなわち、非貨幣性資産の当初認識日)の為替レートを用いて、公正価値で測定する場合には決算日レートで換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(資本性金融商品)に関する外国為替換算差額は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益計算書に認識され、「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には資本に認識される。

注1.d 超インフレ経済下の財務情報

当社グループは、経済が超インフレ状態にある国に所在する連結子会社の財務諸表表示にIAS第29号を適用している。

IAS第29号は、経済が超インフレであるかどうかを評価するための多くの量的・質的基準を提示しており、それには、3年間の累積インフレ率が100%に近づいているかまたは超えていることも含まれる。

超インフレ国にある子会社の資本および損益計算書科目を含むすべての非貨幣性資産および負債は、消費者物価指数(CPI)の変動に基づいて修正再表示されている。1月1日から決算日までの間のこの修正再表示の結果、正味貨幣持高に係る利得または損失が認識され「長期性資産に係る純利益」に計上された。これらの子会社の財務諸表は、決算日レートでユーロに換算されている。

超インフレ経済下にある子会社の財務諸表の物価変動調整および換算の影響の分類に関する2020年3月のIFRIC決定の規定に従い、当社グループは、これらの影響(IAS第29号の初度適用日における正味帳簿価額の影響を含む)を、為替差額に関連し資本に直接認識される資産および負債の変動に表示することを選択した。

2022年1月1日より、当社グループは、トルコに所在する連結子会社の財務諸表表示にIAS第29号を適用している。

注1.e 正味受取利息、手数料およびその他の業務収益

注1.e.1 正味受取利息

償却原価で測定する負債性金融商品および株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に関連する収益および費用は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(それが適切な場合は、それより短い期間)における割引後の予想将来キャッシュ・フローが、貸借対照表上の資産または負債の帳簿価格総額と同等になるような利率をいう。実効金利測定の際には、実効金利の不可分な要素を構成する契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用、ならびにプレミアムおよびディスカウントを考慮する。

利息の追加分とみなされる手数料は実効金利に含まれ、損益計算書の「正味受取利息」に認識される。ローン組成が、50%超の可能性で行われると考えられる場合、このカテゴリーには、特に、融資コミットメントに係る手数料が含まれる。融資コミットメントに関して受け取った手数料は、融資実行まで繰り延べられ、その後は、実効金利の計算に含まれ、貸出期間にわたって償却される。シンジケーション・コミッションも、他のシンジケート団参加者への報酬に相当する手数料部分については、このカテゴリーに含まれる。

注1.e.2 手数料およびその他の業務収益

銀行業務や提供した類似サービスに関して受け取った手数料(実効金利の不可分な要素を構成するものは除く)、不動産開発からの収益、またリース契約に関連して提供したサービスからの収益はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用対象に含まれる。

本基準では、5ステップで示される基準に基づき収益を認識する単一のモデルを定めている。この5ステップに従うと、契約に含まれる別個の履行義務を識別し、取引価格をそれらに配分することができる。当該履行義務に関する収入は、履行義務が果たされた時(すなわち、契約した財またはサービスの支配が移転した時)に収益として認識される。

サービスの価格には、変動要素が含まれることがある。変動額は、その額を計上しても大幅な下方修正が必要としない可能性が非常に高い場合に限り、損益計算書に認識できる。

・ 手数料

当社グループは、受取手数料および支払手数料を、下記のいずれかにより損益計算書に計上する。

- ー 顧客が継続的にサービスを受ける状況では、サービス期間にわたって計上する。具体例を挙げると、この手数料には、サービスが継続的に提供される顧客との取引に伴う一定の手数料、融資コミットメントに伴う手数料であって、融資実行を生じさせる可能性が低いため金利差益に含まれないもの、金融担保に係る手数料、金融商品の清算手数料、信託および類似業務に関する手数料、有価証券保管手数料などが含まれる。
融資保証コミットメントに際して受け取った手数料は、当該コミットメントの当初の公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、手数料収益において、当該コミットメントの期間にわたって償却される。
- ー 他の状況では、サービス提供時点で計上する。具体例を挙げると、この手数料には、受け取った販売手数料、アレンジメント・サービス報酬であるローン・シンジケーション手数料、アドバイザー手数料などが含まれる。

・ その他の業務収益

不動産開発業務収益やリース契約に関連して提供したサービスからの収益は、損益計算書の「その他の業務収益」に計上される。

不動産開発業務収益に関しては、当社グループは下記のように損益計算書に計上する。

- ー 履行義務によりある資産が創出または増価される状況であって、創出または増価されている当該資産について顧客が支配を獲得する状況(資産が所在する土地上で顧客が建設中の資産を支配するなど)、またはサービスを提供しても企業が他に転用できる資産が創出されず、現在までに完了した履行に対する支払いを強制できる権利が企業に付与される状況では、履行期間にわたって計上する。フランスのVEFA(将来の完成状態で販売)といった契約はこれに該当する。
- ー 他の状況では完了時に計上する。
リース契約に関連して提供したサービスからの収益に関しては、当社グループはサービス提供中に(すなわち、メンテナンス契約のために生じた費用に応じて)損益計算書に計上する。

注1.f 金融資産および金融負債

金融資産は、該当資産の事業モデルおよび契約上の特性に応じて、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債または純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類される。

金融資産および負債は、当社グループが当該金融商品に係る契約の当事者となった時に貸借対照表に認識される。適用規則が定めている期間または関連市場では慣例となっている期間内における金融資産の購入および売却は、決済日に貸借対照表に認識される。

注1.f.1 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、事業モデルの目的が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該資産を保有することにあるという条件と、キャッシュ・フローが、元本と付帯利息に関する支払いのみで構成されているという条件の2つを満たす場合、償却原価で測定する金融資産に分類される。

・ 事業モデル基準

金融資産は、特定の事業モデル(資産の残存期間にわたり契約上の支払いを回収することを通じてキャッシュ・フローを回収するために当該資産を保有することを目的とするモデル)内で管理される。

該当金融商品の満期に近い時点で、残りの契約上のキャッシュ・フローに近い金額で行われた売却、または取引相手の信用リスクが増大したために行われた売却は、その目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することにある事業モデル(以下、「回収目的保有事業モデル」という。)に整合する。規制要件を満たすために、または(当該資産の信用リスク増大を招かないように)信用リスクの集中を管理するために行われる売却についても、売却の頻度が低いか、または金額が僅少である場合には、この事業モデルに整合する。

・ キャッシュ・フロー要件

このキャッシュ・フロー要件は、負債性金融商品の契約条件が、元本の返済と、未払元本残高に付帯する利息の支払いのみに充てられるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせることである場合に満たされる。

契約上の特性により、保有者が、複雑でない契約や「一般的な貸付」契約と整合しない契約上のキャッシュ・フローに係るリスクまたはその変動にさらされることとなる場合、この基準は満たされない。また、契約上のキャッシュ・フローの変動性を増大させるレバレッジが存在する場合にも、この基準は満たされない。

利息は、貨幣の時間価値や信用リスクの対価、他のリスク(流動性リスクなど)や費用(管理費など)に対する対価、また一般的な貸付契約と整合する利益マージンで構成される。マイナス利息によって、キャッシュ・フロー要件の充足に疑義が生じることはない。

貨幣の時間価値は、一般的には「金利」部分と呼ばれる利息の要素で、時間の経過のみに対する対価を提供する。金利と時間の経過の関係は、キャッシュ・フロー要件の充足に疑義を生じさせる可能性のある固有の特徴により修正されるものであってはならない。

このため、金融資産の変動金利が、金利の期間と一致しない頻度で定期的に改定されている場合、貨幣の時間価値は修正されたとみなされる可能性があり、修正の大きさによっては、キャッシュ・フロー要件が満たされなくなる可能性がある。当社グループが保有している金融資産の中には、金利改定の頻度と、指標金利またはベンチマーク金利の平均に連動している金利の満期までの期間が一致していないものがある。当社グループは、この貨幣の時間価値の修正について分析するための一貫した手法を開発した。

規制金利は、時間の経過に対する対価と概ね整合する対価を提供する場合であって、一般的な貸付契約(リブレA貯蓄口座保有者に供与される貸出など)と整合しない契約上のキャッシュ・フローに係るリスクまたはその変動にさらされない場合に、キャッシュ・フロー要件を満たす。

一部の契約条項は、キャッシュ・フローの発生時期または金額を変化させることがある。繰上償還オプションは、当該支払額が、ほぼ未払元本と付帯利息の合計額に相当する場合、契約の早期終了に対する合理的な補償が含まれている可能性があり、キャッシュ・フロー要件の充足には問題がない。具体例を挙げると、リテール顧客に対する貸出金については、6ヶ月分の利息または発行済資本の3%を限度とする補償は合理的だとみなされる。残存する契約上の貸出金のキャッシュ・フローと、満期までの残存期間が近似した類似の取引先に対する貸出または銀行間市場への再投資額との差額の現在価値に相当する数値計算上の違約金も、補償が正または負のいずれとなる場合(すなわち、「対称的な」損失補償の場合)であっても合理的だとみなされる。金融商品の発行体または保有者が金利を変動金利から固定金利に変更できるオプションは、固定金利が、組成時に決められた金利である場合、またはオプション行使日における、当該商品の満期までの残存期間に対応する貨幣の時間価値に相当する場合、キャッシュ・フロー要件の充足を妨げない。企業の持続可能な発展を促すための融資に係る、環境・社会・ガバナンス(ESG)目標の達成度に基づくマージン調整条項は、一括登録書類第7章に開示されており、その調整が最小限とみなされる場合、キャッシュ・フロー要件の充足に影響を与えることはない。ESG関連指数連動型仕組商品はキャッシュ・フロー要件を充足しない。

原資産ポートフォリオが受け取る支払いと契約上リンクしている金融資産であって、各投資家への支払いに優先順位がついており(「トランシェ」)、その結果として信用リスクの集中を生むような特殊なケースの場合、固有の分析が実施される。トランシェの契約上の特性と、原金融商品ポートフォリオの契約上の特性は、キャッシュ・フロー要件を満たすものでなければならず、トランシェの信用リスクは、原金融商品プールの信用リスク・エクスポージャー以下でなければならない。

貸出金は、特別目的事業体に供与される場合、契約上または実質的に「ノンリコース」となる場合がある。ノンリコースとなるのは、特に、多くのプロジェクト・ファイナンスまたは資産担保ローンの場合である。これらの貸出金が、担保として機能する資産に対する直接的なエクスポージャーとならない限り、キャッシュ・フロー要件は満たされる。実務では、金融資産が明らかに元本および利息の支払額と一致するキャッシュ・フローを生み出すものであるという事実のみをもって、当該金融商品がキャッシュ・フロー要件を満たしていると結論付けるのは十分な判断とはいえない。この場合には、リミテッドリコースである特定の原資産を、「ルックスルー」アプローチを用いて分析する必要がある。これらの資産自体がキャッシュ・フロー要件を満たしていない場合には、既存の信用補完が評価される。この評価においては、取引の構造や規模、当該取引における自己資金の水準、想定している返済原資、原資産の価格ボラティリティといった要素が検討される。この分析は、当社グループが供与した「ノンリコース」ローンを対象に実施される。

「償却原価で測定する金融資産」カテゴリーには、特に、当社グループが供与する貸出金や売戻(リバース・レポ)契約、また契約上のキャッシュ・フローを回収するために当社グループの資産負債管理(ALM)トレジャリー部門が保有している有価証券であってキャッシュ・フロー要件を満たすものが含まれる。

- ・ 認識

金融資産は、当初認識時にその公正価値(取引に直接帰属する取引費用や、貸出金の組成に関する手数料を含む)で認識される。

その後は償却原価(過去の期間における未収利息を含み、元本の償還および利息の支払額は除く)で測定される。また、これらの金融資産については、当初認識時から、予想信用損失引当金を測定する必要もある(注1.f.5)。

利息は、契約開始時に決定された実効金利法を用いて計算される。

注1.f.2 株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産

- ・ 負債性金融商品

負債性金融商品は、下記の2つの要件が満たされている場合、株主資本を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

- ― 事業モデル要件：金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によりその目的が達成される事業モデル(以下、「回収売却両目的保有事業モデル」という。)のもとで保有される場合。当該回収と売却の両方は、該当事業モデルに付随する要素ではなく不可欠な要素でなければならない。
- ― キャッシュ・フロー要件：原則は、償却原価で測定する金融資産に適用されるものと同じである。

特に、契約上のキャッシュ・フローを回収するか資産を売却するために当社グループのALMトレジャリー部門が保有している有価証券であって、キャッシュ・フロー要件を満たしているものは、このカテゴリーに分類される。

金融資産は、当初認識時にその公正価値(取引に直接帰属する取引費用を含む)で認識される。その後は公正価値で測定され、公正価値の変動は、株主資本内の「資本に直接認識され、純損益へ再分類される資産および負債の変動」と題された固有の勘定に認識される。またこれらの金融資産については、償却原価で測定する負債性金融商品に対するものと同じアプローチで、予想信用損失引当金を測定する必要もある。関連するリスク費用の影響額は、株主資本内の同じ固有の勘定に認識される。売却時には、それまで株主資本に認識された公正価値の変動が純損益に再振替される。

加えて利息は、契約開始時に決定された実効金利法を用いて損益計算書内に認識される。

- ・ 資本性金融商品

株式に代表される資本性金融商品に対する投資は、選択や個々の状況によっては、株主資本(の固有の勘定)を通じて公正価値で測定する区分に分類される。株式の売却時に、それまで資本に認識された額が純損益に再振替されることはない。配当金は、出資金の払戻しではなく投資家への報酬に相当するものに限り、純損益に認識される。これらの金融商品は減損対象とならない。

発行体に償還を請求(プッタブル)できるミューチュアル・ファンドに対する投資は、資本性金融商品の定義を満たさない。またキャッシュ・フロー要件も満たさないため、純損益を通じて公正価値で認識される。

注1.f.3 融資コミットメントおよび保証コミットメント

融資コミットメントおよび融資保証コミットメントのうち、純損益を通じて公正価値で認識されないものは、融資コミットメントおよび保証コミットメントに関する注記に表示される。これらのコミットメントについては、予想信用損失引当金を測定する必要がある。この損失引当金は、「偶発債務等引当金」に表示される。

当社グループは履行保証を一体型補償契約とあわせて発行することがあり、当該一体型補償契約は、当社グループに、不履行により保証が適用された当事者に対して支払われた金額の請求を要求する権利を付与する。この種のコミットメントは当社グループを信用リスクにさらすため、予想信用損失を認識する。

注1.f.4 規制貯蓄預金と貸付契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne-Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的規制リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸付の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄期間に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連する当社グループの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- ― 貸付面では、統計的に蓋然性の高い貸付残高および実際の貸付残高。
- ― 貯蓄面では、統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差。条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、投資金利と、投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合はリテール商品の実勢スプレッドを基に算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、当社グループの将来の想定債務合計が当社グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益計算書の受取利息として認識する。

注1.f.5 償却原価で測定する金融資産および株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

信用リスクの減損モデルは、予想信用損失に基づく。

このモデルは、償却原価で測定するか、資本を通じて公正価値で測定する貸出金および負債性金融商品、公正価値で認識されない融資コミットメントおよび融資保証契約、ならびにリース債権、売掛債権および契約資産に適用される。

・ 全般的なモデル

当社グループは、資産の当初認識以降における取引相手の信用リスクの変動と関係のある特定の状況の各々に対応する3つの「ステージ」を設けている。

- ー 12ヶ月分の予想信用損失(「ステージ1」): 報告日の時点で、ある金融商品の信用リスクが、当初認識時と比べ著しく増大していない場合、この商品については、12ヶ月分の予想信用損失に相当する額(今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行リスクをもとに算出した額)で減損引当金が測定される。
- ー 未減損資産について残存期間における予想信用損失(「ステージ2」): 金融商品の信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものの、金融資産が信用減損資産でも不良資産でもないといみなされる場合、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。
- ー 信用減損または不良金融資産について残存期間における予想信用損失(「ステージ3」): この場合も、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。

この全般的なモデルは、IFRS第9号の減損モデルの適用対象であるすべての金融商品(ただし、購入または組成した信用減損金融資産、および後述の簡便法が用いられる金融商品は除く)に適用される。

IFRS第9号の予想信用損失アプローチは対称的であるため、過去の報告期間において残存期間における予想信用損失が認識された状況で、当報告期間において、信用リスクの著しい増大が存在しなくなったと評価された場合、減損引当金は、12ヶ月分の予想信用損失区分に戻される。

受取利息については、「ステージ1」および「ステージ2」の場合、帳簿価額総額で計算される。「ステージ3」の受取利息は償却原価(すなわち、帳簿価額総額から減損引当金控除後)で計算される。

・ 債務不履行の定義

債務不履行の定義は、バーゼル規制における債務不履行の定義と同様で、延滞期間が90日を超えると債務不履行が生じたものとみなすという反証可能な推定を伴っている。この定義(特に、延滞期間および猶予期間の計算に適用される基準に関する定義)は、2016年9月28日から適用されているEBAの指針を考慮に入れている。

この債務不履行の定義は、信用リスクの著しい増大の有無の評価と、予想信用損失の測定に一貫して使用される。

・ 信用減損または不良金融資産

定義

金融資産は、その予想将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生している場合、信用減損または不良資産として、「ステージ3」に分類される。

個々の資産レベルでは、金融資産が信用減損していることの客観的証拠には、所定の事象(すなわち、延滞期間が90日を超えている口座勘定の存在、借手の支払いが滞ったことがあるか否かにかかわらず、リスクが発生していると考えられる程深刻な資金難に借手が陥っているという認識または兆候、借手が資金難に陥っていなければ検討されなかった、貸手による借手の支払い条件に関する譲歩(詳しくは、「資金難を根拠とする金融資産のリストラクチャリング」と題されたセクションを参照))に関する観察可能なデータが含まれる。

購入または組成した信用減損金融資産に固有のケース

状況によっては、当初認識の時点で、金融資産が信用減損していることがある。

このような資産については、当初認識時において減損引当金が認識されない。実効金利は、当初予想したキャッシュ・フローが生じる期間中の、残存期間における予想信用損失を考慮しながら計算される。当初認識以降の、残存期間における予想信用損失の上方または下方修正は、減損引当金調整として純損益に認識される。

・ 簡便法

簡便法は、当初認識以降および各報告日現在の残存期間における予想信用損失に相当する減損引当金を認識する会計処理から成る。

当社グループは、満期までの期間が12ヶ月未満の売掛債権に簡便法を適用している。

・ 信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大の有無は、合理的かつ裏付け可能なあらゆる情報を考慮し、報告日における金融商品の債務不履行リスクを、当初認識時の債務不履行リスクと比較する方法で、個別に、または(共通の信用リスク特性を有する金融商品のグループ単位で)一括して評価できる。

信用低下の有無の判定は、当初認識日における格付から導き出したデフォルト確率を、報告日におけるデフォルト確率と比較した結果に基づく。

また本基準によれば、契約上の支払いの延滞期間が30日を超えている場合、該当金融商品に伴う信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものとみなされるという、反証可能な推定も存在する。

消費者向け専門的金融事業においては、過去12ヶ月の間に延滞が生じた場合、たとえそれ以降は約定通りに返済されている場合であっても、信用リスクの増大が著しいとみなされる。

信用リスクの著しい増大の有無の評価に適用されるアプローチは、注2.g「リスク費用」に詳しく記載されている。

・ 予想信用損失の測定

予想信用損失は、金融商品の予想残存期間中に信用損失が生じる可能性で加重された信用損失(すなわち、当該期間中におけるあらゆるキャッシュ不足額の現在価値)として定義されている。予想信用損失は、すべてのエクスポージャーを対象に個別に測定される。

実務では、ステージ1およびステージ2に分類されるエクスポージャーについて、デフォルト確率(以下「PD」という。) x デフォルト時損失率(以下「LGD」という。) x デフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という。))の結果をエクスポージャーの実効金利(EIR)で割り引いたものとして予想信用損失が測定される。予想信用損失は、今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行リスクに起因するもの(ステージ1)またはファシリティの満期までの残存期間中に生じ得る債務不履行リスクに起因するもの(ステージ2)のいずれかとなる。消費者向け専門的金融事業においては、信用エクスポージャーの特異性により、使われる手法は、期限の利益の喪失に移行する可能性と、移行後の割引後損失率に基づくものとなる。これらのパラメーターは、同種の母集団を対象に統計的手法で測定される。

ステージ3に分類されるエクスポージャーについては、予想信用損失は、金融商品の残存期間中におけるあらゆるキャッシュ不足額を、実効金利で割り引いた現在価値として測定される。キャッシュ不足額は、契約に従い生じる予定のキャッシュ・フローと、受け取ることができる見込みのキャッシュ・フローの差額に相当する。適切な場合、予想キャッシュ・フローの見積りにおいては、債務不履行が生じた貸出金またはその貸出金グループの売却から生じるキャッシュ・フローを考慮する。売却収入は売却費用控除後で表示される。

開発した手法は、信用リスクに対する所要自己資本が内部格付手法(IRBA)により測定されるエクスポージャーに関する既存の概念や手法(特にバーゼル銀行監督委員会の枠組みに含まれるもの)に基づいている。この手法は、信用リスクに対する所要自己資本が標準的手法により測定されるポートフォリオにも適用される。加えて、バーゼル銀行監督委員会の枠組みも、IFRS第9号の要件(特に、将来予測的な情報の使用に関する要件)が満たされるように調整されている。

満期までの期間

金融商品のあらゆる契約条項(繰上償還、延長および類似の選択肢に関する条項を含む)が考慮される。金融商品の予想残存期間を信頼性をもって見積れないという極めて稀なケースでは、契約の残存期間が使用される。本基準は、予想信用損失測定時に検討すべき最大期間は最大契約期間であると定めている。しかしながら、クレジットカードのリボ払いや当座貸越については、IFRS第9号が定めている例外に従い、予想信用損失測定時に検討すべき満期までの期間は、事業体が信用リスクにさらされることとなる期間(この期間は、契約上の満期日(通知期間)以降まで延長されることがある)となる。非リテール取引相手に対するリボルビング・クレジットや当座貸越については、例えば、個別に管理されているため次回の見直し日が契約上の満期日であるような場合、契約上の満期日を使用することができる。

デフォルト確率(PD)

デフォルト確率は、所定の期間中に債務不履行が生じる可能性の見積りである。

PDの決定は当社グループの内部格付システムに基づいており、このシステムは一括登録書類の第5章（セクション5.4 信用リスクー信用リスク管理方針）に記載されている（訳者注：原文の書類のセクションである）。当該セクションでは、環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクが信用・格付方針において、特に新しいツールであるESGアセスメントの導入により、どのように考慮されているかについて説明している。

予想信用損失の測定には、下記の方法で1年以内のデフォルト確率と残存期間におけるデフォルト確率の両方を見積る必要がある。

- － 1年以内のPDは、現状(以下、「ポイント・イン・タイム」または「PIT」という。)を反映するため、長期平均ベースの規制目的「スルー・ザ・サイクル」アプローチによるPDから導き出される。
- － 残存期間におけるPDは、満期までの期間におけるエクスポージャーの予想格付変動と、関連するデフォルト確率が反映されている格付遷移マトリクスから算定される。

デフォルト時損失率(LGD)

デフォルト時損失率は、債務不履行日の実効金利(またはこれに近似する利率)を用いて割り引かれた、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フローの差である。LGDは、デフォルト時エクスポージャー(EAD)の一定割合として表示される。

予想キャッシュ・フローの見積りにおいては、保有担保の売却または他の信用補完が契約条項の一部であり、事業体がそれらを個別に会計処理していない場合(住宅ローンと関係のある抵当など)、当該売却から生じるキャッシュ・フロー(当該担保の取得および売却にかかる費用控除後)を考慮する。

保証付き融資については、当該保証が当該融資の契約条項に組み込まれているか、融資の組成時点で当該保証が供与されている場合であって、予想償還額を特定の融資と結び付けることができる場合(すなわち、トランチングの仕組みによるプーリング効果がない場合か、ポートフォリオ全体レベルでのグローバルの上限がない場合)に、当該保証は融資契約に不可欠な要素としてみなされる。かかる場合、当該保証は、予想信用損失を測定する際に考慮される。そうでない場合には、当該保証は、個別の償還資産として会計処理される。

IFRS第9号で使われるLGDは、バーゼル銀行監督委員会のLGDパラメーターに由来するものである。下振れマージンおよび保守的なマージン(特に、規制マージン)は、モデルの不確実性に係るマージンを除いて調整される。

デフォルト時エクスポージャー(EAD)

金融商品のデフォルト時エクスポージャー(EAD)は、債務不履行発生時点における債務者の予想債務残高である。EADは、商品の種類に応じて異なる、契約に基づく償還のスケジュール、予想される繰上償還およびリボルビング・クレジット・ファシリティにおいて将来見込まれる借入実行を考慮して、償還特性の予想をもとに算定される。

将来予測的な情報

予想信用損失の額は、過去の事象、現状および合理的かつ裏付け可能な経済予測を考慮し、発生確率で加重平均されたシナリオをもとに測定される。

予想信用損失測定時の将来予測的な情報の考慮に適用されるアプローチは、注2.g「リスク費用」に詳しく記載されている。

・ 償却

償却は、金融資産のすべてもしくは一部分を回収することが合理的に見込めなくなった場合、または当該資産のすべてもしくは一部分が債権放棄された場合に、当該資産の帳簿価額総額を減額する処理から成る。償却は、当行による債権または保証を回収するためのすべての手段が機能しなくなった場合に、通常は各法域に固有の状況に応じて計上される。

償却に伴う損失の額が損失引当金累計額を超えている場合、差額は、追加の減損損失として「リスク費用」に認識される。金融資産(またはその一部分)がもはや貸借対照表に認識されない状況で回収が生じた場合、回収額は、「リスク費用」に利得として計上される。

・ 担保の担保権行使による回収

貸出金が、保証となる金融または非金融資産で担保されている状況で債務者が不履行に陥った場合、当社グループは、当該保証に付帯する担保権の行使を決定し、該当法域での規定などに依存して当該資産の所有者となることができる。この場合、貸出金は、担保として受け取った資産の額まで償却される。

担保資産の所有権を取得した場合、当該資産は公正価値で認識され、その使用目的に応じて分類される。

・ 資金難を根拠とする金融資産のリストラクチャリング

借手の資金難を根拠とするリストラクチャリングとは、当社グループが、借手の資金難に関する経済的または法的理由のみを根拠に検討している、当初の取引条件の変更をいう。

金融資産の認識中止につながらないリストラクチャリングの場合、リストラクチャリング対象資産の帳簿価額総額が、当該資産の当初の実効金利を用いて割り引かれた後の新しい予想将来キャッシュ・フローの額まで減額調整される。該当資産の帳簿価額総額の変動は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

その後は、リストラクチャリング後の(改変後の契約条項に基づく)債務不履行リスクと、当初認識日現在の(原契約条項の下での)債務不履行リスクを比較する方法で、金融商品に伴う信用リスクの著しい増大の有無が評価される。残存期間における予想信用損失の認識基準が満たされなくなったことを証明するには、一定の期間にわたり返済実績が良好であることを確認できなければならない。

リストラクチャリングが、実質的に異なる他の資産との部分的なまたは完全な交換(負債性金融商品と資本性金融商品の交換など)から成る場合、原資産は消却され、交換により取得した資産は、交換日の公正価値で測定される。価額の差額は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

借手の資金難を根拠とするものでも、返済猶予を認めるものでもない金融資産の条件変更(すなわち、商業上の契約再交渉)は、通常、従前の貸出金の早期繰上償還とみなされ、当該貸出金の認識は中止され、新たな貸出金が市況に応じた価額で認識される。返済に対する重要なペナルティがない場合、当該変更の本質は、市況に応じた融資金利への改定(すなわち、顧客が貸手を変更することが可能でいかなる資金難にも直面していないこと)にある。

・ 猶予期間

当社グループは、より上位のステージに戻せるかどうか評価するための観察期間を設けている。ゆえに、ステージ3からステージ2への移行については、3ヶ月の猶予期間における観察の結果に基づいて判断している。資金難を根拠とするリストラクチャリングの場合、この期間は12ヶ月に延長される。

資金難を根拠にリストラクチャリングされた貸出金のステージ2からステージ1への移行については、2年の猶予期間における観察の結果に基づいて判断している。

注1.f.6 リスク費用

リスク費用には下記の損益項目が含まれる。

- ー 償却原価で測定するか、株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、公正価値で認識されない融資コミットメントおよび融資保証契約、ならびにリース債権、契約資産および売掛債権と関係のある12ヶ月分の予想信用損失および残存期間における予想信用損失(「ステージ1」および「ステージ2」)に係る損失引当金の会計処理に起因する減損利得および損失。
- ー 減損の客観的証拠がある金融資産(「ステージ3」。純損益を通じて公正価値で測定するものを含む)、回収不能貸出金の償却および償却済貸出金について回収できた額に関する損失引当金の会計処理に起因する減損利得および損失。

リスク費用には、金融業務に固有の不正や係争に関する費用も含まれる。

注1.f.7 純損益を通じて公正価値で測定するトレーディング・ポートフォリオおよび他の金融資産

・ 純損益を通じて公正価値で測定するトレーディング・ポートフォリオおよび他の金融資産

トレーディング・ポートフォリオには、トレーディング目的で保有する金融商品(デリバティブを含む)が含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定する他の金融資産には、「回収目的保有事業モデル」基準または「回収売却両目的保有事業モデル」基準を満たしていないか、キャッシュ・フロー要件を満たしていない負債性金融商品や、株主資本を通じて公正価値で測定する選択肢を保有していない資本性金融商品が含まれる。最後に、資産と負債を異なる区分に分類しなければならないとした場合に生じる測定および会計上の取扱いのミスマッチを解消または著しく軽減できる場合には、企業は当該金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

これらの金融商品は、いずれも、当初認識時には、公正価値で測定され、その取引費用は純損益に直接計上される。報告日には公正価値で測定され、その変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に表示される。トレーディング勘定の取引に関連する収益、配当金および実現処分損益は、同じ損益計算書内で会計処理される。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

金融負債は、下記の2つの状況では選択に基づきこのカテゴリーに認識される。

- － 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品の場合。組込デリバティブの経済特性およびリスクが、主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合。
- － この選択により、別のカテゴリーに分類した場合に発生する資産および負債の測定や会計処理の不整合を解消または大幅に軽減できる場合。

自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、株主資本の固有の勘定に認識される。

注1.f.8 金融負債および資本性金融商品

発行済金融商品またはその各要素は、その法的契約の経済的実態に従い、金融負債か資本性金融商品に分類される。

当社グループが発行した金融商品は、当該商品が発行した当社グループ内の事業体が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債商品とみなされる。当社グループが、他の企業との間で当社グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは可変数量の当社グループの自己株式を引き渡す必要がある場合も同様である。

資本性金融商品は、すべての負債を控除した後の事業体の資産に対する残余持分を証する契約から生じる。

- ・ 負債証券および劣後債

負債証券および劣後債は、純損益を通じて公正価値で認識されるものでない限り、償却原価で測定される。

負債証券は、取引費用を含む発行価格で当初認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

自己株式との引換により償還可能、または自己株式に転換可能な発行済債券は、負債と資本の両要素を持つ場合があり、それは取引の当初認識時に決定される。この場合、当該債券は複合金融商品に該当する。

この点に関し、当社グループは、満期なしで発行され、所定のトリガーイベント（ソルベンシー比率が閾値を下回るなど）の発生時に可変数の自己株式に転換可能な偶発転換社債を、当該社債の利息が自由裁量により支払われる限りにおいて、複合金融用品として計上することを選択した。

- ・ 資本性金融商品

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバ)およびその全部連結子会社が発行した株式を意味する。新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に資本から控除される。

当社グループが保有する自己株式は、金庫株としても知られているが、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書から消去される。

当社グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の資本性金融商品を取得する場合、取得価格と取得した持分に対応する純資産との差額をBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金で相殺する。これらのオプションが行使されない限り、少数株主帰属純利益の一部は損益計算書の少数株主損益に配賦される。全部連結子会社に対する当社グループの持分の減少は、株主資本の変動として当社グループの財務諸表に認識される。

当社グループ発行の金融商品であって資本性金融商品に分類されるもの(永久最劣後債など)は、貸借対照表の「資本金および利益剰余金」に表示される。

資本性金融商品に分類される金融商品からの配当は、資本からの控除として直接認識される。同様に、資本として分類される、金融商品の取引費用は、株主資本からの控除として認識される。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- ー 一定額の現金その他金融資産と交換に、自己株式の一定数を現物として引き渡すことにより決済される場合には、資本性金融商品として会計処理する。この場合、そのような資本性金融商品の再評価は行わない。
- ー 現金決済の場合、または株式現物の引渡しによる決済と現金決済の選択により決済される場合には、デリバティブとして会計処理する。そのようなデリバティブの価値の増減は損益計算書に計上する。

契約により当行が自己株式を買い戻す義務(偶発債務であるか否かを問わない)を負う場合、当行は、当該債務を現在価値で認識し、株主資本にて相殺仕訳を行う。

注1.f.9 ヘッジ会計

当社グループは、IFRS第9号が定めている、将来においてマクロ・ヘッジに関する基準が施行されるまではIAS第39号のヘッジ会計要件に従うオプションを選択した。またIFRS第9号では、金融資産または負債のポートフォリオに伴う金利リスクの公正価値ヘッジについて明示していない。このため当該ポートフォリオのヘッジについては、欧州連合が採択しているIAS第39号が引き続き適用される。

ヘッジ関係の一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に、変動金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性が非常に高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当社グループは、ヘッジの開始時に公式文書を作成している。その文書には、ヘッジ対象もしくはその一部分またはヘッジされるリスク部分が明らかにされているヘッジ関係、ヘッジ戦略およびヘッジされるリスクのタイプ、ヘッジ手段、およびヘッジ関係の有効性を評価する方法を詳述している。

当社グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジ関係の実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローに対する、ヘッジ手段の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動率が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を十分に相殺することが確認できるよう設定されている。可能性が非常に高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採択するIAS第39号(ポートフォリオ・ヘッジに関する特定の規定を除く)に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計適用対象として適格である。

- － ヘッジ対象として指定したリスクは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払預金)に係る金利のうち銀行間取引の金利部分に関連する金利リスクである。
- － ヘッジ対象として指定した金融商品は、各マチュリティ・バンド(満期帯)において、ヘッジ対象原資産に係る金利ギャップの一部に対応している。
- － 利用されるヘッジ手段は「プレーン・バニラ」スワップのみである。
- － 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象のポートフォリオに伴う金利リスクを軽減する効果を持つという事実に基づき確立されている。遡及的には、(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)その後、特に各マチュリティ・バンド(満期帯)においてヘッジ対象に不足が生じた場合、ヘッジはヘッジ会計上適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」として認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をもはや満たさない場合は、ヘッジ手段はトレーディング勘定へ振り替えられ、そのカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定の固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクヘッジ対象固定利付証券ポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間にわたって定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は即時に損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は、株主資本の「資本に直接認識される公正価値の変動」の独立勘定に計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振り替えられる。ヘッジ対象は、その項目が属するカテゴリーにおいて個別の会計処理に基づき、引き続き計上される。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ手段の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益計算書へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの非有効部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に認識される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段は、為替デリバティブまたはその他の非デリバティブ金融商品である。

注1.f.10 公正価値の決定

公正価値とは、測定日において、市場参加者間で、主要な市場または最も有利な市場における秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格をいう。

当社グループでは、金融商品の公正価値を、外部の情報源から直接取得した価格情報または評価技法のいずれかを用いて算定している。前述の技法には、主に、一般に認められたモデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック・ショールズ・モデル、補間法)を含むマーケット・アプローチとインカム・アプローチがある。前述の技法は、観察可能なインプットを最大限活用し、観察不能なインプットの活用を最低限に抑える技法である。また、各種評価モデルまたは当該モデルにて用いられるインプットを用いた評価では、モデル、流動性および信用リスクといったいくつかの要素が考慮されないにもかかわらず、市場参加者が、出口価格を定める際に当該要素を考慮している場合、評価調整が適宜実施される。

測定は、各金融資産または金融負債単位で行うが、一定の条件を満たす場合には、ポートフォリオ・ベースでの測定も選択できる。このため当社グループでは、公正価値の算定にあたり、金融資産および金融負債、ならびに金融商品に関する会計基準の対象に含まれ、実質的に市場リスクまたは信用リスクがこれらと類似し相殺し合っている他の契約から成るグループが、文書化されているリスク管理戦略に従いネット・エクスポージャー・ベースで管理されている場合には、前述の例外的なポートフォリオ・ベースでの評価を行っている。

公正価値で測定または開示される資産および負債は、下記のような、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

- ー レベル1：公正価値が、該当資産および負債の活発な市場における相場価格を用いて算定されるレベル。活発な市場の特徴には、十分な量の取引が十分な頻度で行われていることや、取引価格情報が容易に得られることなどが含まれる。
- ー レベル2：公正価値が、重要なインプットが直接または間接的に観察可能な市場データであるような評価技法を用いて算定されるレベル。前述の技法は定期的に調整され、インプットは、活発な市場から得られる情報を用いて裏付けられる。

- ー レベル3：該当金融商品の流動性が不足しているといった理由や、重要なモデル・リスクが存在するといった理由により、重要なインプットが観察不能か市場ベースの観察によって裏付けることができない評価技法を用いて公正価値が算定されるレベル。観察不能なインプットは、入手できる市場データが存在しないため、他の市場参加者が公正価値を測定する際に検討する独自の仮定に由来するパラメーターである。商品の流動性が不足しているかどうか、または重要なモデル・リスクの影響を受けるかどうかに関する評価は、当事者の判断事項となる。

該当資産または負債が公正価値ヒエラルキーのどのレベルに分類されるかについては、公正価値全体にとって重要なインプットが属する最低レベルをもとに決定される。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品や、レベル2に分類される若干の金融商品については、当初の認識の際に、取引価格と公正価値の間に差異が生じる場合がある。この「Day 1 利益」は繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観察不能であると予想される期間にわたって損益計算書に計上される。当初観察不能であったパラメーターが観察可能になった場合、または評価が活発な市場での直近の類似取引との比較によって具体化された場合、Day 1 利益の未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

注1.f.11 金融資産・金融負債の認識中止

・ 金融資産の認識中止

当社グループは、金融資産に係るキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効したか、金融資産を移転(この移転は、金融資産に係るキャッシュ・フローに対する契約上の権利の移転か、金融資産に係るキャッシュ・フローに対する契約上の権利は留保するものの、適格なパススルーに関する取決めに基づき、当該キャッシュ・フローについては当該取決めの相手に支払う義務を負う形での移転のいずれか)し、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に、金融資産のすべてまたは一部分の認識を中止する。

金融資産に係るキャッシュ・フローは移転するものの、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も留保もせず、実質的に、金融資産の支配を留保しない場合、当社グループは、金融資産の認識を中止し、必要であれば、当該資産の移転の一環として生じるか留保することとなる権利および義務に対応する資産または負債を別途計上する。金融資産の支配を留保する場合、当社グループは、当該資産への関与が続く限り、当該資産を貸借対照表に計上する。

金融資産の認識が完全に中止されると、その処分に係る利益または損失が、該当資産の帳簿価額と受領対価の価額の差額(過去に資本に直接認識された未実現利益または損失を踏まえて適宜調整された差額)で損益勘定に認識される。

これらの条件のすべてが満たされていない場合、当社グループは、該当資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転が原因で生じる債務について負債を認識する。

・ **金融負債の認識中止**

当社グループは、金融負債の全額または一部が消滅した場合(すなわち、契約に定められている債務が消滅した、取り消されたまたは失効した場合)に、当該金融負債のすべてまたは一部分の認識を中止する。また金融負債は、関連契約の条件が実質的に変更された場合か、貸手との間で、実質的に異なる契約条件の金融商品との交換が生じた場合にも認識が中止される。

・ **有価証券売戻(リバース・レポ)／買戻(レポ)契約取引と有価証券貸付／借入取引**

買戻(レポ)契約の下で一時的に売却された有価証券は、当社グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券のカテゴリーに計上される。それに対応する負債は、貸借対照表の適切な「償却原価で測定する金融負債」カテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に認識される。

売戻(リバース・レポ)契約の下で一時的に取得した有価証券は、当社グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権は、貸借対照表の適切な「償却原価で測定する金融資産」カテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する資産は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に認識される。

有価証券貸付取引によって、貸し付けられた有価証券の計上が取り消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもないが、当社グループが借入後に借入有価証券を売却した場合、借入有価証券を満期日に引き渡す債務は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。

注1.f.12 金融資産および金融負債の相殺

当社グループが認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

買戻／売戻契約およびデリバティブのうち、会計基準に規定されている2つの要件を満たすものは貸借対照表上で相殺される。

注1.g 保険業務

注1.g.1 保険業務に関連する投資

IFRS第9号が、他の当社グループ企業と同様に適用される(注1.f参照)。

保険業務の投資には、直接連動有配当契約の原資産として公正価値で測定される投資不動産が含まれる。

注1.g.2 保険契約

当社グループはIFRS第17号を、発行した保険契約、発行し保有する再保険契約、および発行した裁量権付投資契約（当該企業が保険契約も発行している場合）に適用している。

当社グループが発行している、主な保険契約は、以下に相当する。

- 人的または物的なリスクを補償する保険契約。信用保険契約、補償契約、その他の死亡以外のリスク（自動車、複合家財リスク）を対象とする他の契約で構成されている。これらの契約は、一般測定モデル（ビルディング・ブロック・アプローチ - BBA）によって、または保険料配分アプローチ（PAA）が適用可能な場合は当該アプローチによって測定される。
- 生命貯蓄契約。保険リスクの有無を問わず、裁量権のある有配当性要素を有するユーロ建ておよび複数貯蓄契約（一般ファンドおよびユニットリンク型口座に投資される）、ならびに死亡時の最低保証付きユニットリンク型契約で構成されている。これらの契約は変動手数料アプローチ（VFA）によって測定される。

再保険契約（または特約）は保険会社（元受保険会社または出再者）が負うリスクの一部を再保険者に転嫁する保険契約である。当社グループは外部の保険会社から人的または物的なリスクを引き受ける再保険者として、およびそのリスクを外部の再保険者に転嫁する元受保険会社として機能する。契約が、割合再保険となるか非割合再保険となるかは、そのリスクの性質、およびリスクを引き受けるまたは受容する選好度に依存する。これらの再保険契約は、基準上、変動手数料アプローチによる測定が禁止されていることから、一般測定モデル、保険料配分アプローチのいずれかによって測定される。

ユニットリンク型原資産を担保とし、裁量権のある有配当性を有さず、保険リスクのない投資契約は、IFRS第9号に従って純損益を通じて公正価値で測定される。

採用された測定モデルに従う、これらの様々な契約の測定・認識方法は、後述している。

これらの契約については、注5.d「**保険契約に関連する資産および負債**」に記載されている。

- 他の基準の適用対象であり密接に関連していない構成要素の事前分離

保険契約または裁量権付有配当投資契約に、別個の契約であれば他の基準の適用対象となる構成要素が含まれている場合には、これらの構成要素を分離して会計処理すべきかどうかを判断するための分析を行わなければならない。この結果、

- 組込デリバティブは、その経済的特性やリスクが保険業務と密接に関連していない場合には、保険業務から分離され、IFRS第9号に従って会計処理される。
- 投資要素とは、保険事故が発生したか否かにかかわらず、保険会社が被保険者への払戻しを求められる金額を意味する。投資要素は、主保険契約から区分でき同等の契約が同一市場または同一法域で別個に販売可能な場合には、主保険契約から分離され、IFRS第9号に従って会計処理される。主契約と高い相互関連性がある場合には分離されない。区分できない投資要素の変動（および特に関連する支払）は、損益計算書に認識されない。
- 区分できる財または非保険サービスを保険契約者に移転する約束は、主保険契約から分離され、IFRS第15号に従って会計処理される。

- 保険契約

保険契約とは、一方の当事者（発行体）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者を補償することに同意することにより、重要な保険リスクを引き受ける契約である。

保険リスクは、商業実態を有しないシナリオを除くあらゆるシナリオにおいて、保険事故により保険会社に重要な追加金額の支払が生じる可能性がある場合にのみ、重要となる。契約は、発行者が現在価値ベースで損失を被る可能性のある商業実態を有するシナリオがある場合にのみ、重要な保険リスクを移転する。

当社グループ企業が補償している保険リスクは以下のいずれかである。

- 人的リスク。死亡リスク(死亡時保証)、長寿リスク(生存時保証、例えば終身年金)、疾病リスク(障害時保証)、高度障害、健康リスク（医療保障）、個人の失業リスクを含む。
- 物的損害および民事責任のリスク。

当社グループ企業によって発行される生命貯蓄契約は、生存リスク（強制加入の年金契約）または死亡リスク（死亡時の最低保証付きユニットリンク型契約および死亡時の追加保証額のある貯蓄契約）を含む場合に、保険契約としての適格性を有する。そのようなリスクがない場合、これらの契約は、裁量権のある有配当性の有無にかかわらず、投資契約となる。

- 裁量権のある有配当性を有する投資契約

投資契約は、保険会社を重要な保険リスクに晒すことはない。これらは、保険契約も発行している会社が発行する場合に、IFRS第17号の適用範囲となる。

裁量権のある有配当性とは、発行者に裁量権のない金額に加えて追加金額を受け取る契約上の権利であって、その額が当該契約に基づいて提供される給付全体のうち重要な部分を占める可能性が高いものと定義される。契約上その給付の時期もしくは金額が発行者の裁量に委ねられており、かつ、契約上、その基礎が、所定の契約プールもしくは契約種類から生じるリターン、発行者が保有する所定の資産プールからの実現および/もしくは未実現の投資リターン、または当該契約を発行する企業もしくはファンドの損益に置かれているものである。

ユーロ建てファンドに投資する貯蓄契約および、ユニットリンク型の資産とユーロ建てファンドに投資する複数貯蓄契約は、裁量権のある有配当性を有する投資契約であると当社グループはみなし、変動手数料アプローチによって測定される。

会計処理および測定

- 契約の集約

保険契約は、負担すべきリスクが類似なため一括して管理される契約から成るポートフォリオ内に設けられる契約グループ単位で会計処理され測定される。契約グループは、当初認識時に各契約に関して見込まれる収益性に応じて、不利な契約のグループ、不利な契約となるリスクが低い有利な契約のグループ、および他のグループとなる。生命貯蓄契約のように欧州連合が採択した免除を選択している場合を除き、契約グループには、後述のように、(年次「コホート」要件に従い)1年以上離れて発行されていない契約に限り含めることができる。

信用保険、個人補償保険およびその他の死亡以外のリスクを補償する保険については、当社グループは、ポートフォリオを同種の契約で構成する際に、法人格、リスクの種類、提携保険販売会社という識別基準を用いる。引受再保険契約も同じ原則に従う。

生命貯蓄保険契約については、当社グループは、同種契約のポートフォリオにつき、法人格、保険商品および原資産という基準を用いる。退職貯蓄契約は、退職金契約に長寿リスクが存在することから、(移行前の期間に係るものを含め)別個のポートフォリオに分類されている。

保有する再保険契約については、当社グループは、法人格、基礎となる項目および相手方という基準を用いる。1つのポートフォリオが単一の再保険契約に対応することもある。

- 認識および認識中止

保険契約グループ（または発行された再保険契約グループ）は、当該契約グループのカバー期間の開始日、グループ内の保険契約者からの初回支払期日（または期日がない場合には初回支払の受取日）、および、不利な契約グループの場合は当該グループが不利になった日のうち、最も早い日から認識される。

保有する再保険契約グループは、保有する再保険契約グループのカバー期間の開始時から、または、当該再保険が基礎となる不利な保険契約グループのカバーを期待して契約されたものである場合には当該不利グループの当初認識時に、認識される。

企業結合または別個の譲渡の一環として取得した保険契約ポートフォリオの当初認識にあたり、取得した契約グループは、当該取引日に契約が発行されたものとして処理される。契約の受取または支払対価は、当初認識時の契約上のサービス・マージンをこの金額から算定する目的上、受取保険料の概算値として扱われる。IFRS第3号の適用範囲内である企業結合の場合には、受取または支払対価は、当該日現在の契約の公正価値である。IFRS第17号の適用開始以降に発生した企業結合については、公正価値は、市場のベンチマークを構成するソルベンシー2の厳格なアプローチに基づき、負債評価額を反映することで決定される。不利な契約については、履行キャッシュ・フローが支払または受取対価を超える額は、企業結合の場合にはのれん（または有利な条件による取得の結果生じる利益）として認識され、別個の譲渡の場合には損益計算書に認識される。収益性のある契約については、当該差額は契約上のサービス・マージンとして計上される。さらに、獲得費用に関連するキャッシュ・フローについては、既存の保険契約の更新に関連する獲得費用または将来の契約のために既に被取得企業が支払済の獲得費用について、公正価値で資産を認識しなければならない。

保険契約は、対象となる義務が、支払もしくは満期により消滅した場合、または契約条件が変更され、その変更が当初から存在していたならば当該契約の会計処理が大幅に異なっていたものである場合に、認識中止しなければならない。契約の認識中止は、履行キャッシュ・フロー、契約上のサービス・マージンおよび当該契約が含まれていたグループのカバー単位の調整を伴う。

・ 一般測定モデル(ビルディング・ブロック・アプローチ - BBA)

- 特徴

保険契約の一般測定モデルは、契約上の義務を果たすために必要な、将来支払うか受け取るキャッシュ・フローの最善の見積りを用いるモデルである。この見積りは、起こり得る様々なシナリオや、本基準に従って定められる制限または「契約境界」内で契約に含まれるオプションや保証の影響を反映したものでなければならない。この契約境界の決定には、契約から生じる権利および義務ならびに、特に保険会社がリスク反映のために価格を改定する能力に関する分析が必要である。これにより、例えば、料金改定が可能な場合には自動更新を除外し、不可能な場合には当該更新を含めることとなる。

キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値が反映されるように割り引かれる。使用するのは、保険料、保険契約の獲得および管理に伴う費用、保険金や給付金、間接費、諸税、ならびに有形固定資産および無形資産の減価償却から成る保険契約の各要素に対し、直接または配賦手法を介して帰属させることができるキャッシュ・フローのみである。

キャッシュ・フローの見積りは、非金融リスクに係るキャッシュ・フローの不確実性を織り込むための明示的なリスク調整により補完される。これらの二要素は、契約の履行キャッシュ・フローの構成要素となる。契約上のサービス・マージンは、契約グループに関して将来提供するサービスに伴い見込まれる利益または損失を表すものとして追加される要素である。

契約上のサービス・マージンがプラスの場合は、貸借対照表上の保険契約の測定に係る勘定内に表示され、サービスの提供に応じて償却される。マイナスの場合は、損益計算書に即時に認識される。当初の損失（または「損失要素」）は、その後の保険サービス収益の認識を考慮して、会計外でモニターされる。

獲得費用は、関連する契約グループに係る契約上のサービス・マージンから控除され、契約のカバー期間にわたって償却される。

各報告日における保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債（将来のサービスに関する履行キャッシュ・フロー（最善の見積りとリスク調整）および報告日現在で残存する契約上のサービス・マージンを含む）と、発生保険金に係る負債（契約上のサービス・マージンは除いた、キャッシュ・フローの最善の見積りとリスク調整を含む）の合計となる。将来キャッシュ・フローの見積りや非金融リスクの調整に使われる仮定は、割引率とともに、報告日現在の状況を反映するため更新される。

契約上のサービス・マージンは、将来のサービスに関する非金融的仮定の見積りの変更に応じて調整され、契約時の割引率で資産計上された後、期間中に提供されるサービスに応じて損益計算書の保険サービス収益を介し償却される。契約上のサービス・マージンを費消後に契約が不利となった場合には、当該報告期間に損失が認識される。仮定の有利な変更により不利な契約が再び収益性を有するようになった場合には、契約上のサービス・マージンは、損失要素を相殺後にのみ再認識される。

期間中における予想履行キャッシュ・フローの解放分（キャッシュ・フローの見積りとリスク調整）は、損失要素に配分された額を除き、保険サービス収益に認識される。過去のサービスに係る見積り（キャッシュ・フローの見積りとリスク調整）の変更は、「保険サービス費用」に認識される。

当社グループは、過去および現在のサービスに関連する非金融リスクに係る調整額の変動を全額、「保険サービス損益」に含めている。

当社グループは、キャッシュ・フローの割引率変動の影響を資本に計上している。割引の巻き戻しの費用は、当初の割引率（残存カバーに係る負債については契約時の割引率、発生保険金に係る負債については保険金発生日の割引率）に基づいて「保険金融収益または費用」に計上される。当初認識日に決定された割引率で割引いた負債の額と、現在の割引率を用いて見積った同一負債の額との差額は、資本に認識される。金融変数の変動、特に契約に基づく給付のインデクセーションによる負債への影響も、資本に認識される。

割引率は、負債の非流動性を踏まえて調整された無リスク金利を基礎としている。補償については、対象となる主要なリスクに対する義務の履行を行うまでの期間が短いため、流動性プレミアムが現在ゼロと評価されている。

リスク調整額は、四分位法を用いて算出される。

契約上のサービス・マージンの償却に使用されるカバー単位は、期間中の既経過保険料より導き出される。

- 対象となる契約

人的、物的リスク（信用保険、補償、その他の死亡以外のリスク）を対象とする契約は、契約境界および契約のカバー期間にわたる予想キャッシュ・フローの変化ならびに時間価値の効果を考慮した結果、簡便測定アプローチを適用できない場合は一般モデルによって測定されるか、運用上選択されたモデル（短期、長期の契約に対して単一の測定モデル）によって測定される。

・ 直接連動有配当契約の測定モデル(変動手数料アプローチ - VFA)

- 特徴

直接連動有配当契約とは、以下のような保険または投資契約である。

- 契約条件において、保険契約者が明確に特定された原資産ポートフォリオの持分に権利を有する旨が明記されている。
- 保険会社が、原資産の公正価値リターンの重要部分に等しい金額を保険契約者に支払うことを予想している。
- 保険会社が、保険契約者に支払われる金額の変動の重要割合が原資産の公正価値の変動に起因すると予想している。

これらの条件の適合性は保険引受日に確認され、その後見直されることはない。

保険会社が、保険契約者に対し、明示原資産の公正価値から変動報酬を差し引いた額を支払わなければならないこれらの契約には、一般測定モデルを直接連動有配当契約に適応するように修正したモデルである「変動手数料アプローチ」と称する固有のモデルが適用される。

これらの契約に関する負債は、各報告日に、原資産に関して稼得した利益や、原資産の公正価値の変動を踏まえて調整される。具体的には、保険契約者の持分は保険金融収益または費用と相殺して契約の履行キャッシュ・フローに計上され、変動手数料に相当する保険会社の持分は契約上のサービス・マージンに含まれる。

契約上のサービス・マージンはまた、将来のサービスに関連する、原資産のリターンに応じて変動しないキャッシュ・フローの変動（キャッシュ・フローの見積り、リスク調整額、貨幣の時間価値による影響の変動、および原資産に起因しない金融リスクの変動（例えば、金融保証の影響））による影響についても調整される。

過去のサービス事象に関連する、原資産の利回りに関して変動しない履行キャッシュ・フローの変動は、損益計算書に認識される。管理費や付随費用はこれに該当する。

獲得キャッシュ・フローは、一般モデルと同様に、関連する契約グループに係る契約上のサービス・マージンから控除され、契約のカバー期間にわたって償却される。

原資産の価値の変動を保険契約者と保険会社の間で配分する仕組みにより、これらの契約の結果は、原則として、主に履行キャッシュ・フローの解放分と契約上のサービス・マージンの償却により表される。原資産が、負債を完全に裏付けており、純損益を通じて公正価値で測定される場合、これらの契約に基づく金融損益はゼロになるはずである。当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定されない原資産に関連する負債の変動を親会社株主資本に再分類するオプションを選択した。

上記の直接連動有配当契約の定義を満たす生命貯蓄保険契約は、変動手数料アプローチを用いて評価される。これらの契約に解約返戻金が含まれている場合、この解約返戻金は、別個でない投資要素の定義を満たしているため、当該投資要素（関連支払を含む）の変動は損益計算書に認識されない。

当社グループは、欧州規則により導入された、世代間共有を基礎とする有配当契約のポートフォリオを年次コホート要件に沿って分割しない選択肢の適用を選んでいる。この選択の結果、不利性の評価は、年次コホートを基礎とせず、ポートフォリオを基礎として行われる。

契約境界には、適用される価格設定が改定可能でない限り、将来の支払が含まれ（例えば、獲得費用や管理費用）、契約が強制加入年金を規定している場合には、サービスの年金支給段階も含まれる。

割引率は、観察可能なデータの入手可能期間を超える期間について推計され、負債の非流動性を反映するように、原資産に基づく流動性プレミアムを踏まえて調整された無リスク金利を基礎としている。

リスク調整額は、将来の支払いを含む大量失効は考慮せず、付随費用のみを考慮し、資本コスト法に従って算出される。

契約上のサービス・マージンの償却に使用されるカバー単位は、保険数理上の中立的なリスク予測と比較される、金融資産または有形資産に関して実際に得られた利益の影響を踏まえて調整された、保険契約者に帰属する貯蓄部分（現在価値で算定）の変動に基づくものである。

- 対象となる契約

一般的に「一般ファンド」、「保険契約者ファンド」と呼ばれる、分析上、契約上、または規制上分離された資産プールに対応する原資産プールに担保された、保険契約および裁量権のある有配当性を有する投資契約、ならびに「一般ファンド」のような資産に担保された、死亡時の最低保証付きユニットリンク型契約および複数貯蓄契約は、変動手数料アプローチを用いて測定される。

年次コホート免除に関連する欧州連合が採択したオプションは、異なる保険契約者の世代間でその利益配分が相互化されている、保険契約および裁量権のある有配当性を有する投資契約に適用される。フランス、イタリア、ルクセンブルクの、ユーロ建て、またはユーロ建てファンドを含む複数貯蓄契約がこれらに該当する。

発生保険金に係る負債は、原資産の価値の変動の影響を大きく受ける場合は変動手数料アプローチを用いて、そうでない場合は一般モデルを用いて測定される。

- ・ 簡便測定モデル(保険料配分アプローチ - PAA)

- 特徴

短期(1年未満)の契約は、保険料配分アプローチと呼ばれる簡便法を用いて測定でき、残存カバーに係る負債の点で、一般測定モデルを用いた測定結果に類似の測定結果となる場合には、より長期の契約にもこのアプローチを適用できる。

長期の契約境界を持つ契約、カバー期間にわたってキャッシュ・フローが大幅に変動すると予測される契約、またはカバー期間にわたる時間価値の効果が重要である契約は、簡便測定アプローチが適用されない。

収益性のある契約については、残存カバーに係る負債は、報告日時点の残存カバーが表す内容に従い徴収した、保険料の繰延延べ分に対応する。不利な契約については、繰延保険料はカバー期間にわたる予測損失の見積りによって補完される。発生保険金に係る負債は一般モデルに従って評価される。この場合、リスク調整の決定方法は、一般モデルと同様のものである。

当社グループは、契約のカバー期間が暦年と一致する場合、または繰延獲得費用に重要性がない場合を除いて、獲得費用をカバー期間にわたり繰り延べるオプションを選択しており、これらを繰延保険料の控除として表示している。

発生保険金に係る負債は、発生保険金について見込まれる決済の時期が、発生日から1年を超える場合、割引引かれる。割引費用は、一般モデルの場合と同様に、保険金融収益または費用として認識される。この場合には、割引率変動の影響を資本に分類する選択も利用できる。当社グループは、発生保険金に係る負債について、この選択を維持している。

各報告日には、残存カバーに係る負債および発生保険金に係る負債の調整が純損益に認識される。

- 対象となる契約

信用補償保険、個人補償保険および死亡以外のリスクを補償する他の保険契約は、条件が満たされている場合には簡便測定アプローチを用いて測定される（運用上の理由から一般モデルが選択されている場合を除く）。

- ・ 再保険の処理

- 発行された再保険契約（引き受けた再保険）

引き受けた再保険は発行された保険契約として扱われ、再保険契約の期間に応じて、一般モデルまたは簡便測定モデルが用いられる。

当社グループは、主に、割合または非割合特約に基づいて、元受保険会社として補償すべき部分に対応するリスクを引き受ける。

- 保有する再保険契約（出再保険）

出再保険も、一般測定モデルまたは簡便測定モデルに従って処理されるが、契約上のサービス・マージンに相当するものは再保険に係る予想利益または損失を表し、プラスまたはマイナスとなる可能性がある。再保険契約が、基礎となる不利な契約グループの損失を相殺する場合、再保険利得は即時に純損益に認識される。この「損失取戻要素」は、以後に純利益に表示される金額を計上するために使用される。

さらに、契約履行キャッシュ・フローには、受再者の非履行リスクが織り込まれる。

当社グループは、ヘッジを望むリスク（例えば、ピークリスク、累積リスク、または希望する支払保険金を超過するリスクを補償する非割合特約）を再保険の対象とすることで、または技術的または商業的な理由から、割合特約のリスク共有の枠組みに基づくことで、出再をしている。

保有する再保険契約は、当社グループにより、簡便測定モデルまたは一般測定モデルを用いて測定される。

貸借対照表および損益計算書における表示

当社グループは、保険業務に係る投資およびその結果を、銀行業務の金融資産および負債と区分して表示することを選択した。

発行された保険契約からの金融収益または費用は、基準で認められている通り、この区分表示に該当するとみなされるポートフォリオについて、損益計算書と親会社株主資本の間で区分表示されている。一般測定モデルで測定された保険契約負債および簡便測定モデルで測定された契約からの発生保険金に係る負債については、ポートフォリオ分類に関するこの選択は、当該負債の割戻しによる損益計算書への影響と当該負債の裏付け資産の会計処理の両方を考慮して行われた。変動手数料アプローチを用いて測定される契約については、この選択は、損益計算書において、保険または投資に係る負債の公正価値の変動による影響と、純損益を通じて公正価値で認識されない場合の原資産の公正価値の変動による影響との間に存在する可能性のある会計上のミスマッチを相殺するために行われた。

保険契約は、当社グループの非保険会社により販売され管理され、それに対して保険会社から手数料が支払われる場合がある。保険契約の測定モデルは、将来に支払うことになる契約の獲得費用および管理に伴う費用を契約の履行キャッシュ・フローとして予測することに加え、見積り費用の当期解放分(実際の費用ともいう)を損益計算書に表示することを求めている。当社グループの連結会社間で授受される手数料については、当社グループは、グループ内銀行業務会社の一般費用（内部取引利益を除く）のうち、保険業務に帰属させることができる部分を保険サービス費用として表示する方法により、(履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンを保険負債と関連業績に配分する形で)貸借対照表と損益計算書上で内部取引利益を修正再表示する。修正再表示される内部取引利益は、関連ネットワーク内の各社が有する経営管理データを標準化したものに基づいて決定される。

中間財務諸表における会計上の見積りの影響

当社グループは、IFRS第17号に基づいて、発行されたまたは保有する保険契約に関連する会計上の見積りの変更による影響を、年次財務諸表において、過去に中間財務諸表で行った会計上の見積りを考慮することなく計上することを選択した。

注1.h 有形固定資産および無形資産

連結貸借対照表に計上される有形固定資産および無形資産は、事業用資産と投資不動産で構成される。リース資産に関する使用权資産(注1.i.2参照)は、固定資産の中に借手が保有する類似資産と同一カテゴリーで表示される。

事業用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理目的で使用するものがあり、その中には当社グループがオペレーティング・リースの貸手としてリースする非財産的資産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

投資不動産は取得原価で測定されるが、直接連動有配当契約の下で原資産として保有するもの（IAS第40号の改訂による）については、例外的に、純損益を通じて公正価値で測定され、貸借対照表の「保険業務に関連する投資」（注1.g.1参照）に表示される。

有形固定資産および無形資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。例外として、直接連動有配当契約の基礎となる要素である保有企業の占有不動産は、公正価値で測定される（IAS第16号の改訂による）。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアのうち、資産計上の基準を満たすものについては、プロジェクトに直接起因する外部費用や従業員の人件費を含む直接的な開発費が資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。

有形固定資産および無形資産の価値のうち、償却可能額は資産の残存価額控除後の金額で計算される。当社グループが貸手としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価額があるとの前提に基づく。これは、事業で使用する有形固定資産および無形資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損」に認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や生み出される経済的便益率が異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、事業で使用する不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産の減価償却期間は次の通りである。(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般のおよび技術的設置物は20年、備品および付属品は10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、インフラ開発の場合は8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得／開発の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産も、資金生成単位に対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損」に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

注1.i リース

当社グループの会社は、リース契約において借手または貸手になることがある。

注1.i.1 当社グループの会社が貸手となる場合

当社グループが貸手の立場で契約するリース取引は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの場合、貸手は、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する。ファイナンス・リースは、借手が資産を購入するために行った貸出金として会計処理される。

リース料の現在価値に残存価額を加えたものが、受取債権として認識される。リースによって貸手が稼得する純利益は貸出金の利息と同じであり、損益計算書の「受取利息」に計上される。リース料はリース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益は正味リース投資未回収額に対して一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース上の計算利子率である。

リース債権の減損は、償却原価で測定する金融資産に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転しないリースである。

リース資産は、貸手の貸借対照表の有形固定資産に計上され、耐用年数にわたって定額法で減価償却される。償却可能額は、リース資産の残存価額を控除している。リース料は、リース期間にわたって定額法に基づき全額損益計算書に計上される。リース料と減価償却費は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

注1.i.2 当社グループの会社が借手となる場合

当社グループが締結するリース契約については、期間が12ヶ月以下の契約と少額契約を除き、使用权(固定資産に表示されているリース資産に係る使用权)資産と、リース負債(リース期間にわたって支払うことになっているリース料および他の金銭の総額)が貸借対照表に認識される。使用权資産は定額法で償却され、リース負債は数理計算によりリース期間にわたって償却される。特定の重要な備品および付属品に対応する撤去費用は、当初の使用权資産の見積りと、対応する負債の引当金に含まれる。

当社グループが使用权資産およびリース負債の測定に用いている主な仮定は、以下の通りである。

- ー リース期間は、契約の解約不能期間に、当社グループが期間延長オプションを行使することが合理的に確実な場合における当該行使後の期間を加えた期間とする。フランスでは、標準的な商業リース契約は「3-6-9」契約と呼ばれており、この契約は、最初の解約不能期間が3年で、期間を3年延長できるオプションが2つ付帯している、最大使用期間が9年の契約であるため、リース期間は、その内容の評価により、3年、6年または9年となる場合がある。契約により備品および付属品への投資が行われる場合、リース期間は、その耐用年数に一致する。強制力のある期間が存在するまたはしない、黙示的に更新される契約に関連する使用权資産およびリース負債は、契約の合理的に予測可能な経済的耐用年数(解約不能期間を含む)の見積りに基づき認識される。
- ー 使用权資産とリース負債の測定に用いる割引率は、リースの計算利率を容易に算定できる場合には当該率をもとに契約ごとに算定し、より一般的には、契約締結日における借手の追加借入利率をもとに算定する。追加借入利率は、契約の平均期間を踏まえて算定される。
- ー 契約が修正される場合、契約の新たな残存期間を考慮してリース負債が評価されるため、使用权資産とリース負債の新たな評価が行われる。

注1.j 売却目的で保有する資産と非継続事業

当社グループが資産または資産および負債のグループの売却を決定し、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、そのような資産は貸借対照表の「売却目的で保有する資産」勘定に個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表の「売却目的で保有する資産関連の負債」勘定にて個別に表示される。当社グループに、子会社の支配権喪失を伴う売却計画を実行する責任があり、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、当該子会社の資産および負債は売却目的で保有する資産に分類される。

一旦この勘定科目に分類された後は、資産および資産と負債のグループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価される。

そのような資産については減価償却を行わない。長期性資産および資産と負債のグループに減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する資産と負債のグループが資金生成単位の場合は、「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ取得した子会社が含まれる。

この場合、非継続事業に関連する利益と損失は、損益計算書の「非継続事業からの純利益」勘定に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後損益、売却費用控除後の公正価値で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の売却による税引後利益または損失が含まれる。

注1.k 従業員給付

従業員給付は、4つのカテゴリーに分類される。

- － 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付
- － 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- － 解雇給付
- － フランスの追加型銀行業界年金および退職ボーナスならびに他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付

・ 短期給付

当社グループは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

・ 長期給付

長期給付とは、短期給付、退職後給付および解雇給付以外の給付を意味する。これは特に、BNPパリバの株価と連動せず、報酬が稼得された期間の財務諸表に未払い計上される、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられる報酬に関連するものである。

ここで用いられる数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、再評価項目は、資本ではなく損益計算書に認識される。

・ 解雇給付

解雇給付は、雇用契約の終了と引き換えに行われる従業員給付で、当社グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が解雇給付を条件として自主退職を決意した場合に行われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

・ 退職後給付

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は当社グループにとっての給付債務を生むものではないので、引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当社グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は引当金の形で負債として測定され、認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当社グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または推定的債務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学のおよび財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

退職後給付制度について認識される負債純額は、確定給付債務の現在価値と制度資産（もしある場合）の公正価値の差額である。

確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用い、当社グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、各国または当社グループの各社に固有の、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払戻の形で当社グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

損益計算書の「給与および従業員給付」に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、当期勤務費用（提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利）、確定給付負債（資産）の純額の割引による影響額と連動する正味利息、制度の変更または縮小に起因する過去勤務費用、および制度清算の影響額が含まれる。

確定給付負債（資産）の純額の再測定結果は、株主資本に認識され、損益へ再分類されることはない。これらには、年金数理計算上の差異、制度資産に係る収益および資産上限額の影響の変動（確定給付負債／資産に係る利息純額に含まれる額は除く）が含まれる。

注1.1 株式報酬

株式報酬取引とは、当社グループが発行した株式に基づく報酬であり、株式またはBNPパリバの株価に連動した現金支払いを受け取る形で決済される。

・ ストック・オプションおよび株式報酬制度

ストック・オプションおよび株式報酬制度に関連する費用は、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には権利確定期間にわたって認識される。

ストック・オプションおよび株式報酬費用は、給与および従業員給付費用に計上され、対応する調整が株主資本に対して行われる。この費用は、付与日に取締役会が決定する、制度の全体的な価値に基づいて計算される。

制度に係る金融商品の市場価格が入手できない場合には、BNPパリバの株価に関連する業績条件を考慮する財務評価モデルが使用される。制度に係る報酬費用総額は、付与するオプションまたは株式報酬の単価に、権利確定期間の最終時点で権利が確定したオプションまたは株式報酬の見積数量を掛けることで計算されるが、その際には、被付与者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これらの前提条件とは、従業員が当社グループを退職する可能性に関連するものと、BNPパリバの株価に連動しない業績条件に関連するもののみに限られる。

・ **株価連動型現金決済繰延報酬制度**

この制度に関連する費用は、従業員が対応する役務を提供した年度において認識される。

株式に基づく変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを明示的な条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は給与および従業員給付費用に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

注1.m 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に係るものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金や違約金に関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。そのような債務額は、割引の影響が重要な場合には、引当金の額の決定時に割引かれる。

注1.n 当期および繰延税金

当期法人税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当社グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、資産または負債の貸借対照表上の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- － のれんの当初の認識額に関する一時差異
- － 当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合で、当社グループが単独でまたは第三者と共同で支配している企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産は、対象会社が、将来、一時差異および税務上の欠損金と相殺可能な課税所得を生み出す可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算一時差異と未使用の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産と負債は、負債法を用い、繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が解消される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引されない。

繰延税金資産と負債は、同じ納税グループ内で発生する場合、単独の税務当局の管轄下の場合、および相殺できる法的権利が存在する場合に互いに相殺される。

法人所得税務処理に関する不確実性の評価については、当社グループは以下のアプローチを採用している。

- － 当社グループは、税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いかどうかを評価する。

- ー 最も可能性の高い金額(より発生可能性の高い額)または期待額(確率加重された額の合計)のいずれかを考慮する形で、課税所得(損失)を算定する際に不確実性の影響を反映させる。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益または税金費用として認識されるが、株主資本に直接認識される取引または事象と関係のある当該税金は、株主資本に認識される。これは特に、当社グループが発行した、資本性金融商品として適格な金融商品(永久最劣後債など)について支払う利息の税効果に関する。

債権および有価証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は損益計算書の「法人税」に引き続き計上される。

注1.0 キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預金正味残高、また銀行間コールローンおよび要求払預金の正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の増減は、保険業務に係る金融投資および譲渡性預金に関連するものを含む、当社グループの業務により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の増減は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または共同支配企業の買収および処分、ならびに有形固定資産(投資不動産およびオペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の取得および売却により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の増減は、株主との取引により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフロー、ならびに債券、劣後債および負債証券(譲渡性預金を除く)に関連するキャッシュ・フローを反映している。

注1.p 財務諸表作成における見積りの利用

財務諸表を作成する際に、中核事業や本社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務諸表に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積りを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積りに当たり、財務諸表の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積りを行った場合、将来の実績は、主に市況などにより、見積りと大幅に異なることがある。これにより財務諸表に重要な影響が及ぶ可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- ー 特定の金融資産のキャッシュ・フロー要件の分析
- ー 予想信用損失の測定。これは、特に、信用リスクの著しい増大の有無の評価、予想信用損失の測定に用いるモデルや仮定、様々な経済的シナリオやそれらへの重み付けに係る判断に適用される。
- ー 条件変更貸付金を貸借対照表に認識し続けるべきか、認識を中止すべきかについて評価するための当該貸付金の分析

- － 活発な市場の評価、「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」に分類される公表価格のない金融商品(資産であるか負債であるかは問わない)の公正価値測定の内部開発モデルの使用、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- － 金融商品の市場価格に伴う各種市場リスクの感応度や、財務諸表の注記に開示されている主要な観察不能インプットに対するこれらの評価の感応度を評価するために適用された仮定
- － 特定のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定したことの適切性およびヘッジの有効性の測定
- － 無形資産に対し行われる減損テスト
- － 減価償却および耐用年数の決定に使用されるオペレーティング・リースの固定資産の残存価額の見積り、特に環境への配慮が中古車の将来価格に与える影響。
- － 繰延税金資産
- － 保険負債および資産、ならびに裁量権付有配当投資契約に関する、契約グループ別の、市場または企業特有のデータから導出可能な仮定に基づく割引後および確率加重後の将来履行キャッシュ・フローを基礎とした測定、ならびにこれらの契約の結果に関する、カバー期間にわたり提供されたサービスに基づく認識。
- － 法人所得税務処理に関する不確実性やその他の偶発債務等引当金の測定。特に、現在進行中の様々な調査や訴訟についてその結果や潜在的な影響を予測することは難しい。引当金の見積りは、財務諸表作成日の時点で入手可能なあらゆる情報を考慮して策定しており、この情報には、特に、係争の性質、根底にある事実、進行中の法的手続、類似した事案に関するものを含む裁判所の判決が含まれている。当社グループは、専門家や独立顧問弁護士の意見も踏まえて判断を下している。

[次へ](#)

注2. 2024年度上半期における損益計算書に対する注記

注2.a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品や、資本を通じて公正価値で測定する金融商品から生じ、実効金利法を用いて算定されるすべての収益および費用(利息、手数料および取引費用)を、「受取利息」および「支払利息」に含めている。

これらの項目には、非トレーディング金融商品であって、その特徴により償却原価で認識することも、資本を通じて公正価値で認識することもできない商品に係る受取利息および支払利息や、当社グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る受取利息および支払利息も含まれる。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収／未払利息を除く)は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。同様に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した取引のヘッジに使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、原取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

マイナス金利の場合、貸出金および債権または金融機関および顧客預金は、それぞれ、支払利息または受取利息内で会計処理される。

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期			2023年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
償却原価で測定する金融商品	35,462	(27,070)	8,392	29,770	(21,158)	8,612
預金、貸出金および借入金	30,472	(20,076)	10,396	26,480	(16,115)	10,365
買戻／売戻契約	418	(673)	(255)	246	(448)	(202)
ファイナンス・リース	1,485	(52)	1,433	1,068	(49)	1,019
負債証券	3,087		3,087	1,976		1,976
発行済負債証券および劣後債		(6,269)	(6,269)		(4,546)	(4,546)
資本を通じて公正価値で測定する金融商品	1,384	-	1,384	925	-	925
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 (トレーディング目的有価証券は除く)	126	(587)	(461)	126	(631)	(505)
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段	1,918	(1,027)	891	2,094	(863)	1,231
金利ポートフォリオ・ヘッジ手段	3,511	(4,107)	(596)	3,220	(4,395)	(1,175)
リース負債	-	(38)	(38)	-	(32)	(32)
受取／(支払)利息合計	42,401	(32,829)	9,572	36,135	(27,079)	9,056

正味受取利息には、特に、後述するTLTROの条件変更に伴う経済的ヘッジの調整による費用が含まれており、2024年度上半期は36百万ユーロ、2023年度上半期は833百万ユーロであった。

正味受取利息には、グローバル・マーケット事業（その収益は主に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益」に計上されている）（注2.c参照）およびアルバル（そのオペレーティング・リースからの収益は注2.eに記載されている）に関連する資金調達費用が含まれている。従って、正味受取利息の変動は、これらの項目で観察される変動と併せて分析されるべきである。

個別に減損が認識された貸出金に係る受取利息は、2024年度上半期は154百万ユーロ、2023年度上半期は161百万ユーロであった。

当社グループは、欧州中央銀行の政策理事会が2020年3月、2020年12月および2022年10月に修正したTLTRO III (貸出条件付き長期資金供給オペ)を利用して資金を調達した(注4.f参照)。当社グループは、以下の各基準期間において以下のような金利優遇を受けることが可能になる貸出実績基準を満たした。

- ・ 2年間の特別金利期間(すなわち、2020年6月から2022年6月までの期間)：預金ファシリティ(以下、「DFR」という。)の平均金利より50ベース・ポイントまたは1%低い金利。
- ・ 上記特別金利期間の翌期間(すなわち、2022年6月から2022年11月)：TLTRO III利用開始日から2022年11月22日までの期間中におけるDFRの平均金利より低い(すなわち、主な借入実行について、2020年6月のトランシェについては0.36%低く、2021年3月のトランシェについては0.29%低い)金利。
- ・ 最終期間(2022年11月23日以降)：2022年11月23日から償還日までの期間中におけるDFRの平均金利より低い金利。後者の期間における平均実効金利は3.3% (2022年12月31日までは1.64%、2023年度は3.31%、2024年度上半期は4%)であった。未だ償還されていないトランシェについて、2024年度上半期に適用された平均実効金利は3.97%であった。

この変動金利は、欧州中央銀行が定めた貸出基準を満たしたすべての金融機関に適用されるため、市場金利としてみなされている。この金融負債の実効金利は、各基準期間に係る、調整可能な2つの構成要素(基準金利と利鞘)を踏まえて算定され、名目金利に一致している。2022年10月における最終金利期間の追加は、欧州中央銀行の金融政策の一環として行われたものであるため、IFRS第9号に基づく契約上の修正ではなく、市場金利の改定とみなされている。

注2.b 受取手数料および支払手数料

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期			2023年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
顧客取引	2,643	(703)	1,940	2,422	(581)	1,841
有価証券およびデリバティブ取引	1,364	(967)	397	1,227	(923)	304
融資コミットメントおよび保証コミットメント	633	(52)	581	568	(88)	480
アセット・マネジメントおよびその他サービス	2,688	(169)	2,519	2,581	(176)	2,405
その他	763	(789)	(26)	602	(706)	(104)
受取／支払手数料	8,091	(2,680)	5,411	7,400	(2,474)	4,926
内、当社グループが、クライアント、信託、年金、および個人向けリスク保険ファンドまたはその他の機関に代わり資産を保有または投資する際の媒体となる、信託および類似活動に関連した正味受取手数料	1,603	(166)	1,437	1,618	(273)	1,345
内、純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に係る受取手数料および支払手数料	1,687	(158)	1,529	1,572	(226)	1,346

注2.c 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益には、トレーディング目的で保有されている金融商品、当社グループが純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した金融商品、当社グループが、資本を通じて公正価値で測定することを選択しなかった非トレーディング資本性金融商品、ならびに負債性金融商品であって、そのキャッシュ・フローが元本の返済と付帯利息のみではないものや、その事業モデルの目的がキャッシュ・フローの回収またはキャッシュ・フローの回収と資産の売却ではないものに関連するすべての損益項目が含まれている。

これらの収益項目には、これらの金融商品に係る配当金は含まれているが、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、ならびに金融商品であって、そのキャッシュ・フローが元本の返済と付帯利息のみでないものや、その事業モデルの目的がキャッシュ・フローの回収またはキャッシュ・フローの回収と資産の売却ではないものからの受取利息および支払利息(これらは「正味受取利息」に表示されている(注2.a参照))は含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
トレーディング目的で保有されている金融商品	5,902	7,600
金利および信用商品	(580)	1,188
資本性金融商品	5,929	3,945
外国為替金融商品	2,807	3,624
貸出金および売戻契約	(2,899)	(2,031)
その他の金融商品	645	874
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	(279)	(2,047)
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	275	236
ヘッジ会計の影響	129	109
公正価値ヘッジ手段たるデリバティブ	3,301	1,320
公正価値ヘッジのヘッジ対象	(3,172)	(1,211)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	6,027	5,898

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る損益は、主に、価値の増減が、経済的ヘッジ手段たるトレーディング目的で保有されているデリバティブの価値増減により相殺されうる金融商品に関連するものである。

2024年度上半期および2023年度上半期のトレーディング目的保有金融商品に係る純利益には、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分に関連した重要性のない金額が含まれている。

ヘッジの非有効性は、特にヘッジ対象とヘッジ手段の期間の不整合(金利改定の頻度や時期、支払いの頻度および割引係数などの不整合)、またはヘッジ関係開始日の時点でヘッジ手段であるデリバティブの公正価値がゼロ以外の場合により生じるヘッジ手段とヘッジ対象の間での差異が原因で生じる可能性がある。ヘッジ手段であるデリバティブに適用される信用評価調整も、非有効性の原因となっている。

これまでは資本に認識されており、2024年度上半期においては損益計算書に含まれた、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の中止に係る公正価値変動の累計額には、ヘッジ対象が存在しなくなったかどうかにかかわらず、重要性はなかった。

注2.d 資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
負債性金融商品に係る純利益	138	48
資本性金融商品に係る受取配当金	64	71
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	202	119

負債性金融商品からの受取利息は注2.aの「正味受取利息」に含まれ、発行体の債務不履行の可能性に関連する減損損失は注2.gの「リスク費用」に含まれている。

注2.e その他の業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期			2023年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
投資不動産収益(純額)	26	(11)	15	30	(13)	17
オペレーティング・リースの下で保有されるリース資産収益(純額)	9,648	(7,693)	1,955	7,514	(5,639)	1,875
不動産開発業務収益(純額)	156	(144)	12	266	(242)	24
その他の収益(純額)	1,192	(892)	300	1,139	(897)	242
その他の業務収益(純額)合計	11,022	(8,740)	2,282	8,949	(6,791)	2,158

注2.f 営業費用

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
銀行業務に係る給与および従業員給付費用	(8,937)	(8,942)
銀行業務に係るその他の営業費用	(5,173)	(6,166)
内、外部サービスおよびその他の営業費用	(4,231)	(4,276)
内、税金および拠出額 ⁽¹⁾	(942)	(1,890)
保険業務に帰属しない費用(注5.b)	(386)	(380)
保険契約に帰属する内部販売会社費用の再分類	550	521
営業費用	(13,946)	(14,967)

⁽¹⁾ 例外的な拠出額を含んだ単一破綻処理基金への拠出額であり、2024年度上半期は5百万ユーロ、2023年度上半期は1,002百万ユーロであった。

保険業務関連も含めた税金および拠出額は、2024年度上半期は1,011百万ユーロ(2023年度上半期は1,953百万ユーロ)であった。

保険契約に直接帰属する費用は「保険業務収益(純額)」に計上されている。これらの費用は主に、契約獲得のために支払われた販売手数料および契約処理に必要なその他の費用で構成されている。これらは「保険サービス損益」内の履行費用に含まれている(注5.a参照)。

保険契約に帰属する費用には、当社グループの銀行ネットワークが保険契約を販売するために生じた営業費用が含まれる。関連費用は、保険会社が内部販売会社に支払った手数料から販売会社のマージンを差し引いた額に基づいて評価される。これらの費用は「営業費用」から控除され、「保険契約に帰属する内部販売会社費用の再分類」を通じて契約履行キャッシュ・フローに含まれる。

保険契約に直接帰属しない営業費用は「営業費用」に含まれる。

保険業務の営業費用に関する種類別および機能別の調整表は注5.bに記載されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

注2.g リスク費用

当社グループが使用しており、注1.f.5に記載されている全般的な減損モデルは、下記のような2段階の作業に基づくものである。

- ・ 信用リスクが当初認識時と比べ著しく増大していないかどうか評価する作業。
- ・ 12ヶ月の予想信用損失または残存期間における予想信用損失のいずれか(すなわち、満期時の予想損失)として減損引当金を測定する作業。

両段階の作業は、将来予測的な情報をもとに実施する。

・ 信用リスクの著しい増大

2022年12月31日付で、BNPパリバは、欧州銀行監督機構と欧州中央銀行の勧告に従い、信用リスクが著しく増大していないかどうか評価する作業に用いる基準を改めた。

この基準のもとでは、該当金融商品の満期日までのデフォルト確率が、その組成時と比べて3倍以上に上昇している場合に、信用リスクが著しく増大しているとみなされ、該当資産はステージ2に分類される。この相対的な変動に基づく基準は、PDの絶対的な変動基準(400ベース・ポイントの増加)により補完されている。

さらに、どのポートフォリオ(消費者金融事業は除く)についても、

- ・ 報告日における、将来予測的な情報を含む、「ポイント・イン・タイム」アプローチで割り出した1年以内のデフォルト確率(以下「PiT PD」という。)が0.3%を下回っている場合、このゾーンにおける信用格付の格下げに起因するデフォルト確率の変動は僅少であり、「著しい」とはみなされないため、該当ファシリティはステージ1に分類される。
- ・ 報告日におけるPiT PDが20%を超えている場合、当社グループの与信実務における検討の結果も踏まえて信用リスクの悪化が著しいとみなされたならば、該当ファシリティは(その信用が減損していない限り)ステージ2に分類される。

消費者金融事業においては、過去12ヶ月の間に決済されていたはずのものが不払いになっていた場合、信用リスクの著しい増大を示唆する事象とみなされ、該当ファシリティはステージ2に分類される。

30日を超える延滞または資金難を根拠とするリストラクチャリングが生じた場合、(該当ファシリティの信用が減損していない限りは、)信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものとみなされ、当該資産はステージ2に分類される。2023年12月31日から、信用監視下に置かれた正常法人顧客は体系的にステージ2に格下げされる。

2022年度においては、地政学的な状況を踏まえてロシアの取引相手の内部格付(ソブリン格付を含む)を一律に引き下げ、当該取引相手に対する与信の残高をステージ2に振り替えたが、この国に対する当社グループのエクスポージャーは限定的なため、この格下げがリスク費用に深刻な影響を及ぼすことはなかった。

・ 将来予測的な情報

当社グループは、信用リスクの著しい増大を評価する場合と、予想信用損失(以下「ECL」という。)を測定する場合の双方において、将来予測的な情報を検討する。

当社グループは、予想信用損失の測定に関して、今後見込まれる経済情勢を幅広くカバーした下記4種類のマクロ経済シナリオを地域別に使用することを選択している。

- ・ ベースライン・シナリオ：予算編成、将来予測の際に用いているシナリオと同じもの。
- ・ 好転シナリオ：経済情勢が予想より好転したという状況を捕捉するシナリオ。
- ・ 悪化シナリオ：当社グループが四半期ごとのストレス・テストで使用しているシナリオと同じもの。
- ・ 深刻シナリオ：悪化シナリオより大きなショックに対応するシナリオ。

マクロ経済シナリオとECL測定の関係は、主に、デフォルト確率のモデル化や、内部格付(またはリスク・パラメーター)に基づく遷移マトリクスの変形を用いて表現されている。これらのシナリオに基づき決定されたデフォルト確率は、各シナリオにおける予想信用損失の測定に用いられている。

当社グループでは、セクターごとに異なる変動を考慮に入れるため、各企業のデフォルト確率を評価する際には、セクター別に評価する方法を用いている。

信用リスクが著しく増大していないかどうか評価する際には、将来予測的な情報も検討されている。実際に、この評価の根拠として用いられるデフォルト確率には、予想損失を計算する場合と同じ方法で、複数のシナリオに基づく将来予測的な情報が織り込まれている。

各シナリオにおける予想信用損失の計算に適用される確率加重の係数については、以下のように定められる。

- ・ ベースライン・シナリオに係る係数は50%とする。
- ・ 3種類の代替的なシナリオに係る確率加重の係数は、クレジット・サイクルにおける位置に応じて定められる。このアプローチでは、経済の悪化が見込まれる場合、サイクルの下限にある状況よりも、サイクルの上限にある状況のほうが悪化シナリオに対し高い確率加重係数が割り当てられる。
- ・ 好転シナリオの確率加重係数は、最低10%、最高40%である。
- ・ 悪化シナリオの総確率加重係数もまた、10%から40%の範囲内で好転シナリオと対称的に変動する。深刻要素はこの確率加重係数の20%に相当し、最低の確率加重係数は5%である。

適切な場合、ECL測定においては、資産が売却されるシナリオも考慮され得る。

ー マクロ経済シナリオ：

使用する4種類のマクロ経済シナリオは、3年間の予測期間で定義される。これらは、

- ・ 予測期間中における最も可能性の高い経済動向が織り込まれているベースライン・シナリオ。このシナリオは、四半期ごとに更新され、当社グループの経済調査(Economic Research)部門が、当社グループ内の様々な専門家と協力して策定する。当社グループの主要市場(フランス、イタリア、ベルギー、米国およびユーロ圏諸国)に関する予測は、ストレス・テスト手続において使われているリスク・パラメーターをモデル化する際の主要なリスク要因である、主要なマクロ経済変数(国内総生産(以下「GDP」という。))やその要素、失業率、消費者物価、金利、外国為替相場、原油価格、不動産価格など)を用いて策定される。

- ・ ベースライン・シナリオを悪化させるいくつかのリスクの顕在化がもたらす影響(経済動向をより悪化させる結果となる影響)が織り込まれている悪化シナリオ。GDPへのショックは、程度の差はあれ、検討対象である経済に同時に適用されている。これらの仮定は、概して、規制当局が提案しているものと同じである。他の変数(失業率、消費者物価、金利など)の調整は、計量経済との関係や専門家の判断をもとに行われる。
- ・ 悪化シナリオを一層悪化させた深刻シナリオ。
- ・ 経済を上振れさせるいくつかのリスクの顕在化がもたらす影響(経済動向をより好転させる結果となる影響)が織り込まれている好転シナリオ。GDP成長を好転させるようなショックは、その蓋然性が、サイクル中の平均ベースで、GDP成長を悪化させるような構造的なショックの蓋然性と同じになるような方法で、GDP成長を悪化させるようなショックから差し引かれる。他の変数(失業率、物価上昇率、金利など)については、悪化シナリオと同じ方法で定義される。

マクロ経済シナリオに基づくECLの測定は、一般的なアプローチに含まれるモデルでは捕捉されない予測要素も考慮できるアプローチにより補完されている。この補完は、特に、モデルを構築するのに考慮した過去の事象において前例のない出来事が生じる場合や生じると予測される場合、またはマクロ経済パラメーターの変動と過去の出来事との相関に疑義がある場合に必要となる。ゆえに、近年の高インフレ、金利水準は、モデルを構築する際に考慮した過去事象においては観察されていなかった。これらを踏まえ、当社グループでは、取引相手の財務健全性を評価する際に将来の経済見通しを考慮するアプローチを策定している。このアプローチでは、金利上昇が顧客の財務比率に及ぼす影響を、特にその負債水準を考慮して予測することが必要となる。信用格付けおよび関連するデフォルト確率は、これらのシミュレートされた財務比率に基づいて再評価される。このアプローチは、商業不動産の価格下落の影響を予測するためにも使用される。

ー ベースライン・シナリオ：

世界的な活動は、2024年度前半は良好なペースで拡大した。ユーロ圏では、2023年度までの低迷を経て回復し、ユーロ圏全体を通して広範囲で改善が見られた。その反面、一部の経済圏では、不動産市場の苦境が引き続き深刻であった。米国では、わずかな減速はみられたものの、2024年度前半の経済は回復基調であった。

今後については、インフレ率の緩やかな低下が個人消費を押し上げ、経済成長を後押しすると予想される。2024年度の活動は、平均すると、ユーロ圏で0.9%、米国で2.2%、成長すると予想される（2023年12月31日時点では、それぞれ+0.8%、+0.7%であった）。

インフレ率は、昨年度の急速な低下の後、最近になり、米国では緩やかに、ユーロ圏ではさらに緩やかに低下している。サービスインフレについては、売り手労働市場を一部反映し、底堅い動きを見せた。インフレ率の低下基調は、緩やかなペースではあるものの、本年度末まで継続すると予想される。

このような状況下で、主要中央銀行は金融緩和サイクルを2024年度、2025年度において、開始または推進すると想定される。欧州中央銀行は6月に利下げサイクルを開始し、米国連邦準備制度理事会も本年度末までにはそれに追随すると予想される。全体として、相対的なインフレの持続により、金融緩和のペースは、現在、数か月前の想定よりも穏やかになると予想されている。

2025年から2027年にかけて、ベースライン・シナリオでは、ヨーロッパと米国において、比較的安定的な成長率（ユーロ圏で約1.5%）、およびインフレ率（中央銀行の目標では約2%）、ならびに金利を想定している。

下記のグラフは、2024年6月30日現在と2023年12月31日現在のECLの計算において前提としたベースライン・シナリオに用いられているユーロ圏GDP予測の比較を示したものである。



・ 2024年6月30日現在のベースライン・シナリオに織り込まれているマクロ経済変数

(年間平均)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
GDP成長率				
ユーロ圏	0.5%	0.9%	1.6%	1.6%
フランス	0.9%	1.0%	1.5%	1.5%
イタリア	1.0%	1.0%	1.1%	1.3%
ベルギー	1.5%	1.2%	1.4%	1.5%
米国	2.5%	2.2%	1.7%	1.9%
失業率				
ユーロ圏	6.6%	6.6%	6.5%	6.2%
フランス	7.4%	7.5%	7.3%	6.8%
イタリア	7.7%	7.7%	7.7%	7.6%
ベルギー	5.5%	5.7%	5.7%	5.5%
米国	3.6%	3.9%	3.8%	3.5%
物価上昇率				
ユーロ圏	5.5%	2.2%	2.0%	2.1%
フランス	5.7%	2.4%	2.0%	2.1%
イタリア	6.0%	1.2%	2.0%	2.0%
ベルギー	2.3%	3.2%	1.7%	2.1%
米国	4.1%	2.8%	1.9%	2.2%
10年物国債の利回り				
ドイツ	2.43%	2.45%	2.50%	2.50%
フランス	2.96%	2.95%	3.00%	3.00%
イタリア	4.18%	3.92%	4.00%	4.00%
ベルギー	3.06%	2.97%	3.00%	3.00%
米国	3.93%	4.35%	4.00%	4.00%

ー 悪化および深刻シナリオ：

悪化および深刻シナリオは、いくつかの下振れリスクが顕在化し、経済動向が、ベースライン・シナリオよりさらに悪化する結果になるという想定に基づいている。

このシナリオには、次のような主要リスクが織り込まれている。

- ・ **地政学的リスク**。地政学的な緊張状態は、コモディティ価格、金融市場、景況感、サプライ・チェーンおよび貿易に対するショックなど、多様な経路を通じて、世界経済に影響を及ぼす可能性がある。こうした動向は、インフレ率の上昇と経済活動の停滞を同時に招く可能性が高く、中央銀行の課題をより複雑にする。
- ・ **貿易とグローバリゼーション**。近年、特に中国と米国間で国際的な緊張が高まり、世界経済の分断が進んでいる。これらの緊張状態が急に解消するとは考えにくく、主要な経済圏（例えば、米国、中国、欧州連合）間で、関税および非関税貿易障壁が高まる懸念がある。
- ・ **公的財政**。2024年度において、多くの政府が、公的債務の対GDP比の上昇、借入コストの増加、緩やかな経済成長という複合的な問題に直面している。これは主要な構造的課題（気候変動への対策、防衛関連の増強、高齢化関連支出）に直面している公的財政にとって、さらなる厳しい環境をもたらしている。これらの複合的な進展は、一部の国において市場の緊張（ソブリン債スプレッドの拡大）をもたらし、いくつかの経路（金利上昇、増税）を通じて活動に影響を与える可能性がある。

- ・ **気候政策課題。**気候変動の影響により、多くの政府がいくつかの施策を講じ、脱炭素経済への移行を加速させるためのインセンティブを生み出す必要性を感じているものの、それらの施策の実行は時に政治的な複雑性を伴い、活動に悪影響を及ぼす抗議の声や不確実性をもたらす懸念がある。

悪化シナリオおよび深刻シナリオでは、これらの潜在的なリスクが2024年度第3四半期以降に顕在化すると想定している。下振れリスクはこれらのシナリオで共通であるが、深刻シナリオでは、コモディティ価格の上昇等により顕著な直接的ショックと、主要な推進要因（経済活動、公的債務、債券利回り、株式市場）の間に負のスパイラルが展開することの双方に起因して、その影響は著しく大きくなると想定される。

悪化シナリオにおいて想定している、ショックの影響が続くと見込まれる期間の終了時における該当国のGDP水準は、ベースライン・シナリオよりも7.9%～11%低い水準であり、特に、ユーロ圏と米国の双方において平均で9%乖離している。

深刻シナリオでは、ショックの影響が続くと見込まれる期間の終了時におけるGDP水準は、ベースライン・シナリオよりも11.6%～16.1%低い水準であり、ユーロ圏と米国の双方において13.2%乖離している。

ー シナリオに係る確率加重の係数およびリスク費用感応度：

当社グループは、2024年6月30日現在の好転シナリオの確率加重係数を29%に、また悪化シナリオの当該加重係数は16%、深刻シナリオでは5%に設定した。2023年12月31日現在の好転シナリオの確率加重係数は33%、悪化シナリオは12%、深刻シナリオは5%であった。

償却原価または資本を通じて公正価値で測定するすべての金融資産と信用コミットメントに係る予想信用損失額の感応度は、上記シナリオの確率加重の係数を適用して見積もった予想信用損失を、2つの代替シナリオの各々における予想信用損失と比較する方法で評価している。

- ・ 悪化シナリオについては、ECLの21%(950百万ユーロ)(2023年12月31日現在では23%)増。
- ・ 好転シナリオについては、ECLの13%(600百万ユーロ)(2023年12月31日現在では12%)減。

・ モデル適用後の調整

モデル適用後の調整は、例えば、個別の状況をモデルに反映させるための統計データが不十分な場合など、特定の状況においてシステムの限界が識別された場合に行われる。モデル適用後の調整は、該当する場合には、気候的事象が予想信用損失に及ぼす影響を考慮するためにも行われる。

特に、物価と金利の上昇がもたらす影響をモデルで直接見積もることができない場合には、当該影響を考慮するための追加的な調整が2022年度に実施された。具体的には、消費者金融事業において、所得水準の漸減に対する感応度が最も高い顧客のカテゴリーを対象とする調整が検討された。2023年度および2024年度におけるマクロ経済の変遷を考慮し、上記の調整は見直され、徐々にもとに戻されるか使用される。

これらの調整をすべて合わせると、2024年6月30日現在の予想信用損失の合計額の4.3%(2023年12月31日現在では4.5%)に相当する。

当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
減損引当金計上額(純額)	(1,297)	(1,052)
償却債権取立益	130	113
回収不能貸出金に係る損失	(225)	(262)
当期リスク費用合計	(1,392)	(1,201)

会計処理カテゴリーおよび資産種類別当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
現金および中央銀行預け金	(1)	(4)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	(55)	(11)
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	(1)	4
償却原価で測定する金融資産	(1,410)	(1,251)
貸出金および債権	(1,387)	(1,266)
負債証券	(23)	15
その他の資産	(3)	(7)
融資コミットメントおよび保証コミットメント ならびにその他の項目	78	68
当期リスク費用合計	(1,392)	(1,201)
未減損資産およびコミットメントに係るリスク費用	398	320
内、ステージ1	14	(1)
内、ステージ2	384	321
減損資産およびコミットメントに係るリスク費用 - ステージ3	(1,790)	(1,521)

信用リスクに係る減損

会計処理カテゴリーおよび資産種類別の当期における減損の変動

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日 現在	減損引当金 計上額 (純額)	減損引当金 充当額	範囲、 為替レート および その他項目 の変動	2024年 6月30日 現在
資産の減損					
中央銀行預け金	20	1		(1)	20
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	108	49		10	167
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	121	1			122
償却原価で測定する金融資産	17,715	1,324	(1,684)	207	17,562
貸出金および債権	17,611	1,302	(1,684)	208	17,437
負債証券	104	22		(1)	125
その他の資産	30	4	(1)	16	49
金融資産の減損合計	17,994	1,379	(1,685)	232	17,920
内、ステージ1	1,966	23	(1)	(13)	1,975
内、ステージ2	2,429	(317)	(22)	(1)	2,089
内、ステージ3	13,599	1,673	(1,662)	246	13,856
負債として認識される引当金					
コミットメントに対する引当金	883	(82)	(44)	10	767
その他の引当金	387		(20)	(2)	365
信用コミットメントに対する引当金合計	1,270	(82)	(64)	8	1,132
内、ステージ1	269	(40)		2	231
内、ステージ2	301	(67)		3	237
内、ステージ3	700	25	(64)	3	664
減損および引当金合計	19,264	1,297	(1,749)	240	19,052

会計処理カテゴリーおよび資産種類別の前期における減損の変動

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日 現在	減損引当金 計上額 (純額)	減損引当金 充当額	範囲、 為替レート および その他項目 の変動	2023年 6月30日 現在
資産の減損					
中央銀行預け金	21	4		(5)	20
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	108	10		(2)	116
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	130	(4)		(5)	121
償却原価で測定する金融資産	18,511	1,116	(1,374)	(203)	18,050
貸出金および債権	18,381	1,131	(1,374)	(193)	17,945
負債証券	130	(15)		(10)	105
その他の資産	43	6	(13)	3	39
金融資産の減損合計	18,813	1,132	(1,387)	(212)	18,346
内、ステージ1	2,074	34	(1)	(52)	2,055
内、ステージ2	2,881	(296)	(1)	(48)	2,536
内、ステージ3	13,858	1,394	(1,385)	(112)	13,755
負債として認識される引当金					
コミットメントに対する引当金	980	(89)	(1)	(20)	870
その他の引当金	450	9	(24)	(30)	405
信用コミットメントに対する引当金合計	1,430	(80)	(25)	(50)	1,275
内、ステージ1	326	(32)		3	297
内、ステージ2	338	(27)		(12)	299
内、ステージ3	766	(21)	(25)	(41)	679
減損および引当金合計	20,243	1,052	(1,412)	(262)	19,621

当期における、償却原価で測定する金融資産の減損の変動

(単位：百万ユーロ)	12ヶ月の 予想信用損失を 評価すべき 資産の減損 (ステージ1)	残存期間に おける予想信用 損失を評価 すべき資産の 減損 (ステージ2)	不良資産の 減損 (ステージ3)	合計
2023年12月31日現在	1,938	2,416	13,361	17,715
減損引当金計上額(純額)	20	(317)	1,621	1,324
当期中に購入または組成された金融資産	357	117		474
当期中に認識が中止された金融資産 ⁽¹⁾	(191)	(349)	(371)	(911)
ステージ2への振替	(89)	1,033	(164)	780
ステージ3への振替	(14)	(512)	1,114	588
ステージ1への振替	93	(403)	(27)	(337)
他の引当金／ステージ振替なく戻入 ⁽²⁾	(136)	(203)	1,069	730
減損引当金充当額	(1)	(21)	(1,662)	(1,684)
為替レートの変動	4	4	71	79
連結の範囲変更およびその他の項目	(17)	(5)	150	128
2024年6月30日現在	1,944	2,077	13,541	17,562

⁽¹⁾ 売却を含む⁽²⁾ 償却を含む

前期における、償却原価で測定する金融資産の減損の変動

(単位：百万ユーロ)	12ヶ月の 予想信用損失を 評価すべき 資産の減損 (ステージ1)	残存期間に おける予想信用 損失を評価 すべき資産の 減損 (ステージ2)	不良資産の 減損 (ステージ3)	合計
2022年12月31日現在	2,035	2,860	13,616	18,511
減損引当金計上額(純額)	32	(291)	1,375	1,116
当期中に購入または組成された金融資産	309	104		413
当期中に認識が中止された金融資産 ⁽¹⁾	(157)	(180)	(316)	(653)
ステージ2への振替	(136)	1,095	(111)	848
ステージ3への振替	(18)	(498)	1,124	608
ステージ1への振替	141	(509)	(31)	(399)
他の引当金／ステージ振替なく戻入 ⁽²⁾	(107)	(303)	709	299
減損引当金充当額	(1)	(2)	(1,371)	(1,374)
為替レートの変動	(12)	(19)	(46)	(77)
連結の範囲変更およびその他の項目	(30)	(30)	(66)	(126)
2023年6月30日現在	2,024	2,518	13,508	18,050

(1) 売却を含む

(2) 償却を含む

注2.h 金融商品のリスクに係るその他の純損失

2023年度に当社グループは、契約の有効性または実行可能性に疑義を呈する法的リスク等、取引相手の債務不履行に関連しない、付与された金融商品に係るキャッシュ・フローの損失リスクに関する会計方針を変更した。

これらのリスクが予想キャッシュ・フローに与える影響は、今期からIFRS第9号B5.4.6項に従って契約上のキャッシュ・フローの変動とみなされ、当該資産総額の減額として処理される。これらは、従来はIAS第37号に従って「偶発債務等引当金」（注4.k参照）として別個に認識されていた。認識中止した金融商品に係る予想損失は、貸出金を返済した場合と同様に、引き続きIAS第37号に従って認識される。

対応する予想および実現キャッシュ・フロー損失は、今期から「金融商品のリスクに係るその他の純損失」に表示されている。

これに伴い、2024年度上半期において、ポーランドのモーゲージ・ローンに関して認識された費用は49百万ユーロ（2023年6月30日現在130百万ユーロ）であり、ポーランドの借手を支援する法律に関連して認識された損失は47百万ユーロであった。

注2.i 長期性資産に係る純利益

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
連結対象企業に対する投資に係る利益または損失 (注7.d)	170	118
有形固定資産および無形資産に係る利益または損失	(6)	85
正味貨幣持高からの損益	(142)	(79)
長期性資産に係る純利益	22	124

超インフレ経済下にあるトルコにおける会計処理に関連したIAS第29号の適用により、「正味貨幣持高からの損益」勘定には、2024年度上半期において、主に、トルコにおける消費者物価指数の変動が、非貨幣性資産および負債の評価に及ぼす影響(マイナス293百万ユーロ)と、Turk Ekonomi Bankasi ASが保有しており、物価上昇率に連動するトルコ国債ポートフォリオからの収益に及ぼす影響(金利差益から再分類された152百万ユーロ)が含まれている(2023年度上半期はそれぞれマイナス208百万ユーロおよび129百万ユーロ)。

注2.j 法人税

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
当期税金費用(純額)	(1,109)	(1,189)
繰延税金費用(純額)	(943)	(680)
法人税費用	(2,052)	(1,869)

[前へ](#)

[次へ](#)

注3. セグメント情報

当社グループは、3つの事業部門から構成されている。

- ー **ホールセールバンキング部門(CIB)**。この部門は、グローバル・バンキング事業、グローバル・マーケット事業および証券管理事業を展開している。
- ー **コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門(CPBS)**。この部門は、フランスのコマーシャル&個人向けバンキング(CPBF)、イタリアのコマーシャル&個人向けバンキング(BNL bc)、ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング(CPBB)およびルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング(CPBL)から成るユーロ圏諸国のコマーシャル&個人向けバンキング、ユーロ圏諸国外(中欧および東欧諸国とトルコを含む欧州・地中海沿岸諸国)でのコマーシャルバンキング業務を展開している。またこの部門は、専門的金融事業(アルバル、BNPパリバ・リーシング・ソリューション、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス、BNPパリバ・パーソナル・インベスターズ、ならびにニケル、フロア、ライフといったニューデジタル事業)も展開している。
- ー **インベストメント&プロテクションサービス部門(IPS)**。この部門は、保険事業(BNPパリバ・カーディフ)、ウェルス&アセット・マネジメント事業(BNPパリバ・アセット・マネジメント、BNPパリバ・ウェルス・マネジメントおよびBNPパリバ・リアル・エステート)、BNPパリバ・グループが有する未上場および上場の工業および商業投資ポートフォリオの管理事業(BNPパリバ・プリンシパル・インベストメンツ)を展開している。

その他の主な業務としては、当社グループの本部資金部門に関連する業務、クロスビジネスプロジェクト関連費用、パーソナル・ファイナンスの住宅ローン業務(業務の大部分はラン・オフで管理されている)、およびいくつかの投資業務がある。

これらは、企業結合に関する規則の適用により生じた非経常項目も含んでいる。各中核事業について一貫性があり実用的な関連情報を提供するため、取得した各事業体の純資産に認識される公正価値調整額の償却による影響額と、各事業体の統合に関連して生じた事業再編費用が「その他の事業」セグメントへ配賦されている。当社グループの省力化プログラム関連の転換、適応およびIT強化費用についても同様である。

さらに、「その他の事業」では、IFRS第17号の適用に関連して、保険契約を販売する当社グループの(保険事業以外の)事業部門(すなわち、内部販売会社)の財務成績の可読性を阻害しないよう、当該事業部門の「保険契約に帰属する」営業費用を収益からの控除項目として再分類したことによる影響を表示している。また、保険会社の資本または非有配当契約を裏付ける資産につき純損益を通じて公正価値で認識することにより生じたボラティリティが金融損益に与える影響についても同様である。このポートフォリオに関連する売却があった場合、その実現損益は保険事業の収益に配分される。

セグメント間取引は通常の取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間の移転価格で構成されている。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に当該事業の資本要件に関連する様々な慣例を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産の算出により導き出されるものである。セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各セグメントに帰属させて算定している。各セグメントへの資本配賦率は、最低でもリスク加重資産の11%である。中核事業別の貸借対照表の内訳は、中核事業別の損益計算書の内訳と同じ規則に従っている。

2024年1月1日以降に使用される表示形式との比較可能性を確保するため、本注記の2023年度上半期は、以下の影響について、それが2023年1月1日に発生していたものとして修正再表示されている。

- ・ 2024年1月1日より単一破綻処理基金（SRF）への拠出が終了したこと、および2024年度より地方銀行税に対する同様の拠出額が年間推定約200百万ユーロとなることが推定されることを考慮する。
- ・ 2023年度の純利益に関して、SRFに対する拠出額（1,002百万ユーロ）は全額事業部門に配分されていた。修正再表示に伴い、2024年度以降は継続する見込みのない約800百万ユーロが「その他の事業」セグメントに配分され、上述した約200百万ユーロのみが事業部門へ配分されている。
- ・ 2023年度第4四半期より、「金融商品のリスクに係るその他の純費用」が「リスク費用」とは切り離された会計項目となる。当該科目は付与された金融商品に係る有効性および実行可能性に疑義を呈するリスクに関連する費用である。修正再表示に伴い130百万ユーロの損益勘定が欧州・地中海沿岸諸国区分からその他の事業へ再分類されている。

・ 事業セグメント別業務収益

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期					
	営業収益	営業費用	リスク費用 (1)	営業利益	営業外項目	税引前 当期純利益
ホールセールバンキング部門	9,158	(5,230)	201	4,128	4	4,132
グローバル・バンキング事業	3,045	(1,445)	221	1,821	3	1,823
グローバル・マーケット事業	4,684	(2,728)	(20)	1,935	(1)	1,934
証券管理事業	1,429	(1,057)		372	3	375
コマーシャル&個人向けバンキング サービス部門	13,079	(8,264)	(1,642)	3,173	145	3,317
ユーロ圏諸国のコマーシャル&個人向け バンキング	6,623	(4,708)	(537)	1,379	9	1,387
フランスのコマーシャル&個人向け バンキング ⁽²⁾	3,123	(2,199)	(356)	569	(1)	568
BNLバンカ・コメルシアーレ ⁽²⁾	1,405	(896)	(167)	341		341
ベルギーのコマーシャル&個人向け バンキング ⁽²⁾	1,795	(1,463)	(17)	315	10	325
ルクセンブルクのコマーシャル& 個人向けバンキング ⁽²⁾	300	(150)	4	153		153
残りの世界各国におけるコマーシャル& 個人向けバンキング	1,437	(990)	(152)	295	23	318
欧州・地中海沿岸諸国 ⁽²⁾	1,437	(990)	(152)	295	23	318
専門的金融事業	5,020	(2,567)	(953)	1,499	112	1,612
パーソナル・ファイナンス	2,562	(1,437)	(803)	322	140	462
アルバルおよびリーシング・ ソリューション	1,931	(772)	(105)	1,054	(26)	1,028
ニューデジタル事業およびパーソナル・ インベスターズ ⁽²⁾	527	(357)	(46)	124	(2)	122
インベストメント&プロテクション (IPS)サービス部門	2,892	(1,762)	(2)	1,128	83	1,211
保険事業	1,132	(409)		723	90	812
ウェルス・マネジメント事業	850	(600)		250		250
アセット・マネジメント事業 ⁽³⁾	910	(753)	(2)	155	(6)	149
その他の事業－保険業務に関連する修正再 表示以外	175	(406)	(45)	(276)	401	125
その他の事業－保険業務に関連する修正再 表示	(551)	550		(1)		(1)
内、ボラティリティ	(1)			(1)		(1)
内、内部販売会社に帰属する費用	(550)	550				
継続事業合計	24,753	(15,113)	(1,488)	8,152	633	8,785

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期					
	営業収益	営業費用	リスク費用 (1)	営業利益	営業外項目	税引前 当期純利益
ホールセールバンキング部門	8,871	(5,157)	78	3,791	2	3,793
グローバル・バンキング事業	2,879	(1,388)	86	1,577	3	1,580
グローバル・マーケット事業	4,676	(2,735)	(9)	1,931	(2)	1,929
証券管理事業	1,315	(1,033)	1	283	1	284
コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門	13,094	(7,933)	(1,249)	3,913	203	4,116
ユーロ圏諸国のコマーシャル&個人向けバンキング	6,734	(4,598)	(429)	1,706	2	1,708
フランスのコマーシャル&個人向けバンキング ⁽²⁾	3,214	(2,210)	(222)	782		782
BNLバンカ・コメルシアーレ ⁽²⁾	1,321	(830)	(178)	313	(3)	310
ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング ⁽²⁾	1,916	(1,414)	(27)	476	5	481
ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング ⁽²⁾	283	(145)	(2)	135		136
残りの世界各国におけるコマーシャル&個人向けバンキング	1,229	(772)	25	482	164	646
欧州・地中海沿岸諸国 ⁽²⁾	1,229	(772)	25	482	164	646
専門的金融事業	5,131	(2,562)	(845)	1,724	37	1,761
パーソナル・ファイナンス	2,615	(1,498)	(721)	396	62	458
アルバルおよびリーシング・ソリューション	2,028	(737)	(72)	1,219	(21)	1,199
ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズ ⁽²⁾	489	(328)	(52)	109	(4)	105
インベストメント&プロテクション(IPS)サービス部門	2,839	(1,762)	(3)	1,074	125	1,199
保険事業	1,081	(405)		676	105	781
ウェルス・マネジメント事業	805	(591)	(2)	212		212
アセット・マネジメント事業 ⁽³⁾	953	(767)	(1)	186	20	206
その他の事業—保険業務に関連する修正再表示以外	(839)	(1,749)	(157)	(2,744)	121	(2,623)
その他の事業—保険業務に関連する修正再表示	(570)	521		(49)		(49)
内、ボラティリティ	(49)			(49)		(49)
内、内部販売会社に帰属する費用	(521)	521				
継続事業合計	23,395	(16,080)	(1,331)	5,984	451	6,435

(1) 「金融商品のリスクに係るその他の純損失」を含む。

(2) フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、トルコおよびポーランドのウェルス・マネジメント事業の3分の1をウェルス&アセット・マネジメント事業に再配分した後のフランスのコマーシャル&個人向けバンキング、BNLバンカ・コメルシアーレ、ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング、ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング、欧州・地中海沿岸諸国およびパーソナル・インベスターズ。

(3) BNPパリバ・リアル・エステートおよびBNPパリバ・プリンシパル・インベストメンツを含む。

・ 事業セグメント別正味受取手数料

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
ホールセールバンキング部門	1,202	1,004
グローバル・バンキング事業	934	732
グローバル・マーケット事業	(448)	(491)
証券管理事業	716	763
コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門	3,632	3,392
ユーロ圏諸国のコマーシャル&個人向けバンキング	2,632	2,562
フランスのコマーシャル&個人向けバンキング ⁽¹⁾	1,536	1,462
BNLバンカ・コメルシアール ⁽¹⁾	542	526
ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング ⁽¹⁾	511	530
ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング ⁽¹⁾	43	44
残りの世界各国におけるコマーシャル&個人向けバンキング	281	201
欧州・地中海沿岸諸国 ⁽¹⁾	281	201
専門的金融事業	719	629
パーソナル・ファイナンス	404	366
アルバルおよびリーシング・ソリューション	33	34
ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズ ⁽¹⁾	282	229
インベストメント&プロテクションサービス(IPS)部門	955	906
保険事業	(180)	(191)
ウェルス・マネジメント事業	421	374
アセット・マネジメント事業 ⁽²⁾	714	723
その他の事業—保険業務に関連する修正再表示以外	172	145
その他の事業—保険業務に関連する修正再表示	(550)	(521)
グループ合計	5,411	4,926

(1) フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、トルコおよびポーランドのウェルス・マネジメント事業の3分の1をウェルス&アセット・マネジメント事業に再配分した後のフランスのコマーシャル&個人向けバンキング、BNLバンカ・コメルシアール、ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング、ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング、欧州・地中海沿岸諸国およびパーソナル・インベスターズ。

(2) BNPパリバ・リアル・エステートおよびBNPパリバ・プリンシパル・インベストメンツを含む。

[前へ](#)

[次へ](#)

注4. 2024年6月30日現在の貸借対照表に対する注記

注4.a 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、トレーディング目的で保有している取引(デリバティブを含む)、発行時に当社グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した特定の資産および負債、および非トレーディング金融商品であって、その特徴により償却原価で認識することも資本を通じて公正価値で認識することもできない商品から成る。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在				2023年12月31日現在			
	トレーディング目的で保有されている金融商品	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	純損益を通じて公正価値で測定する他の金融資産	合計	トレーディング目的で保有されている金融商品	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	純損益を通じて公正価値で測定する他の金融資産	合計
有価証券	296,643	1,876	9,737	308,256	202,225	549	8,860	211,634
貸出金および売戻契約	272,765		2,440	275,205	224,700		2,475	227,175
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	569,408	1,876	12,177	583,461	426,925	549	11,335	438,809
有価証券	99,377			99,377	104,910			104,910
借入金および買戻契約	348,869	2,241		351,110	271,486	2,128		273,614
発行済負債証券(注4.g)		98,017		98,017		83,763		83,763
内、劣後債		779		779		735		735
内、非劣後債		97,238		97,238		83,028		83,028
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	448,246	100,258		548,504	376,396	85,891		462,287

これらの資産および負債の詳細は注4.cに記載されている。

・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には主として、顧客に代わり発行・組成した発行済負債証券があり、この場合、リスク・エクスポージャーをヘッジ戦略と組み合わせて管理する。この種類の発行済負債証券には、価値の増減が、経済的ヘッジ手段の価値の増減により相殺される可能性のある重要な組込デリバティブが含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した発行済債券の償還価値は、2024年6月30日現在で98,161百万ユーロ(2023年12月31日現在は89,910百万ユーロ)であった。

・ 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産は、トレーディング目的で保有していない以下の金融資産である。

- － IFRS第9号が定めている、「資本を通じて公正価値で測定する」金融商品、「償却原価で測定する」金融商品、いずれへの分類基準も満たしていない、以下の負債性金融商品。
 - － その事業モデルの目的が、「契約上のキャッシュ・フローの回収」または「契約上のキャッシュ・フローの回収と資産の売却」ではないもの。
 - － そのキャッシュ・フローが、元本の返済および未払元本残高に付帯する利息の支払のみに充てられないもの。
- － 当社グループが、「資本を通じて公正価値で測定する」ものとして分類することを選択しなかった資本性金融商品。

デリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有するデリバティブ金融商品の大部分はトレーディング目的で開始された取引に関連するものである。それらは、マーケット・メイキングまたは裁定取引から生じうる。BNPパリバは積極的にデリバティブ取引を行っている。取引としては、顧客ニーズに応えるために行っている、クレジット・デフォルト・スワップのような「一般的な」商品の売買や、複合的なリスク構成にした仕組型取引などがある。ネットポジションはいずれにしても限度額内でなければならない。

デリバティブの中には、金融資産や金融負債のヘッジ目的で契約しているデリバティブもあるが、そうしたデリバティブについては、当社グループはヘッジ関係を文書化しておらず、IFRSに基づくヘッジ会計にも適格ではない。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	プラスの 市場価格	マイナスの 市場価格	プラスの 市場価格	マイナスの 市場価格
金利デリバティブ	129,808	105,586	133,500	105,976
為替デリバティブ	108,566	100,522	119,094	118,126
クレジット・デリバティブ	8,342	9,757	8,427	10,320
株式デリバティブ	26,062	44,128	24,067	38,027
その他のデリバティブ	5,890	4,758	6,991	6,443
デリバティブ金融商品	278,668	264,751	292,079	278,892

下記の表は、トレーディング勘定のデリバティブの想定元本の合計を示している。デリバティブ商品の想定元本は、金融商品市場での当社グループの活動量を表しているに過ぎず、当該商品に関連する市場リスクを示すものではない。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			
	取引所取引	中央清算機関経由で 清算される店頭取引	店頭取引	合計
金利デリバティブ	1,058,924	17,798,523	7,365,829	26,223,276
為替デリバティブ	41,798	195,382	10,717,408	10,954,588
クレジット・デリバティブ		393,842	421,125	814,967
株式デリバティブ	1,365,741		743,034	2,108,775
その他のデリバティブ	116,727		93,172	209,899
デリバティブ金融商品	2,583,190	18,387,747	19,340,568	40,311,505

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			
	取引所取引	中央清算機関経由で 清算される店頭取引	店頭取引	合計
金利デリバティブ	1,327,902	14,448,396	6,811,394	22,587,692
為替デリバティブ	57,625	173,339	8,980,659	9,211,623
クレジット・デリバティブ		357,964	465,403	823,367
株式デリバティブ	1,130,554		638,904	1,769,458
その他のデリバティブ	119,024		84,251	203,275
デリバティブ金融商品	2,635,105	14,979,699	16,980,611	34,595,415

クライアント・クリアリング業務の一環として、当社グループは中央清算機関に対しクライアントの債務不履行リスクを保証している。関連する想定元本は、2024年6月30日現在で1兆1,230億ユーロ(2023年12月31日現在は1兆1,970億ユーロ)である。

注4.b 資本を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	公正価値	内、資本に直接 認識される 評価額の変動	公正価値	内、資本に直接認 識される 評価額の変動
負債証券	57,141	(804)	50,274	(585)
国債	26,720	(377)	23,334	(207)
その他の公債	18,499	(177)	16,188	(117)
金融機関関連項目	8,998	(247)	7,388	(248)
その他	2,924	(3)	3,364	(13)
持分証券	1,660	591	2,275	767
資本を通じて公正価値で測定する金融 資産合計	58,801	(213)	52,549	182

資本を通じて公正価値で測定する負債証券には、2024年6月30日現在でステージ3に分類されている107百万ユーロ(2023年12月31日現在は109百万ユーロ)が含まれている。これらの有価証券について損益計算書に認識される信用減損は、2024年6月30日現在では102百万ユーロ(2023年12月31日現在と比べ、変動なし)の、資本に認識される評価額のマイナス変動として計上されている。

特に、戦略的提携を通じて保有している株式や、当社グループが特定の業務を営むために保有すべき株式などの資本性金融商品については、資本を通じて公正価値で測定する選択が維持された。

2024年度上半期中に、当社グループは、これらの投資のうちの一つを売却し、164百万ユーロ(2023年度上半期はマイナス2百万ユーロ)の純利益を「利益剰余金」に振り替えた。

注4.c 金融商品の公正価値測定

評価プロセス

BNPパリバでは、日々のリスク管理や財務報告に用いられる、金融商品の公正価値を測定および統制するための独自かつ統合的なプロセスを設ける必要があるという基本原則を設けている。前述のプロセスは、いずれも、業務上の決定やリスク管理戦略の中核をなす要素である、一般的な経済的評価を基本とするプロセスである。

経済価値は、仲値に評価調整を行った値となる。

仲値は、外部のデータ、または観察可能な市場ベースのデータを最大限活用する評価技法を用いて測定される。仲値は、i)取引の方向またはポートフォリオに内包されている既存のリスクへの影響、ii)取引相手の種類、およびiii)市場参加者の、金融商品、当該商品が取引されている市場、またはリスク管理戦略に固有の特定のリスクに対する嫌悪感が考慮されていない、追加的な調整が必要な理論値である。

評価調整では、公正価値測定に伴う不確実性や、主要な市場における取引解消に伴い生じる可能性のある費用を反映するための市場リスク・プレミアムおよび信用リスク・プレミアムを含めるかどうかを考慮する。

公正価値は、通常、自己の信用リスクに係る評価調整に代表される、IFRSの各基準が明示的に求めている限られた調整を実施した後の経済価値と同じになる。

以下のセクションでは、主な評価調整について説明する。

評価調整

BNPパリバでは、公正価値測定の際に、以下のような評価調整を行っている。

ビッド価格とアスク(オファー)価格が存在する場合に必要な調整：ビッド／オファー・スプレッドの範囲内の価格は、価格受容者にとっては、付加的な取引解消コストを表す価格であるが、ディーラーにとっては、ポジションの保有に伴うリスクまたは価格受容者が他のディーラーの価格を受容することによりポジションを手仕舞うリスクを負担する見返りに求める対価を表す価格である。

BNPパリバでは、ビッド／オファー・スプレッドの範囲内で取引解消価格を最もよく表している別の価格が存在しない限り、ビッド価格またはオファー価格を取引解消価格の最良の見積額とすることを前提としている。

インプットに不確実性が伴う場合に必要な調整：評価技法に必要な価格情報もしくはインプットの観察が困難な場合、または当該観察の結果が一樣でない場合、取引解消価格には不確実性が伴うこととなる。取引解消価格に伴う不確実性の程度を測定する方法には、入手可能な価格情報の分散度を測定するという方法、または評価技法に用いることができるインプットの範囲を見積るという方法に代表されるいくつかの方法がある。

評価モデルが原因で不確実性が生じる場合に必要な調整：この調整は、用いる観察可能なインプットは入手できるものの、用いる評価技法が原因で公正価値測定結果に不確実性が生じるといった状況で必要となる。この状況は、金融商品に固有のリスクが、観察可能なデータに固有のリスクと異なるため、評価技法による公正価値測定の際に、容易に裏付けの取れない仮定を用いる必要がある場合に生じる。

将来のヘッジ・コスト調整(FHC)：この調整は、その残存期間を通じてダイナミック・ヘッジが必要となり追加のビッド／オファー・コストが生じるものに適用される。使われる計算方法では、特に、最適なヘッジの頻度をもとに、これらの予想コストを捕捉する。

信用評価調整(CVA)：CVAは、公正価値測定結果または市場における相場価格に取引相手の信用力が反映されていない場合に、当該測定結果または価格に対して行う調整で、取引相手が債務を履行できず、BNPパリバが取引の公正価値に相当する全額を受け取れない可能性を考慮することを目的とする調整である。

取引先リスクに対するエクスポージャーの終了または移転に伴う費用の算定時には、インター・ディーラー市場が適切であるものとみなされる。しかし、CVAの決定については、i)インター・ディーラー市場にて入手できる価格情報が存在しないか不足している可能性がある場合、ii)取引先リスクに関する規制の内容が、市場参加者の価格決定行動に影響を及ぼす場合、また、iii)取引先リスクを管理するための主要なビジネス・モデルが存在しない場合、当社グループは一定の判断を行う必要がある。

CVAモデルでは、規制に従うために用いるのと同じエクスポージャーに基づき調整が行われる。CVAモデルでは、i)施行中の規制やその改訂に固有の黙示的な誘因や制約、ii)市場参加者によるデフォルト確率の認識度、およびiii)規制に従うために用いるデフォルト・パラメータに基づく最適なリスク管理戦略にかかる費用を見積る。

資金調達評価調整(FVA)：公正価値測定に評価技法を用いる場合には、特に適切な割引率を用いて仲値を測定する作業において、予想将来キャッシュ・フローと関係のあるファンディングに関する仮定が不可欠な要素となる。これらの仮定には、当行が見込んでいる条件(市場参加者が検討するであろう、該当商品によるファンディングが効果的なものとなるような条件)が反映される。この作業では、特に、担保契約の存在および条項が考慮される。特に、無担保または担保が不十分なデリバティブ商品については、銀行間取引金利を反映するための調整が含まれる。

当社グループ自身の信用リスクを反映するために行う債務を対象とする調整(OCA)やデリバティブを対象とする当該調整(債務評価調整 - DVA)：OCAやDVAは、BNPパリバの信用力(信用リスク)が、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券や他のデリバティブの評価に及ぼす影響を反映するための調整である。OCAやDVAは、いずれも、前述の金融商品において、将来生じる見込みの債務の内容に基づき行われる。当社グループの信用力は、関連債券の発行水準を市場にて観察するという方法で推測される。DVAの調整は、資金調達評価調整(FVA)を踏まえて算定される。

このため、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券の帳簿価額は、2024年6月30日現在では372百万ユーロ増加した(2023年12月31日現在では198百万ユーロ減少した)(すなわち、純損益へ再分類されない+570百万ユーロの評価差額が上半期において資本に直接認識された)。

金融商品の分類ならびに公正価値で測定される資産および負債が分類される公正価値ヒエラルキー内のレベル

重要な会計方針の要約(注1.f.10)にて説明した通り、公正価値で測定される金融商品は、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在							
	トレーディング目的で保有する金融商品				トレーディング目的で保有していない純損益を通じて公正価値で測定する金融商品			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	260,379	35,369	895	296,643	2,573	1,272	7,768	11,613
国債	110,265	14,045	29	124,339	1,861	-	-	1,861
その他の負債証券	23,812	20,598	739	45,149	17	391	375	783
株式およびその他持分証券	126,302	726	127	127,155	695	881	7,393	8,969
貸出金および売戻契約	-	272,571	194	272,765	-	993	1,447	2,440
貸出金	-	7,730	-	7,730	-	993	1,447	2,440
売戻契約	-	264,841	194	265,035	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資産	260,379	307,940	1,089	569,408	2,573	2,265	9,215	14,053
有価証券	97,868	1,268	241	99,377	-	-	-	-
国債	70,386	51	-	70,437	-	-	-	-
その他の負債証券	9,277	1,199	239	10,715	-	-	-	-
株式およびその他持分証券	18,205	18	2	18,225	-	-	-	-
借入金および買戻契約	-	347,362	1,507	348,869	-	2,064	177	2,241
借入金	-	5,474	-	5,474	-	2,064	177	2,241
買戻契約	-	341,888	1,507	343,395	-	-	-	-
発行済負債証券(注4.g)	-	-	-	-	13	66,264	31,740	98,017
劣後債(注4.g)	-	-	-	-	-	779	-	779
非劣後債(注4.g)	-	-	-	-	13	65,485	31,740	97,238
公正価値で測定する金融負債	97,868	348,630	1,748	448,246	13	68,328	31,917	100,258

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			
	資本を通じて公正価値で測定する金融資産			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	52,651	5,430	720	58,801
国債	24,309	2,363	48	26,720
その他の負債証券	27,372	2,854	195	30,421
株式およびその他持分証券	970	213	477	1,660
貸出金および売戻契約	-	-	-	-
貸出金				
売戻契約				
公正価値で測定する金融資産	52,651	5,430	720	58,801

有価証券

国債
その他の負債証券
株式およびその他持分証券

借入金および買戻契約

借入金
買戻契約

発行済負債証券(注4.g)

劣後債(注4.g)
非劣後債(注4.g)

公正価値で測定する金融負債

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在							
	トレーディング目的で保有する金融商品				トレーディング目的で保有していない純損益を通じて公正価値で測定する金融商品			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	171,172	30,482	571	202,225	1,205	1,079	7,125	9,409
国債	80,933	14,291	10	95,234	225			225
その他の負債証券	19,776	15,747	439	35,962	327	363	380	1,070
株式およびその他持分証券	70,463	444	122	71,029	653	716	6,745	8,114
貸出金および売戻契約	-	224,512	188	224,700	-	913	1,562	2,475
貸出金		8,441		8,441		913	1,562	2,475
売戻契約		216,071	188	216,259				-
公正価値で測定する金融資産	171,172	254,994	759	426,925	1,205	1,992	8,687	11,884
有価証券	102,913	1,955	42	104,910	-	-	-	-
国債	69,811	398		70,209				
その他の負債証券	9,670	1,544	41	11,255				
株式およびその他持分証券	23,432	13	1	23,446				
借入金および買戻契約	-	270,854	632	271,486	-	1,973	155	2,128
借入金		4,846		4,846		1,973	155	2,128
買戻契約		266,008	632	266,640				
発行済負債証券(注4.g)	-	-	-	-	14	60,132	23,617	83,763
劣後債(注4.g)						735		735
非劣後債(注4.g)					14	59,397	23,617	83,028
公正価値で測定する金融負債	102,913	272,809	674	376,396	14	62,105	23,772	85,891

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			
	資本を通じて公正価値で測定する金融資産			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	44,707	7,095	747	52,549
国債	19,919	3,367	48	23,334
その他の負債証券	23,218	3,515	207	26,940
株式およびその他持分証券	1,570	213	492	2,275
貸出金および売戻契約	-	-	-	-
貸出金				
売戻契約				
公正価値で測定する金融資産	44,707	7,095	747	52,549
有価証券				
国債				
その他の負債証券				
株式およびその他持分証券				
借入金および買戻契約				
借入金				
買戻契約				
発行済負債証券(注4.g)				
劣後債(注4.g)				
非劣後債(注4.g)				
公正価値で測定する金融負債				

デリバティブの公正価値は、主要なリスク要因(すなわち、金利変動、為替相場変動、信用リスク要因および保有株式の価格変動)に応じて細分化される。ヘッジ目的デリバティブは金利デリバティブが主である。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在							
	プラスの市場価格				マイナスの市場価格			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金利デリバティブ	835	127,421	1,552	129,808	881	102,761	1,944	105,586
為替デリバティブ	47	107,602	917	108,566	41	100,440	41	100,522
クレジット・デリバティブ		7,610	732	8,342		8,275	1,482	9,757
株式デリバティブ	10	23,372	2,680	26,062	7	37,139	6,982	44,128
その他のデリバティブ	1,233	4,582	75	5,890	1,006	3,714	38	4,758
ヘッジ目的で使われていない デリバティブ金融商品	2,125	270,587	5,956	278,668	1,935	252,329	10,487	264,751
ヘッジ目的で使われている デリバティブ金融商品	-	26,562	-	26,562	-	40,046	-	40,046

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在							
	プラスの市場価格				マイナスの市場価格			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金利デリバティブ	734	131,382	1,384	133,500	714	103,334	1,928	105,976
為替デリバティブ	18	118,300	776	119,094	16	118,065	45	118,126
クレジット・デリバティブ		7,663	764	8,427		8,697	1,623	10,320
株式デリバティブ	15	21,177	2,875	24,067	659	31,222	6,146	38,027
その他のデリバティブ	586	6,365	40	6,991	607	5,769	67	6,443
ヘッジ目的で使われていない デリバティブ金融商品	1,353	284,887	5,839	292,079	1,996	267,087	9,809	278,892
ヘッジ目的で使われている デリバティブ金融商品	-	21,692	-	21,692	-	38,011	-	38,011

他のレベルへの振替は、該当商品が既定の基準(一般的には市場や商品により異なる基準)を満たした場合に行うことができる。振替に影響を及ぼす主要要素には、観察可能性の変化、時間の経過および取引終了までの期間中における事象がある。振替の認識時期は、報告期間の期首に決定される。

2024年度上半期中には、レベル1とレベル2の間での重要な振替は行われなかった。

各レベルに分類される主な金融商品の説明

以下のセクションでは、公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類される金融商品について説明する。また、レベル3に分類される金融商品と関連評価技法については特に詳しく説明する。

さらに、レベル3に分類される主なトレーディング勘定の金融商品およびデリバティブについては、公正価値測定に用いられるインプットに関する定量的な情報について説明する。

レベル1

このレベルには、活発な市場における相場価格を継続的に入手できるようなあらゆるデリバティブおよび有価証券が分類される。

レベル1には、特に、株式や流動性のある債券、当該証券の空売り、確立された市場で取引されているデリバティブ(先物やオプションなど)が含まれる他、日次で純資産価値が計算される、ファンドおよびUCITSの持分も含まれる。

レベル2

レベル2に分類される有価証券は、レベル1へ分類される債券よりは流動性の低い有価証券である。分類される有価証券には、主に、社債、国債、モーゲージ担保证券、ファンド持分および譲渡性預金などの短期証券がある。特に、有価証券のうち、その外部価格情報は当該証券のマーケット・メイカーとして活動している合理的な数の業者から定期的に入手できるものの、当該価格情報が(マーケット・メイカーを介さない)直接取引の価格を表していないような有価証券は、レベル2に分類される。この価格情報には、特に、該当証券のマーケット・メイカーとして活動しており、ブローカーおよび／またはディーラーとして活動している業者から得た気配値情報をもとに価格情報を提供している合理的な数の業者のコンセンサス価格情報提供サービスを利用することで得られる情報が含まれる。また関連する場合には、一次／発行市場といった他の情報源も用いることができる。

買戻／売戻契約は、主にレベル2へ分類されるが、分類されるかどうかは、関連する担保やレポ／リバース・レポ取引の満期までの期間に応じ、主にレポ／リバース・レポ市場での観察可能性や流動性にに基づき決定される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した**発行済債券**は、個別に会計処理される組込デリバティブが分類されるのと同じレベルに分類される。発行スプレッドは、観察可能なインプットである。

レベル2に分類される主な**デリバティブ**には、下記のような商品がある。

- ― 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアおよびスワップション、クレジット・デフォルト・スワップ、株式／為替(FX)／商品の先渡し取引やオプションといった、プレーン・バニラ商品。

- － エキゾチックFXオプション、原資産が1つおよび複数の株式／ファンド・デリバティブ、シングル・イールド・カーブで評価されるエキゾチック金利デリバティブ、ならびに仕組金利をベースとするデリバティブといった、評価モデルが原因で生じる不確実性が重要でない仕組デリバティブ。

前述のデリバティブは、下記のいずれか1つに関する一連の証拠が文書化されている場合にレベル2へ分類される。

- － 公正価値が、主に、標準的な評価技法である補間法またはストリップング法(実際の取引を参照することで、その評価結果の裏付けを定期的に得られるような技法)を用いて得た、他のレベル1およびレベル2商品の価格または相場価格に由来するものであること。
- － 公正価値が、観察可能な価格へ調整される、レプリケーションまたは割引キャッシュ・フロー・モデルといった他の標準的な評価技法による測定値に由来するものであること、モデルに付帯するリスクが限定的であること、また該当商品をレベル1またはレベル2商品として取引することで、該当商品に付帯するリスクを効果的に相殺できること。
- － 公正価値が、高度なまたは独自の評価技法による測定値だが外部の市場ベースのデータを用いて定期的に行うバックテストにより直接的な裏付けが得られるような測定値に由来するものであること。

店頭取引(OTC)のデリバティブをレベル2へ分類できるかどうかは当社グループの判断事項となる。この判断の際には、用いる外部データの情報源、透明性および信頼性、ならびに各評価モデルの使用に伴い生じる金額の不確実性について検討する。このためレベル2への分類基準には、軸となる複数の分析に必要なインプットを、i)既定の商品カテゴリー・リストの内容や、ii)原資産およびマチュリティ・バンド(満期帯)に基づきその範囲が決まる「インプットを観察できるゾーン」の範囲内で得られるかどうかという基準が含まれる。各レベルへの分類が、評価調整方針に沿って行われるようにするため、前述の基準は、該当する評価調整とともに定期的に見直され、更新される。

レベル3

レベル3に分類されるトレーディング勘定の**有価証券**には、主に、純損益または資本を通じて公正価値で測定されるファンド持分や非上場株式がある。

非上場のプライベート・エクイティ(非上場株式)は、日次で純資産価値が計算され、公正価値ヒエラルキー上でレベル1へ分類されているUCITSを除き、機械的にレベル3に分類されている。

レベル3に分類されている株式およびその他の非上場変動利付証券は、再評価後正味帳簿価額に対する持分、比較可能類似企業の評価倍率(マルチプル法)、将来キャッシュ・フロー法、これら複数の基準に基づくアプローチのいずれか1つを用いて評価している。

一部の買戻／売戻契約(主に社債やABSと関係のある長期または仕組買戻／売戻契約)：これらの取引の評価は、カスタムメイドの取引であるという性質、長期レポ市場における取引が少なく価格情報が入手できないことから、独自の評価技法を用いて行う必要がある。公正価値測定に用いるイールド・カーブは、最近の取引データおよび照会した価格データといった入手可能なデータを用いて裏付けられる。これらのエクスポージャー・ヘッジ手段については、選択したモデルや得られるデータの量に固有の不確実性の程度に応じた評価調整を行う。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した**発行済債券**は、個別に会計処理される組込デリバティブと同じレベルに分類される。発行スプレッドは、観察可能なインプットである。

デリバティブ

プレーン・バニラ・デリバティブは、当該エクスポージャー・ヘッジ手段が、イールド・カーブもしくはボラティリティ・サーフェスを観察できるゾーンの範囲外からしかインプットを得られない場合、または旧シリーズのクレジット・インデックスに連動するトランシェの取引市場に代表される流動性の低い市場もしくは新興市場の金利市場に関連する商品の場合にレベル3へ分類される。以下は主な商品に関する説明である。

- **金利デリバティブ**：この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、流動性の低い通貨を原資産とするスワップ商品がある。一部のマチュリティ・バンド(満期帯)においては流動性が低いものの、コンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル3へ分類される。評価技法は標準的なものであり、外部の市場から得られる情報や補外法を用いている。
- **クレジット・デリバティブ(CDS)**：この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、インプットを観察できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外からしかインプットを得られないCDS、非流動ネームまたはディストレス・ネームに係るCDS、およびローン・インデックスに係るCDSがある。流動性は低いものの、特にコンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル3へ分類される。レベル3へ分類されるこの区分のエクスポージャー・ヘッジ手段には、証券化資産を原資産とするCDSやトータル・リターン・スワップ(TRS)のポジションもある。これらの商品の公正価値は、原資産である債券と同じモデル化技法を用い、ファンディングに用いる債券の価格差や固有のリスク・プレミアムを考慮して測定される。
- **株式デリバティブ**：この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、長期の先渡取引もしくはボラティリティ・デリバティブ取引、または限られた市場でしか取引されていないオプションがある。補外法による測定の結果によっては、フォワード・カーブやボラティリティ・サーフェスが、インプットを観察できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外となるため、モデルに用いるインプットを観察できる市場が存在しない場合、ボラティリティ・デリバティブ取引または先渡取引の公正価値測定に必要なインプットは、通常、代替分析または過去の情報の分析の結果をもとに決定される。

同様に、長期の株式バスケット取引も、長期のマチュリティ・バンド(満期帯)における株式相関関係の観察可能性がないことから、レベル3へ分類される。

これらのプレーン・バニラ・デリバティブについては、原資産の性質や流動性の制約によって特徴付けられた流動性の不確実性に関連する評価調整が行われる。

レベル3へ分類される**仕組デリバティブ**には、主に、複合金融商品(FX／金利複合商品、エクイティ・ハイブリッド)、信用リスク相関デリバティブ、償還行動の影響を受ける商品、いくつかの株式で構成されるバスケットを原資産とするオプション商品、およびいくつかの金利オプションから成る。主なエクスポージャーについては、関連評価技法や関連する不確実性の発生源に関する洞察とともに、以下に記載されている。

- － **仕組金利オプション**は、当該オプションに、十分に観察可能でない通貨が含まれている場合、または、ペイオフが原資産の通貨とは別の通貨の固定先物為替レートを用いて測定されるクオントの特徴が含まれている場合にレベル3へ分類される。長期の仕組デリバティブもレベル3に分類される。
- － **FX／金利複合商品**には、主に、評価の不確実性が大きい、パワー・リバース・デュアルカレンシー(PRDC)債と呼ばれる特殊な金融商品が含まれる。PRDCの評価にFXと金利の両方の変動がモデル化されている高度なモデルが必要とされ、その評価が、特に、観察不能なFX／金利の相関関係の影響を大きく受ける場合には、かかる商品はレベル3に分類される。PRDCの公正価値測定結果は、直近の取引データやコンセンサス価格データを用いて裏付けられる。
- － **証券化関連スワップ**には、主に、その想定元本が、原資産ポートフォリオの一部分の償還行動に連動するような、固定金利のスワップ、クロスカレンシー・スワップまたはベシス・スワップが含まれる。証券化関連スワップの満期日構成の見積りは、外部の過去のデータを用いた統計的な見積りにより裏付けられる。
- － **フォワード・ボラティリティ・オプション**は、一般的には、そのペイオフが、ボラティリティ・スワップに代表される金利インデックス債の将来におけるボラティリティに連動するような商品である。市場で取引されている金融商品からフォワード・ボラティリティ情報を推定することは難しいため、これらの商品には、重要なモデル・リスクが付帯する。評価調整の枠組みは、商品に固有の不確実性や、外部から入手する既存のコンセンサス価格情報に起因する不確実性の範囲に応じて調整される。
- － レベル3に分類される**インフレーション・デリバティブ**には、主に、流動性インデックスに連動する債券市場、物価上昇関連の各インデックスに連動する(キャップやフロアといった)オプション商品、また物価上昇関連の各インデックスか物価上昇年率のいずれかを選択できるような物価上昇関連の各インデックスとは無関係な物価上昇関連の各インデックスに連動するスワップ商品が含まれる。インフレーション・デリバティブについて用いられる評価技法は、主に、標準的な市場参照モデルであるが、ごく少数の限られたエクスポージャー・ヘッジ手段については代替技法が用いられる。これらの商品は、コンセンサス価格情報を参照することで、毎月、公正価値の裏付けが取れる商品ではあるが、流動性が不足しており、調整の際に固有の不確実性も生じるため、レベル3へ分類される。

- **カスタムメイドCDO**の評価には、評価の不確実性が大きい、デフォルト・イベントの関連パラメーターが必要となる。この情報は、補外法や補間法を含む独自の予測技法を用いてインデックス・トランシェの活発な市場のデータから推定する。マルチ・ジオグラフィーCDOについても、関連関係に関する追加の仮定が必要となる。最後に、カスタムメイドCDOの評価モデルでは、回収率の変動と関係のある独自の仮定やパラメーターも必要となる。CDOの評価モデルは、インデックス・トランシェ市場で観察可能なデータを用いて調整され、標準化されたプールに関するコンセンサス価格データに照らして定期的にバックテストされる。不確実性は、予測や地域ミックスの手法に伴うモデル・リスク、関連パラメーターの不確実性、また回収率のモデル化が原因で生じる。
- **エヌ・トゥ・デフォルト型バスケットCDS**は、標準的なコピュラ法を用いてモデル化される、信用リスク関連商品の一種である。必要となる主なインプットには、コンセンサス価格情報や取引情報を参照することで観察できる、バスケット構成要素間でのペアワイズ相関分析結果がある。リニアバスケットCDSは、観察可能なインプットとしてみなされる。
- **株式デリバティブや、エクイティ・ハイブリッドと呼ばれる相関デリバティブ**は、そのペイオフが、複数の株式／インデックスから成るバスケットの変動に左右されるため、公正価値測定結果は、バスケット構成要素間での相関関係の影響を受ける。これらの金融商品のバスケットは、複合金融商品の場合、株式と、株式以外の原資産(コモディティ指数や外国為替レートなど)で構成される。定期的に取り引されており観察できるのは、株式／インデックスの相関マトリックスのみで、他の大部分の資産の相関関係情報は、活発な市場から入手できない。このため、レベル3へ分類されるかどうかは、バスケットの構成、満期および商品の複合性により変化する。インプットの相関関係情報は、過去の情報をもとに見積りを行う手法と他の調整要素(直近の取引情報または外部データを参照することで裏付けられる)を組み合わせて用いる独自のモデルを用いて取得する。相関マトリックスは、原則としてコンセンサス情報提供サービス業者から入手するが、2種類の原資産の相関関係情報が入手できない場合、補外法か代替技法を用いることで、当該情報を入手できる場合がある。

これらの仕組デリバティブについては、流動性、各パラメーターおよびモデル・リスクと関連する不確実性を反映するため、固有の評価調整を行う。

評価調整(CVA、DVAおよびFVA)

信用評価調整(CVA)、債務評価調整(DVA)および明示的な資金調達評価調整(FVA)に係る要素は、評価の枠組みの中でも観察不能な要素とみなされるため、レベル3に分類されている。この事実は、通常、評価調整に係る各取引の分類先となる公正価値ヒエラルキー内のレベルには影響を及ぼさないが、固有のプロセスにより、前述の評価調整にはほとんど寄与しない各取引や、関連する不確実性が重要な要素となる各取引を特定し、当該取引をレベル3に分類することを正当化している。

以下の表には、レベル3金融商品の評価に用いる主要な観察不能インプット値の変動範囲を記載している。記載してある範囲は、各種原資産に対応するものであるが、BNPパリバが導入している評価技法を用いる場合にのみ意味のある値である。関連する利用可能な場合に利用できる加重平均値は、公正価値、想定元本または感応度に基づく値である。

レベル3に分類される発行済債券の評価に用いる主な観察不能パラメーターは、その経済的ヘッジのためのデリバティブに係る当該パラメーターと同等である。下記の表に表示されている当該デリバティブに関する情報は、当該債券にも当てはまる。

リスクヘッジ 手段の区分	貸借対照表上での 評価額 (単位：百万ユーロ)		このリスクヘッジ 手段区分に属する レベル3金融商品に 含まれる主要な 金融商品の種類	対象商品の 公正価値測定に用いる 評価技法	対象商品の 公正価値測定に 用いる 主な観測不能 インプット	対象 レベル3 商品の 公正価値 測定に 用いる 観測不能 インプット の変動範囲	加重平均
	資産	負債					
買戻／売戻契約	194	1,507	長期買戻／売戻契約	特に、活発に取引されており、買戻／売戻契約の原資産を表している、ベンチマークとなる債券プールのファンディングに用いる債券の価格差情報を用いる代替技法	私募債(ハイ・イールド債、ハイ・グレード債)およびABSに係る長期買戻／売戻契約のレボ・スプレッド	0 bp to 93 bp	29 bp (a)
金利デリバティブ	1,552	1,944	為替／金利複合金融商品	為替／金利複合金融商品(オプション)の価格決定モデル	為替相場と金利の相関関係。主な通貨ペアは、ユーロ／日本円、米ドル／日本円、豪ドル／日本円である。	-25% to 48%	0.23% (a)
			物価上昇率／金利複合金融商品	物価上昇率／金利複合金融商品(オプション)の価格決定モデル	金利と物価上昇率の相関関係は、主に欧州におけるものである。	22% to 41%	34%
			物価上昇率または累積的物価上昇(特に欧州およびフランスでの物価上昇率)に係るフロアおよびキャップ(償還時元本保証など)	物価上昇関連商品の価格決定モデル	累積的物価上昇のボラティリティ	1.3% to 11.7%	(b)
			ボラティリティ・スワップに代表される、主にユーロ建てのフォワード・ボラティリティ商品	金利オプションの価格決定モデル	金利のフォワード・ボラティリティ	0.3% to 2.6%	(b)
			主に欧州担保プールに連動する、想定元本が案件の資産／負債残高に従う固定金利スワップ、ベシス・スワップまたはクロスカレンシー・スワップ	償還行動のモデル化 割引キャッシュ・フロー法	期日前償還率	0% to 25%	0.4% (a)
クレジット・デリバティブ	732	1,482	債務担保証券および不活発なインデックス・シリーズに係るインデックス・トランシェ	基本的な相関関係予測技法や回収率のモデル化	カスタムメイド・ポートフォリオに係る基本的な相関曲線 シングル・ネームCDSの原資産に係る回収率の変動	18% to 85%	(b)
			エヌ・トゥ・デフォルト型バスケットCDS	クレジット・デフォルト・スワップの評価モデル	デフォルトの相関	0% to 25 %	(b)
			シングル・ネーム・クレジット・デフォルト・スワップ(ABSおよびローン・インデックスに係るCDS以外のもの)	ストリップング法、補外法および補間法	観測限度(10年)を超えているクレジット・デフォルト・スプレッド (主要な期間の全般において)非流動なクレジット・デフォルト・スプレッド・カーブ	50% to 83%	56% (a)
						N.A.	99 bp
株式デリバティブ	2,680	6,982	複数の株式で構成されるバスケットを原資産とする単純なおよび複雑なデリバティブ	各種ボラティリティ・オプションモデル	観測不能なエクイティ・ボラティリティ	2 bp to 1,436 bp (1)	101 bp (c)
					観測不能な株式相関	7% to 130% (2)	23% (d)
						11% to 100%	62% (c)

- (1) 変動範囲の上部は、原資産に流動性がないCDSに係る建築、小売およびサービス業界の発行体であり、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさない発行体に関連する値である。
- (2) 暗示的なボラティリティが50%を上回る原資産についてはエクスポージャーが非常に限られている。
- (a) 加重平均は、ポートフォリオ・レベルでの関連リスク軸に基づくものである。
- (b) これらのインプットの変動に起因する明示的な感応度が存在しないため、加重平均は存在しない。
- (c) 加重平均は、リスクではなく、レベル3商品と関係のある代替技法(現在価値または想定元本を用いる技法)に基づく値である。
- (d) 単純平均。

レベル3の金融商品の変動表

レベル3の金融商品については、2024年度上半期中に下記の変動が生じた。

(単位：百万ユーロ)	金融資産			合計
	トレーディング 目的で保有して おり純損益を 通じて公正価値で 測定する 金融商品	トレーディング目 的で保有して いない純損益を通 じて公正価値で測 定する 金融商品	資本を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	
2023年12月31日現在	6,598	8,687	747	16,032
購入	769	771		1,540
発行				-
売却	(361)	(433)		(794)
決済 ⁽¹⁾	(3,061)	22	(18)	(3,057)
レベル3への振替	390		59	449
レベル3から振替	(550)	(36)	(49)	(635)
当期中に満期を迎えるか終了した取引について 損益計算書に認識された利益(または損失)	1,393	162		1,555
当期末現在で満期を迎えていない金融商品につ いて損益計算書に認識された利益(または損失)	1,869			1,869
為替レートの変動に関連する項目	(2)	42	(6)	34
資本に認識される資産および負債の公正価値の 変動			(13)	(13)
2024年6月30日現在	7,045	9,215	720	16,980

- (1) 資産には、元本償還額、利払額、ならびにデリバティブと関連のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。負債には、元本償還額、利払額、ならびにその公正価値が負のデリバティブと関係のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。

(単位:百万ユーロ)	金融負債		合計
	トレーディング 目的で保有して おり純損益を 通じて公正価値 で測定する 金融商品	純損益を 通じて 公正価値で 測定する ものとして 指定した 金融商品	
2023年12月31日現在	(10,483)	(23,772)	(34,255)
購入			-
発行		(6,080)	(6,080)
売却	33		33
決済 ⁽¹⁾	(3,052)	4,005	953
レベル3への振替	(2,667)	(6,119)	(8,786)
レベル3から振替	412	256	668
当期中に満期を迎えるか終了した取引について損益計算書に認識された利益(または損失)	(576)	46	(530)
当期末現在で満期を迎えていない金融商品について損益計算書に認識された利益(または損失)	4,100	(253)	3,847
為替レートの変動に関連する項目	(2)		(2)
資本に認識される資産および負債の公正価値の変動			-
2024年6月30日現在	(12,235)	(31,917)	(44,152)

- (1) 資産には、元本償還額、利払額、ならびにデリバティブと関連のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。負債には、元本償還額、利払額、ならびにその公正価値が負のデリバティブと関係のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。

デリバティブのレベル3からの振替には、主に、特定のイールド・カーブの観察可能期間、ならびに買戻／売戻契約および信用取引に関する市場パラメーターが更新されたものだけでなく、その残存期間が短くなったことにより、ただ単に、あるいは主として観察可能なインプットに対する感応度が高まったデリバティブも含まれている。

公正価値で測定する金融商品のレベル3への振替には、インプットを観察できるゾーンの定期的な更新が反映されている。

振替は、報告期間の期首に実施されたものと仮定して認識される。

レベル3の金融商品は、レベル1およびレベル2の他の金融商品によりヘッジされている場合があるが、これらの金融商品に係る損益はこの表に表示されていない。このため、この表に表示されている損益は、これらすべての金融商品に伴う正味リスクの管理による損益を表しているわけではない。

合理的可能性のあるレベル3に関する仮定の変更に対する公正価値の感応度

以下の表には、レベル3に分類される金融資産および金融負債のうち、1つ以上の観察不能なインプットについて別の仮定を用いた場合にその公正価値が大きく変化するような資産および負債が要約されている。

開示額は、関連パラメーターを用いてレベル3商品公正価値を見積る際または評価技法を選択する際に行う判断に伴う可能性のある不確実性の範囲を示すためのものである。前述の開示額は、測定日の時点で存在する、価値測定に伴う不確実性を反映しており、たとえば当該不確実性が、測定日の時点で存在する、ポートフォリオの感応度由来するものであったとしても、将来における公正価値変動の予想額もしくは当該変動を示唆する額となること、または市場がポートフォリオの評価額に及ぼす影響を示唆する額となることはない。

BNPパリバでは、感応度を見積る際に、合理的可能性のあるインプットを用いて金融商品を再測定するか、評価調整方針に基づく仮定を適用するかのいずれかを行っている。

分かりやすくするため、証券化商品とは関係のない現物商品の感応度は、価格が一様に1%動いた場合の感応度としたが、レベル3へ分類される証券化エクスポージャーについては、観察不能なインプットの範囲に応じて、より固有の価格変動に対する感応度へ調整される。

エクスポージャー・ヘッジ手段であるデリバティブの感応度測定は、レベル3商品と関係のある信用評価調整(CVA)や明示的な資金調達評価調整(FVA)、またパラメーターおよびモデルに伴う不確実性を反映するための調整の結果に基づき行われる。

信用評価調整(CVA)や明示的な資金調達評価調整(FVA)に係る不確実性は、欧州銀行監督機構公表のテクニカルスタンダードである「慎重な評価」に盛り込まれている慎重性に基づく評価に基づき調整されている。他の評価調整に関しては2つのシナリオが想定されており、それらは市場参加者が、評価調整のすべてまたは一部を考慮しないという好ましい状況と、市場参加者が、取引の締結条件としてBNPパリバが考える評価調整額の2倍の調整額を求めるという好ましくない状況である。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	損益への 潜在的な影響	資本への 潜在的な影響	損益への 潜在的な影響	資本への 潜在的な影響
負債証券	+/-7	+/-2	+/-6	+/-2
株式およびその他持分証券	+/-75	+/-5	+/-68	+/-5
貸出金および売戻契約	+/-27		+/-20	
デリバティブ金融商品	+/-567		+/-586	
金利および為替デリバティブ	+/-194		+/-218	
クレジット・デリバティブ	+/-80		+/-94	
株式デリバティブ	+/-290		+/-271	
その他のデリバティブ	+/-3		+/-3	
レベル3金融商品の感応度	+/-676	+/-7	+/-680	+/-7

内部開発評価技法を用いて一部が活発な市場で観察できないインプットに基づき測定される金融商品に伴う繰延マージン

金融商品に伴う繰延マージン(以下「Day 1 利益」という。)は、主に、レベル3適格金融商品の範囲に属する商品に関するものであるが、パラメーターまたはモデルに関する不確実性を反映するための評価調整が当初証拠金と比べて無視できないものである場合には、若干のレベル2適格金融商品とも関連する。

Day 1 利益は、既述の不確実性を反映するための評価調整の結果を控除して計算され、インプットが観察できないと予想される期間にわたって損益計算書に計上される。その未償却額は、関連する取引の公正価値の減少として、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日現在の 繰延マージン	当期の取引に係る 繰延マージン	当期の損益計算書 に計上された マージン	2024年 6月30日現在の 繰延マージン
金利および為替デリバティブ	167	37	(36)	168
クレジット・デリバティブ	225	79	(65)	239
株式デリバティブ	381	195	(201)	375
その他の金融商品	11	166	(161)	16
金融商品	784	477	(463)	798

注4.d 償却原価で測定する金融資産

・ 貸出金および債権の種類別詳細

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	総額	減損 (注2.g)	帳簿価額	総額	減損 (注2.g)	帳簿価額
金融機関貸出金および債権	48,447	(86)	48,361	24,434	(99)	24,335
要求払預け金	11,092	(2)	11,090	7,252	(6)	7,246
貸出金 ⁽¹⁾	19,899	(84)	19,815	12,267	(93)	12,174
売戻契約	17,456		17,456	4,915		4,915
顧客貸出金および債権	889,498	(17,351)	872,147	876,712	(17,512)	859,200
要求払預け金	50,835	(2,708)	48,127	46,733	(2,752)	43,981
顧客貸出金	787,098	(13,431)	773,667	780,638	(13,593)	767,045
ファイナンス・リース	50,871	(1,212)	49,659	48,842	(1,167)	47,675
売戻契約	694		694	499		499
償却原価で測定する貸出金 および債権合計	937,945	(17,437)	920,508	901,146	(17,611)	883,535

(1) 金融機関貸出金および債権には、中央銀行へ預けている定期預金が含まれている。

・ 負債証券の発行体の種類別詳細

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	総額	減損 (注2.g)	帳簿価額	総額	減損 (注2.g)	帳簿価額
国債	67,480	(31)	67,449	62,659	(11)	62,648
その他の公債	22,390	(3)	22,387	16,288	(2)	16,286
金融機関関連	12,526	(2)	12,524	10,318	(2)	10,316
その他	35,628	(89)	35,539	32,000	(89)	31,911
償却原価で測定する負債 証券合計	138,024	(125)	137,899	121,265	(104)	121,161

・ 償却原価で測定する金融資産のステージ別詳細

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	総額	減損 (注2.g)	帳簿価額	総額	減損 (注2.g)	帳簿価額
金融機関貸出金および債権	48,447	(86)	48,361	24,434	(99)	24,335
ステージ1	47,876	(10)	47,866	23,673	(19)	23,654
ステージ2	496	(6)	490	679	(13)	666
ステージ3	75	(70)	5	82	(67)	15
顧客貸出金および債権	889,498	(17,351)	872,147	876,712	(17,512)	859,200
ステージ1	794,830	(1,900)	792,930	777,190	(1,906)	775,284
ステージ2	69,187	(2,067)	67,120	74,214	(2,399)	71,815
ステージ3	25,481	(13,384)	12,097	25,308	(13,207)	12,101
負債証券	138,024	(125)	137,899	121,265	(104)	121,161
ステージ1	137,694	(34)	137,660	120,991	(12)	120,979
ステージ2	148	(4)	144	94	(5)	89
ステージ3	182	(87)	95	180	(87)	93
償却原価で測定する金融資産合計	1,075,969	(17,562)	1,058,407	1,022,411	(17,715)	1,004,696

注4.e 減損金融資産(ステージ3)

以下の表は、償却原価で測定する減損金融資産、減損融資および保証コミットメントならびに関連する担保およびその他の保証の帳簿価額を示している。

担保およびその他の保証に表示された金額は、担保またはその他の保証の価額と担保付資産の価額のどちらか低い価額に相当する。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			
	減損金融資産(ステージ3)			供出された担保
	総額	減損	純額	
金融機関貸出金および債権(注4.d)	75	(70)	5	
顧客貸出金および債権(注4.d)	25,481	(13,384)	12,097	7,473
償却原価で測定する負債証券(注4.d)	182	(87)	95	
償却原価で測定する減損資産合計(ステージ3)	25,738	(13,541)	12,197	7,473
供与した融資コミットメント	1,167	(109)	1,058	310
供与した保証コミットメント	953	(190)	763	201
オフバランスシート減損コミットメント合計(ステージ3)	2,120	(299)	1,821	511

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			
	減損金融資産(ステージ3)			供出された担保
	総額	減損	純額	
金融機関貸出金および債権(注4.d)	82	(67)	15	
顧客貸出金および債権(注4.d)	25,308	(13,207)	12,101	7,720
償却原価で測定する負債証券(注4.d)	180	(87)	93	
償却原価で測定する減損資産合計(ステージ3)	25,570	(13,361)	12,209	7,720
供与した融資コミットメント	889	(96)	793	263
供与した保証コミットメント	769	(218)	551	135
オフバランスシート減損コミットメント合計(ステージ3)	1,658	(314)	1,344	398

以下の表は、現在のステージ3資産のエクスポージャー総額の変動を示している(EU CR2)。

総額 (単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
減損エクスポージャー(ステージ3)期首残高	25,570	25,517
ステージ3への振替	4,601	4,547
ステージ1またはステージ2への振替	(1,067)	(965)
償却額	(1,870)	(1,618)
他の変動	(1,496)	(1,435)
減損エクスポージャー(ステージ3)期末残高	25,738	26,046

注4.f 償却原価で測定する金融機関および顧客に対する金融負債

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
金融機関預金	89,008	95,175
要求払預り金	12,218	10,770
銀行間借入金 ⁽¹⁾	40,173	54,825
買戻契約	36,617	29,580
顧客預金	1,003,053	988,549
要求払預り金	534,495	542,133
貯蓄預金	156,914	152,636
定期預金および短期債	309,708	292,491
買戻契約	1,936	1,289

(1) 金融機関からの銀行間借入金には中央銀行からの長期借入金が含まれており、そのうち2024年6月30日現在では32百万ユーロ(2023年12月31日現在では180億ユーロ)は、TLTRO IIIを利用して借り入れた資金である(注2.a「正味受取利息」参照)。

注4.g 負債証券および劣後債

本注記は、償却原価で測定するならびに純損益を通じて公正価値で測定する発行済負債証券および劣後債のすべてを対象としている。

・ 純損益を通じて公正価値で測定する負債証券(注4.a)

発行体/発行日 (単位：百万ユーロ)	通貨	外貨建て 当初金額 (単位：百万)	繰上償還日 または 金利引き上げ日	利率	金利 再設定	利払 停止 条件 ⁽¹⁾	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
負債証券							97,238	83,028
劣後債							779	735
償還可能劣後債							17	18
永久劣後債							762	717
BNP Paribas Fortis 2007年12月 ⁽³⁾	ユーロ	3,000	12月14日	3ヶ月物 Euribor +200bp		A	762	717

- (1) 利払停止条件：
- A. 利払いは、発行体の資本が十分でない場合、債券の引受業者が破綻した場合、またはAgeas株について宣言された配当が所定の基準値を下回った場合、停止される。
- (2) 償還可能劣後債では、銀行監督当局からの許可を得た後、発行体主導で、公開買い付けによる株式市場での買戻し(私募債の場合、店頭取引での買戻し)により満期日前に償還する権限を当社グループに与える繰上償還規定が設けられている場合がある。BNPパリバまたは当社グループの外国子会社が外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体を負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間を設ける場合がある。償還では、いかなる場合でも銀行監督当局の承認が条件となる。
- (3) 2007年12月に、BNPパリバ・フォルティス(旧フォルティス・バンク)が発行した、株式連動型転換・劣後複合証券(以下「CASHES」という)。
- CASHESには満期がないが、保有者の自由裁量により1株当たり239.40ユーロの価格でAgeas(旧フォルティスSA/NV)の株式と交換できる。ただし、2014年12月19日をもって、CASHESは、その価格が連続する20取引日にわたって359.10ユーロ以上となった場合、Ageasの株式と自動的に交換される。元本の償還が現金で行われることはない。CASHES保有の権利は、BNPパリバ・フォルティスが保有し、かつ担保として供したAgeasの株式に限定されている。
- AgeasとBNPパリバ・フォルティスは、相対的パフォーマンス・ノート(以下「RPN」という。)契約を締結しており、その価額は、CASHESの価額変動とAgeasの株価変動の相対的な差異によりBNPパリバ・フォルティスが受ける影響が相殺されるように変動することが契約上規定されている。
- 2022年1月1日以降、本負債は、健全な自己資金に算入不能となっている。

・ 償却原価で測定する負債証券および劣後債

発行体/発行日 (単位：百万ユーロ)	通貨	外貨建て 当初金額 (単位：百万)	繰上償還日 または 金利 引き上げ日	利率	金利 再設定	利払 停止 条件 ⁽¹⁾	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
負債証券							201,431	191,482
当初の満期が1年未満の 発行済負債証券							86,783	75,743
譲渡性負債証券							86,783	75,743
当初の満期が1年超の 発行済負債証券							114,648	115,739
譲渡性負債証券							30,735	30,592
債券							83,913	85,147
劣後債							26,912	24,743
償還可能劣後債			(2)				22,599	21,662
永久劣後債							4,054	2,852
BNPパリバ 1985年10月 ⁽⁵⁾	ユーロ	305	-	TMO -0.25%	-	B	254	254
BNPパリバ 1986年9月 ⁽⁵⁾⁽⁷⁾	米ドル	500	-	6ヶ月物 Libor +0.075%	-	C	-	248
BNPパリバ・カーディフ 2014年11月	ユーロ	1,000	11月25日	4.032%	3ヶ月物 Euribor +393bp	D	1,000	998
BNPパリバ 2023年8月 ⁽⁶⁾	米ドル	1,500	8月28日	8.500%	CMT +4.354%	E	1,400	1,352
BNPパリバ 2024年2月 ⁽⁶⁾	米ドル	1,500	8月31日	8.000%	CMT +3.727%	E	1,400	
資本参加型債券							225	225
BNPパリバ 1984年7月 ⁽³⁾⁽⁵⁾	ユーロ	337	-	(4)	-		219	219
その他							6	6
債券と関連する費用 および手数料							34	4

- (1) 利払停止条件：
- B. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、株主総会にて配当原資が存在しない旨を正式発表した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。
- C. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、株主総会にて配当を行わないという決定の正当性を確認した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。当行は、配当を行っていない場合であっても未払利息の支払いを再開する選択権を有する。
- D. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、規制資本が不十分となったため、規制当局との合意を経て利払いを延期する場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、利払いを再開した場合、または該当債券を償還するか発行体が清算する前に、全額を支払う必要がある。
- E. 利息の支払いは完全な自由裁量であり、発行体の財政状態および支払能力状態の評価に基づき関連規制当局が通知した場合には、その全部または一部を取り消すことができる。利払いを再開した場合、当該債券の利息額は非累積的となる。
- (2) 「純損益を通じて公正価値で測定する負債証券」に関する参照情報を参照。
- (3) BNPパリバが発行した資本参加型債券は、1983年1月3日施行の法の規定に基づき償還できる。市場で取引されている当該債券は1,434,092口となった。
- (4) 当期純利益に応じ、TMOレートの85%(下限)から130%(上限)
- (5) 2023年12月31日以降、これらの証券は、健全な自己資金に算入不能となっている。
- (6) BNPパリバが2023年8月および2024年2月に発行したこの金融商品は、会計上金融負債に分類され、その他Tier 1 資本として適格な偶発転換証券である（注記1.f.8を参照）。これらの金融商品からの配当は、資本からの控除として直接認識される。
- (7) この金融商品は2024年3月28日に全額償還された。

注4.h 当期および繰延税金

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
当期税金	3,158	2,942
繰延税金	3,095	3,614
当期および繰延税金資産	6,253	6,556
当期税金	2,281	2,725
繰延税金	1,189	1,096
当期および繰延税金負債	3,470	3,821

注4.i 未収収益・未払費用およびその他の資産・負債

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
保証金および実行済銀行保証	119,049	119,187
取立勘定	815	773
未収収益および前払費用	5,907	5,400
その他の借方勘定およびその他の資産	49,100	45,398
未収収益およびその他の資産合計	174,871	170,758
受取保証金	89,514	87,612
取立勘定	5,079	3,124
未払費用および繰延収益	8,792	8,265
リース負債	3,066	3,058
その他の貸方勘定およびその他の負債	42,731	41,614
未払費用およびその他の負債合計	149,182	143,673

注4.j のれん

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期
帳簿価額－期首現在	5,549
取得	120
売却	(84)
当期中に認識した減損損失	-
換算調整	11
帳簿価額－期末現在	5,596
総額	8,681
期末現在で認識されている減損累計額	(3,085)

資金生成単位別ののれんは次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額		認識された減損		取得	
	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日 現在	2024年度 上半期	2023年度 上半期	2024年度 上半期	2023年度 上半期
ホールセールバンキング部門	1,291	1,275	-	-	-	-
グローバル・バンキング部門	279	277				
グローバル・マーケット事業	557	549				
証券管理事業	455	449				
コマーシャル&個人向け バンキングサービス部門	2,999	3,058	-	-	30	170
アルバル	637	633				27
リーシング・ソリューション	147	147				
パーソナル・ファイナンス	1,367	1,432			30	143
パーソナル・インベスターズ	564	562				
ニューデジタル事業	220	220				
その他	64	64				
インベストメント&プロテク ションサービス(IPS)部門	1,303	1,213	-	-	90	9
アセット・マネジメント事業	199	197				9
保険事業	388	299			90	
不動産サービス事業	405	404				
ウェルス・マネジメント事業	311	313				
その他の事業	3	3	-	-	-	-
のれん合計	5,596	5,549	-	-	120	179
負ののれん			226			
損益計算書に認識された のれんの価額変動			226	-		

注4.k 偶発債務等引当金

・ 種類別偶発債務等引当金

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日現在	引当金 繰入額 (純額)	引当金 戻入額	資本に直接 認識される 価額変動	為替レート 他の変動の 影響額	2024年 6月30日 現在
従業員給付引当金	6,509	241	(615)	(112)	113	6,136
住宅財形貯蓄口座および制度に 関して認識した引当金	48	(5)	-		-	43
クレジットライン／コミットメン トラインに対する引当金(注2.g)	1,270	(82)	(64)		8	1,132
訴訟に対する引当金	1,005	53	(201)		(16)	841
その他の偶発債務等引当金	1,686	(4)	(459)		(49)	1,174
偶発債務等引当金合計	10,518	203	(1,339)	(112)	56	9,326

2023年度に当社グループは、契約の有効性または実行可能性に疑義を呈する法的リスク等、取引相手の債務不履行に関連しない、付与された金融商品に係るキャッシュ・フローの損失リスクに関する会計方針を変更した（注2.h参照）。

これらのリスクが予想キャッシュ・フローに与える影響は、今期からIFRS第9号B5.4.6項に従って契約上のキャッシュ・フローの変動とみなされ、当該資産総額の減額として処理される。これらは、従来はIAS第37号に従って「偶発債務等引当金」として別個に認識されていた。認識中止した金融商品に係る予想損失は、貸出金を返済した場合と同様に、引き続きIAS第37号に従って認識される。

この結果、従来「訴訟に対する引当金」に計上されていた313百万ユーロは「償却原価で測定する金融資産」から控除された。

2023年12月31日現在、従来は資産の減額として認識されていた、アルバル車両の残存価額の不確実性に関する引当金は、「その他の偶発債務等引当金」に含められた。

注4.l 金融資産と金融負債の相殺

以下の表は、相殺前後における金融資産と金融負債の額を示している。IFRS第7号が求めている当該情報は、相殺に関する規定がIAS第32号ほど厳格でない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(US GAAP)に基づく会計処理と比較できるようにするための情報である。

「貸借対照表項目の相殺総額」は、IAS第32号に従って算定される。このため、当社グループが認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。相殺額は、主に、清算機関経由で取引される買戻／売戻契約およびデリバティブから生じる。

「マスター・ネットティング契約および類似契約の影響額」は、法的強制力はあるもののIAS第32号に規定されている相殺基準を満たしていない取引の未決済額である。この額は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り相殺が可能になるような取引に関連する額である。

「担保として差し入れた／受け入れた金融商品」には、公正価値で認識される保証金や担保が含まれる。これらの担保権は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り行使できる。

マスター・ネットィング契約に関して、金融商品のプラス(正)またはマイナス(負)の公正価値に応じて受け取った／支払った保証金は、貸借対照表の未収収益およびその他の資産、または未払費用およびその他の負債にて認識される。

2024年6月30日現在 (単位：百万ユーロ)	金融資産の総額	貸借対照表項目の 相殺総額	貸借対照表に表示されて いる純額	マスター・ ネットィング 契約(MNA) および 類似契約の 影響額	担保として 受け入れた 金融商品	純額
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	308,256		308,256			308,256
貸出金および売戻契約	494,375	(219,170)	275,205	(35,188)	(222,055)	17,962
デリバティブ(ヘッジ目的で使われる デリバティブを含む)	909,796	(604,566)	305,230	(204,777)	(55,709)	44,744
償却原価で測定する金融資産	1,059,575	(1,168)	1,058,407	(2,321)	(14,645)	1,041,441
内、売戻契約	19,318	(1,168)	18,150	(2,321)	(14,645)	1,184
未収収益およびその他の資産	174,871		174,871		(41,666)	133,205
内、支払った保証金	119,049		119,049		(41,666)	77,383
相殺の対象とならないその他の資産	577,289		577,289			577,289
資産合計	3,524,162	(824,904)	2,699,258	(242,286)	(334,075)	2,122,897

2024年6月30日現在 (単位：百万ユーロ)	金融負債の総額	貸借対照表項目の 相殺総額	貸借対照表に表示されて いる純額	マスター・ ネットィング 契約(MNA) および 類似契約の 影響額	担保として 差し入れた 金融商品	純額
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	99,377		99,377			99,377
預金および買戻契約	570,280	(219,170)	351,110	(33,798)	(296,677)	20,635
発行済負債証券	98,017		98,017			98,017
デリバティブ(ヘッジ目的で使われる デリバティブを含む)	909,363	(604,566)	304,797	(204,777)	(45,019)	55,001
償却原価で測定する金融負債	1,093,229	(1,168)	1,092,061	(3,711)	(32,576)	1,055,774
内、買戻契約	39,721	(1,168)	38,553	(3,711)	(32,576)	2,266
未払費用およびその他の負債	149,182		149,182		(49,876)	99,306
内、受け取った保証金	89,514		89,514		(49,876)	39,638
相殺の対象とならないその他の負債	476,947		476,947			476,947
負債合計	3,396,395	(824,904)	2,571,491	(242,286)	(424,148)	1,905,057

2023年12月31日現在	金融資産の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットティング契約(MNA)および類似契約の影響額	担保として受け入れた金融商品	純額
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	211,634		211,634			211,634
貸出金および売戻契約	462,109	(234,934)	227,175	(28,383)	(181,529)	17,263
デリバティブ(ヘッジ目的で使われるデリバティブを含む)	890,604	(576,833)	313,771	(213,517)	(51,325)	48,929
償却原価で測定する金融資産	1,005,096	(400)	1,004,696	(676)	(4,325)	999,695
内、売戻契約	5,814	(400)	5,414	(676)	(4,325)	413
未収収益およびその他の資産	170,758		170,758		(40,664)	130,094
内、支払った保証金	119,187		119,187		(40,664)	78,523
相殺の対象とならないその他の資産	663,465		663,465			663,465
資産合計	3,403,666	(812,167)	2,591,499	(242,576)	(277,843)	2,071,080

2023年12月31日現在	金融負債の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットティング契約(MNA)および類似契約の影響額	担保として差し入れた金融商品	純額
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	104,910		104,910			104,910
預金および買戻契約	508,548	(234,934)	273,614	(26,113)	(231,737)	15,764
発行済負債証券	83,763		83,763			83,763
デリバティブ(ヘッジ目的で使われるデリバティブを含む)	893,736	(576,833)	316,903	(213,517)	(41,756)	61,630
償却原価で測定する金融負債	1,084,124	(400)	1,083,724	(2,946)	(26,145)	1,054,633
内、買戻契約	31,269	(400)	30,869	(2,946)	(26,145)	1,778
未払費用およびその他の負債	143,673		143,673		(46,631)	97,042
内、受け取った保証金	87,612		87,612		(46,631)	40,981
相殺の対象とならないその他の負債	456,045		456,045			456,045
負債合計	3,274,799	(812,167)	2,462,632	(242,576)	(346,269)	1,873,787

[前へ](#) [次へ](#)

注5. 保険業務に関連する注記**注5.a 保険業務収益（純額）**

「保険業務収益(純額)」には、保険契約に関する様々な収益および費用が含まれており、その内訳は以下の通りである。

- 「保険収益」には、発行された保険契約グループに関連する保険業務からの収益が含まれる。保険収益は、契約グループに関連するサービス提供を、当該サービスと引き換えに受け取る権利があると保険会社が見込む対価に相当する額で反映している。
- 「保険サービス費用」：当期間中に発生した保険契約に帰属する実際の費用、過去および現在のサービスに関連する変動、獲得費用の償却、および不利な契約に関する損失要素。
- 「投資運用収益」
- 「保険契約に係る正味金融収益または費用」には、割引の巻戻しおよび財務上の仮定の変更を含む金融リスクの影響による保険契約の帳簿価額の変動が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
保険収益	4,779	4,379
保険サービス費用 ⁽¹⁾	(3,683)	(3,297)
投資運用収益	6,721	6,102
保険契約に係る正味金融収益または費用	(6,607)	(6,000)
保険業務収益(純額)	1,210	1,184

⁽¹⁾ 保険サービス費用には2024年度上半期-2,066百万ユーロ（2023年度上半期-1,822百万ユーロ）の帰属費用が含まれる（注5.b参照）。

・ 保険サービス損益

「保険サービス損益」には以下が含まれる。

- 「保険収益」：変動手数料アプローチおよびビルディング・ブロック・アプローチに基づく契約については、当期間中の保険契約履行キャッシュ・フローの解放（投資要素の変動および損失要素に配分された金額を除く）、非金融リスク調整額の変動、当期間中に提供したサービスに係る契約上のサービス・マージンの償却、獲得費用の償却に係る配分額に相当し、特に一般測定モデルについては、保険料に関連する実績調整額に相当する。

変動手数料アプローチに基づく契約については、契約上のサービス・マージンの償却は、現実的な予想金融リターンとリスク中立的な予測との差額を調整後に決定される。現実的な予想金融リターンの計算基礎となる主な金融上の仮定は、当社グループが戦略計画の対象期間にわたって採用したものである。この対象期間を超えると、使用される金利およびリターンの仮定は、リスク中立的な予測の基礎となる仮定と整合するように決定される。

保険獲得キャッシュ・フローの回収は、保険料のうち当該キャッシュ・フローの回収に関連する部分に対し、同額が「保険獲得キャッシュ・フローの償却」の項目で費用として認識される。

簡便測定モデルに基づく契約については、収益は、当期間中の予想キャッシュ・フローに相当する。

- 「保険サービス費用」には、当期間中の発生および過去保険金費用（投資要素の払戻しを除く）ならびに保険業務に関連して発生したその他の費用が含まれる。その他の保険サービス費用には、保険獲得キャッシュ・フローの償却、過去のサービスに関連する変動および将来のサービスに関連する変動が含まれる。この項目には、保険契約に帰属する営業費用ならびに減価償却費および償却費も含まれる。
- 「保有する再保険契約による正味費用」は、受再者からの回収額控除後の再保険サービス費用である。

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
保険料配分アプローチで測定されない契約	2,732	2,711
残存カバーに係る負債の変動	1,127	1,088
リスク調整額の変動	65	53
契約上のサービス・マージン	955	893
保険獲得キャッシュ・フローの回収	585	677
保険料配分アプローチで測定される契約	2,047	1,668
保険収益	4,779	4,379
発生保険金および費用	(2,012)	(1,834)
保険獲得キャッシュ・フローの償却	(1,439)	(1,320)
過去のサービスに関連する変動	36	12
純損益に認識された損失要素	(43)	(65)
保有する再保険契約による正味費用	(225)	(90)
保険サービス費用	(3,683)	(3,297)
保険サービス損益	1,096	1,082

・ 金融損益

「金融損益」には、「投資運用収益」および「保険契約からの正味金融収益または費用」が含まれる。

「投資運用収益」には、金融商品および投資不動産からの正味収益が含まれる。

「直接連動有配当契約の基礎となる項目の公正価値の変動」は、基礎となる投資の価値の変動のうち資本に直接認識されなかった額を反映し、これらの変動のうち契約上のサービス・マージンを調整する部分は除く。

一般モデルおよび簡便モデルに基づいて測定される「その他の保険金融費用」は、金融リスク（割引率、為替レート、時間価値および契約で予想される金融変数の変動による影響）に起因する技術的負債の変動のうち資本に直接認識されなかった額に相当する。

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
正味受取利息	1,286	1,205
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	(94)	(187)
負債性金融商品に係る純利益	(146)	(194)
資本性金融商品に係る配当収益	52	8
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	5,142	5,101
リスク費用	4	25
投資不動産収益	423	(7)
持分法投資収益に対する持分	2	(3)
その他の費用	(42)	(32)
投資運用収益	6,721	6,102
直接連動有配当契約の基礎となる項目の公正価値の変動	(6,539)	(5,999)
その他の保険金融収益または費用	(68)	(1)
保険契約からの正味金融収益または費用	(6,607)	(6,000)
金融損益	114	102

注5.b 費用の種類別および機能別の調整表

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
支払手数料およびその他の費用	(1,439)	(1,115)
内部販売会社の発生費用（注2.f参照）	(550)	(521)
給与および従業員給付費用	(420)	(399)
税金および拠出額	(69)	(63)
有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費 および減損	(62)	(20)
種類別費用合計	(2,540)	(2,118)
当期間中に生じた獲得キャッシュ・フロー	1,528	1,237
獲得キャッシュ・フローの償却	(1,440)	(1,321)
種類別費用合計、 獲得キャッシュ・フローの償却による影響を調整後	(2,452)	(2,202)
- 保険契約に帰属する費用（注5.a参照）	(2,066)	(1,822)
- 保険業務に帰属しない費用（注2.f参照）	(386)	(380)

当期間中の獲得キャッシュ・フローは費用合計から控除され、契約のカバー期間にわたって償却される。

注5.c 保険業務に関連する投資、その他の資産および金融負債

・ 保険業務に関連する投資およびその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
デリバティブ金融商品	1,809	1,658
ヘッジ目的デリバティブ	46	36
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	159,735	156,758
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	96,593	89,139
償却原価で測定する金融資産	1,090	1,267
投資不動産	7,233	7,491
持分法投資	83	89
保険業務に関連する資産（注5.d）	806	660
保険業務に関連する投資およびその他の資産	267,395	257,098

・ 保険業務に関連する金融負債

「保険業務に関連する金融負債」は、裁量権のある有配当性を有しないユニットリンク型投資契約を含む。これらの契約は、IFRS第9号に基づき純損益を通じて公正価値で測定される。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
デリバティブ金融商品	1,137	1,138
ヘッジ目的デリバティブ	269	152
純損益を通じて公正価値で測定する預り金	1,033	1,063
第三者が保有している連結ファンドの持分を表す債券	6,569	5,802
裁量権のある有配当性を有しない投資契約 ーユニットリンク型契約	8,619	8,427
その他の債務	926	1,657
保険業務に関連する金融負債	18,553	18,239

・ 金融商品の公正価値の測定

公正価値ヒエラルキーの各レベルに金融商品を配分する基準、測定方法、およびレベル間の振替に適用される原則は、当社グループの金融商品に関する注4.cに記載した通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	94,354	49,390	15,991	159,735
資本性金融商品	88,013	34,401	15,890	138,304
負債証券	6,341	14,405	42	20,788
貸出金		584	59	643
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	84,743	11,835	15	96,593
資本性金融商品	1,130			1,130
負債証券	83,613	11,835	15	95,463
デリバティブ金融商品	-	1,839	16	1,855
公正価値で測定する金融資産	179,097	63,064	16,022	258,183
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	3,588	11,724	909	16,221
純損益を通じて公正価値で測定する預り金		1,033		1,033
第三者が保有している連結ファンドの持分を表す債券	3,588	2,981		6,569
裁量権のある有配当性を有しない投資契約 —ユニットリンク型契約		7,710	909	8,619
デリバティブ金融商品	-	1,297	109	1,406
公正価値で測定する金融負債	3,588	13,021	1,018	17,627

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	85,585	56,294	14,879	156,758
資本性金融商品	79,269	41,846	14,779	135,894
負債証券	6,316	13,740	41	20,097
貸出金		708	59	767
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	81,018	8,106	15	89,139
資本性金融商品	646			646
負債証券	80,372	8,106	15	88,493
デリバティブ金融商品	2	1,678	14	1,694
公正価値で測定する金融資産	166,605	66,078	14,908	247,591
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	2,625	12,039	628	15,292
純損益を通じて公正価値で測定する預り金		1,063		1,063
第三者が保有している連結ファンドの持分を表す債券	2,625	3,177		5,802
裁量権のある有配当性を有しない投資契約 —ユニットリンク型契約		7,799	628	8,427
デリバティブ金融商品	127	977	186	1,290
公正価値で測定する金融負債	2,752	13,016	814	16,582

レベル1には、特に、株式や流動性のある債券、確立された市場で取引されているデリバティブ(先物やオプションなど)、日次で純資産価値が計算される、ファンドおよびUCITSの持分が含まれる。

レベル2には、株式、国債、社債、ファンドおよびUCITS持分、ならびに店頭デリバティブが含まれる。

レベル3には、ファンド持分および非上場株式（主に会社株式およびベンチャー・キャピタル）が含まれる。

レベル3の金融商品の変動表

レベル3の金融商品については、2024年度上半期中に以下の変動が生じた。

(単位：百万ユーロ)	金融資産		合計	金融負債	
	純損益を 通じて公正価値で 測定する 金融商品	資本を通じて 公正価値で 測定する 金融資産		純損益を 通じて公正価値 で測定する 金融商品	合計
2023年12月31日現在	14,893	15	14,908	(814)	(814)
購入	1,384	1	1,385	-	-
売却	(528)	(2)	(530)	-	-
決済	(52)		(52)	82	82
レベル3への振替	250		250	-	-
レベル3から振替	(301)		(301)	-	-
純損益に認識された利益	184		184	(281)	(281)
為替レートの変動および連結の範 囲変更に関連する項目	177		177	(5)	(5)
資本に認識される資産および負債 の公正価値の変動		1	1		-
2024年6月30日現在	16,007	15	16,022	(1,018)	(1,018)

資本を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	公正価値	内、資本に 直接認識 される 価額変動	公正価値	内、資本に 直接認識 される 価額変動
負債証券	95,463	(7,815)	88,493	(5,154)
持分証券	1,130	94	646	70
資本を通じて公正価値で測定する金融資産合計	96,593	(7,721)	89,139	(5,084)

一定の資本性金融商品につき資本を通じて公正価値で認識するとの選択は、特に戦略的パートナーシップを通じ
て保有する株式や当社グループが一定の活動を遂行するために保有を求められる株式について維持された。

2024年度上半期中に、当社グループはこれらの投資のいくつかを売却し、6百万ユーロの正味利益が「利益剰余
金」に振り替えられた（2023年度上半期は22百万ユーロ）。

・ 投資不動産の公正価値

2024年6月30日現在、投資不動産の公正価値は72億ユーロ（2023年12月31日現在は75億ユーロ）である。

非上場不動産の全ポートフォリオは、1または複数の独立した第三者により鑑定評価される。専門家はこれらの査定の実施について職業上の規則を有する。

直接保有の建物について、専門家は3つの主要な方法を用いる。

- 類似取引比較法
- 収益率法（賃貸料の基礎に適用される収益率）
- 割引キャッシュ・フロー法

専門家が保持する最終価額は、これら3つの方法の組み合わせとなる場合がある。

・ 償却原価で計上する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在					2023年12月31日現在				
	見積公正価値				帳簿	見積公正価値				帳簿
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計	価額
貸出金および債権	-	1,057	30	1,087	1,090	-	1,242	24	1,266	1,267

注5.d 保険契約に関連する資産および負債

当社グループが発行する主な契約は以下の通りである（注記1.g.2参照）。

- 一般モデル(ビルディング・ブロック・アプローチ - BBA)または、保険料配分アプローチ(PAA)が適用可能な契約については当該アプローチに基づいて測定された、人的なまたは物的なリスクを補償する保険契約。
- 変動手数料アプローチ(VFA)に基づいて測定された生命貯蓄契約。
- 一般モデルまたは保険料配分アプローチに基づいて測定された、発行された再保険契約。

保有する再保険契約についても一般モデルまたは保険料配分アプローチに基づいて測定される。

発行された保険および再保険契約、ならびに保有する再保険契約は、それらが属するポートフォリオ全体の状況に従って貸借対照表の資産側または負債側に表示される。それらは、評価モデルが配分アプローチであるか他のモデル(一般モデルおよび変動手数料アプローチ)であるかによって、区分され表示される。保有する再保険契約は単独で表示される。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	資産	負債	正味(資産) または負債	資産	負債	正味(資産) または負債
保険料配分アプローチで測定されない保険契約	21	225,305	225,284	22	215,689	215,667
保険料配分アプローチで測定される保険契約	187	2,557	2,370	84	2,354	2,270
保有する再保険契約	598	3	(595)	554	-	(554)
保険契約に関連する資産 および負債	806	227,865	227,059	660	218,043	217,383

以下の表は、保険契約の帳簿価額の変動を示しており、保有する再保険契約は含まない。

・ 保険契約の帳簿価額の変動―残存カバーおよび発生保険金

発行された保険契約（再保険契約を除く） （単位：百万ユーロ）	残存カバー		発生保険金	正味負債合計
	損失要素を 除く	損失要素		
2022年12月31日現在の正味（資産）または負債	205,437	152	3,962	209,551
保険サービス損益：（収益）または費用	(15,298)	41	14,085	(1,172)
内、保険収益	(4,380)			(4,380)
内、保険サービス費用	1,177	41	1,990	3,208
内、投資要素	(12,095)		12,095	-
保険契約からの正味金融（収益）または費用 ⁽²⁾	6,984	1	14	6,999
純損益および資本に認識された変動合計	(8,314)	42	14,099	5,827
発行された保険契約に係る受取保険料	13,347			13,347
保険獲得キャッシュ・フロー	(1,094)			(1,094)
支払保険金およびその他のサービス費用			(13,728)	(13,728)
キャッシュ・フロー合計	12,253	-	(13,728)	(1,475)
連結の範囲変更およびその他の項目	(570)	(26)	(29)	(625)
2023年6月30日現在の正味（資産）または負債	208,806	168	4,304	213,278
保険サービス損益：（収益）または費用	(15,204)	(18)	13,802	(1,420)
内、保険収益	(4,565)			(4,565)
内、保険サービス費用	1,158	(18)	2,005	3,145
内、投資要素	(11,797)		11,797	-
保険契約からの正味金融（収益）または費用 ⁽²⁾	7,633	1	51	7,685
純損益および資本に認識された変動合計	(7,571)	(17)	13,853	6,265
発行された保険契約に係る受取保険料	12,781			12,781
保険獲得キャッシュ・フロー	(1,191)			(1,191)
支払保険金およびその他のサービス費用			(13,726)	(13,726)
キャッシュ・フロー合計	11,590	-	(13,726)	(2,136)
連結の範囲変更およびその他の項目	199	19	312	530
2023年12月31日現在の正味（資産）または負債⁽¹⁾	213,024	170	4,743	217,937
保険サービス損益：（収益）または費用	(13,406)	20	12,065	(1,321)
内、保険収益	(4,779)			(4,779)
内、保険サービス費用	1,289	20	2,149	3,458
内、投資要素	(9,916)		9,916	-
保険契約からの正味金融（収益）または費用 ⁽²⁾	4,072	2	81	4,155
純損益および資本に認識された変動合計	(9,334)	22	12,146	2,834
発行された保険契約に係る受取保険料	16,770			16,770
保険獲得キャッシュ・フロー	(1,379)			(1,379)
支払保険金およびその他のサービス費用			(12,276)	(12,276)
キャッシュ・フロー合計	15,391	-	(12,276)	3,115
連結の範囲変更およびその他の項目	3,595	(1)	174	3,768
2024年6月30日現在の正味（資産）または負債⁽¹⁾	222,676	191	4,787	227,654

(1) 保険契約に帰属する債権および負債、2024年6月30日現在685百万ユーロの正味資産、2023年12月31日現在549百万ユーロの正味資産を含む。

(2) 資本に直接認識される金融収益および費用を含む。

・ 保険料配分アプローチで測定されない保険契約の帳簿価額の変動―測定要素別分析

保険料配分アプローチで測定されない 発行された保険契約（再保険契約を除く） （単位：百万ユーロ）	将来 キャッシュ・ フローの 現在価値	非金融リスク 調整額	契約上の サービス・ マージン	合計
2022年12月31日現在の正味（資産）または負債	189,422	1,048	17,065	207,535
保険サービス損益：（収益）または費用	(2,039)	389	694	(956)
内、将来のサービスに関連する変動―新規契約	(800)	57	759	16
内、将来のサービスに関連する変動―見積変更	(1,183)	408	828	53
内、当期のサービスに関連する変動 ⁽²⁾	15	(43)	(893)	(921)
内、過去のサービスに関連する変動	(71)	(33)		(104)
保険契約からの正味金融（収益）または費用 ⁽³⁾	6,947	11	23	6,981
純損益および資本に認識された変動合計	4,908	400	717	6,025
発行された保険契約に係る受取保険料	11,559			11,559
保険獲得キャッシュ・フロー	(459)			(459)
支払保険金およびその他のサービス費用	(12,999)			(12,999)
キャッシュ・フロー合計	(1,899)	-	-	(1,899)
連結の範囲変更およびその他の項目	(415)	(52)	47	(420)
2023年6月30日現在の正味（資産）または負債	192,016	1,396	17,829	211,241
保険サービス損益：（収益）または費用	365	161	(1,533)	(1,007)
内、将来のサービスに関連する変動―新規契約	(364)	33	348	17
内、将来のサービスに関連する変動―見積変更	736	194	(949)	(19)
内、当期のサービスに関連する変動	17	(60)	(932)	(975)
内、過去のサービスに関連する変動	(24)	(6)		(30)
保険契約からの正味金融（収益）または費用 ⁽³⁾	7,563	(3)	28	7,588
純損益および資本に認識された変動合計	7,928	158	(1,505)	6,581
発行された保険契約に係る受取保険料	11,062			11,062
保険獲得キャッシュ・フロー	(433)			(433)
支払保険金およびその他のサービス費用	(12,995)			(12,995)
キャッシュ・フロー合計	(2,366)	-	-	(2,366)
連結の範囲変更およびその他の項目	211	49	(49)	211
2023年12月31日現在の正味（資産）または負債⁽¹⁾	197,789	1,603	16,275	215,667
保険サービス損益：（収益）または費用	(2,398)	189	1,203	(1,006)
内、将来のサービスに関連する変動―新規契約	(886)	73	829	16
内、将来のサービスに関連する変動―見積変更	(1,491)	189	1,329	27
内、当期のサービスに関連する変動 ⁽²⁾	42	(55)	(955)	(968)
内、過去のサービスに関連する変動	(63)	(18)		(81)
保険契約からの正味金融（収益）または費用 ⁽³⁾	4,041	12	27	4,080
純損益および資本に認識された変動合計	1,643	201	1,230	3,074
発行された保険契約に係る受取保険料	14,485			14,485
保険獲得キャッシュ・フロー	(483)			(483)
支払保険金およびその他のサービス費用	(11,394)			(11,394)
キャッシュ・フロー合計	2,608	-	-	2,608
連結の範囲変更およびその他の項目	3,781	16	138	3,935
2024年6月30日現在の正味（資産）または負債⁽¹⁾	205,821	1,820	17,643	225,284

(1) 保険契約に帰属する債権および負債、2024年6月30日現在は272百万ユーロの正味資産、2023年12月31日現在は501百万ユーロの正味資産を含む。

- (2) 実績調整、2024年度上半期マイナス44百万ユーロ、2023年度上半期マイナス18百万ユーロを含む。
- (3) 資本に直接認識される金融収益および費用を含む。

・ 割引率および非金融リスクの調整額

以下の表は、貯蓄および補償契約の測定において、ユーロカーブの主な対象期間について使用した平均割引率を示している。

	2024年6月30日現在						2023年12月31日現在					
	1年	5年	10年	15年	20年	40年	1年	5年	10年	15年	20年	40年
貯蓄	4.25%	3.58%	3.54%	3.57%	3.47%	3.27%	4.00%	2.96%	3.03%	3.10%	3.04%	3.04%
補償	3.43%	2.77%	2.73%	2.76%	2.66%		3.36%	2.32%	2.39%	2.47%	2.41%	

- 変動手数料アプローチに基づいて測定される貯蓄保険契約については、割引率は、無リスク金利を観察可能データの入手可能期間を超える期間にわたり外挿し、原資産に基づいて決定され負債の非流動性を反映する流動性プレミアムについて調整したもので構成される。すべての貯蓄ポートフォリオを合計した（フランス、イタリア、ルクセンブルク）流動性プレミアムの平均は、2024年6月30日現在で0.79%、2023年12月31日現在で0.65%である。

リスク調整額は、将来の支払いを含む大量失効は考慮せず、帰属費用のみを考慮し、資本コスト法に従って算出される。これは60%から70%の信頼区間で測定され、2024年6月30日現在、信頼水準65%（2023年12月31日現在においても同水準）に対応する。

- 一般モデルで測定される補償保険契約および簡便法で測定される発生保険金に係る負債については、割引率は、負債の非流動性を反映するように調整された無リスク金利で構成される。補償については、対象となる主要なリスクの請求に対する決済期間が短いため、流動性プレミアムが現在ゼロと評価されている。

主要国の非金融リスクに係る調整額を決定する際に用いた信頼水準は70%（四分位法に基づく）である。

[前へ](#)

[次へ](#)

注6. 融資コミットメントおよび保証コミットメント

注6.a 供与したまたは供与された融資コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
供与した融資コミットメント		
金融機関向け	4,531	3,650
顧客向け	363,761	365,821
コンファームつき融資コミットメント	329,180	328,678
顧客に供与した他のコミットメント	34,581	37,143
供与した融資コミットメント合計	368,292	369,471
内、ステージ1	351,017	353,147
内、ステージ2	15,763	14,857
内、ステージ3	1,167	889
内、保険業務	345	578
供与された融資コミットメント		
金融機関より	74,491	69,596
顧客より	2,751	3,185
供与された融資コミットメント合計	77,242	72,781

注6.b 契約に基づき供与した保証コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
供与した保証コミットメント		
金融機関向け	73,729	63,132
顧客向け	123,133	127,203
財産保証	2,075	2,403
税務当局および他の当局に提供した保証および 他の保証	66,037	66,791
他の保証	55,021	58,009
供与した保証コミットメント合計	196,862	190,335
内、ステージ1	185,983	177,315
内、ステージ2	9,307	11,701
内、ステージ3	953	769
内、保険業務	619	550

欧州連合(EU)の単一破綻処理基金に対する当社グループの年間拠出額は、その一部を、同額の現金預金により保証された取消不能な支払コミットメント(IPC)の形で行うことができる。

ある機関の破綻処理が同基金に関わる場合、同基金は供与されたIPCの全部または一部をコールできる。

この取消不能な支払コミットメントは、偶発債務として適格である。同基金によるコミットメント・コールの発生可能性が50%を超える場合には、引当金が設定される。2024年6月30日現在では、この発生可能性が当該閾値未満と見積もられることから、当社グループは引当金を認識しなかった。

2024年6月30日現在、これらのコミットメントは、1,263百万ユーロ（2023年12月31日現在は1,261百万ユーロ）であった。

担保として供出した現金は、報酬の受取を伴い、償却原価で測定する金融資産として認識される。

注6.c 有価証券コミットメント

受渡日基準に基づく、引渡し予定有価証券または受取り予定有価証券に係るコミットメントは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
引渡し予定有価証券	40,553	23,159
受取り予定有価証券	42,681	21,384

注7. 追加情報

注7.a 株式資本および1株当たり当期純利益における変動

2024年6月30日現在、BNPパリバの株式資本は2,261,621,342ユーロであり、1株の額面価額2ユーロ、株式数は1,130,810,671株（2023年12月31日現在は1,147,477,409株）である。

・ BNPパリバにより発行され、当社グループが保有する普通株式

	自己取引		トレーディング勘定取引 ⁽¹⁾		合計	
	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)
2022年12月31日現在保有株式	721,971	38	159,670	8	881,641	46
取得	36,882,027	2,103			36,882,027	2,103
純変動			(195,968)	(11)	(195,968)	(11)
2023年6月30日現在保有株式	37,603,998	2,141	(36,298)	(3)	37,567,700	2,138
取得	49,972,210	2,897			49,972,210	2,897
減資	(86,854,237)	(5,000)			(86,854,237)	(5,000)
純変動			260,856	16	260,856	16
2023年12月31日現在保有株式	721,971	38	224,558	13	946,529	51
取得	16,666,738	1,055			16,666,738	1,055
減資	(16,666,738)	(1,055)			(16,666,738)	(1,055)
純変動			(32,432)	(2)	(32,432)	(2)
2024年6月30日現在保有株式	721,971	38	192,126	11	914,097	49

(1) 株価指数に係るトレーディングや裁定取引の枠組み内での取引。

BNPパリバは、2024年度上半期中に、2024年1月31日付の取締役会決議に従い、1,055百万ユーロの株式買戻しを実施するため、16,666,738株の自己株式を市場取引により買い戻した後、償却した。

2024年6月30日現在、当社グループは、914,097株(49百万ユーロ相当額)のBNPパリバ株式を保有しており、この額は資本から控除された。

・ Tier1規制資本として適格な永久最劣後債

BNPパリバでは永久最劣後債を発行している。この債券については、固定、調整可能な固定または変動利息が支払われ、固定期間経過後およびその後は各利息支払日または5年ごとに償還可能である。

2023年1月11日に、BNPパリバは、永久最劣後債(総額1,250百万ユーロで、7.375%の固定利付債)を発行した。この債券は7年の期間が満了した時点で償還できるが、2030年に償還しなかった場合には、5年物ユーロミッド・スワップ・レートに基づく利払いを半年ごとに行うことになっている。この債券は、その他Tier1資本として適格である。

2023年2月28日に、BNPパリバは、永久最劣後債(総額600百万シンガポールドルで、5.9%の固定利付債)を発行した。この債券は5年の期間が満了した時点で償還できるが、2028年に償還しなかった場合には、5年物シンガポールドルSORAに基づく利払いを半年ごとに行うことになっている。この債券は、その他Tier1資本として適格である。

2024年3月25日に、BNPパリバは、2019年3月発行分(総額1,500百万米ドル)を、その第1回繰上償還日に償還した。この債券は、6.625%の固定利付債であった。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

発行日	通貨	金額 (単位： 百万発行 通貨)	利息 支払日	第1回繰上償還日前の 利率および期間		第1回繰上償還日後の利率
2015年8月	米ドル	1,500	年2回	7.375%	10年	5年物米ドル・スワップ・レート +5.150%
2017年11月	米ドル	750	年2回	5.125%	10年	5年物米ドル・スワップ・レート +2.838%
2018年8月	米ドル	750	年2回	7.000%	10年	5年物米ドル・スワップ・レート +3.980%
2019年7月	豪ドル	300	年2回	4.500%	5.5年	5年物豪ドル・スワップ・レート +3.372%
2020年2月	米ドル	1,750	年2回	4.500%	10年	5年物米ドルCMT+2.944%
2021年2月	米ドル	1,250	年2回	4.625%	10年	5年物米ドルCMT+3.340%
2022年1月	米ドル	1,250	年2回	4.625%	5年	5年物米ドルCMT+3.196%
2022年8月	米ドル	2,000	年2回	7.750%	7年	5年物米ドルCMT+4.899%
2022年9月	ユーロ	1,000	年2回	6.875%	7.25年	5年物ユーロミッド・スワップ・ レート+4.645%
2022年11月	米ドル	1,000	年2回	9.250%	5年	5年物米ドルCMT+4.969%
2023年1月	ユーロ	1,250	年2回	7.375%	7年	5年物ユーロミッド・スワップ・ レート+4.631%
2023年2月	シンガポ ールドル	600	年2回	5.900%	5年	5年物シンガポールドル SORA+2.674%
2024年6月30日現在の ユーロ相当の元本合計額		12,116 (1)				

(1) 当社グループの各事業体が保有している自己株式控除後。

BNPパリバはこれらの永久最劣後債について利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

2015年より前に発行した債券については、前年度において、BNPパリバの普通株式または永久最劣後債と同等の証券について配当金を支払わなかったことを条件として、利息を支払わないことを選択できる。BNPパリバ普通株主への配当支払いを再開した場合には、当該利息を支払わなければならない。

これらの永久最劣後債に関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。

これらの発行による収入は、資本の「資本金および利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建ての発行は、発行日のユーロ換算額に基づく取得原価で認識される。当該商品に係る利息は、配当金と同様に会計処理される。

2024年6月30日現在、BNPパリバ・グループは永久最劣後債42百万ユーロを保有しており、株主資本から控除されている。

・ 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主帰属当期純利益を、当期中の加重平均発行済株式数で除して算出する。普通株主帰属当期純利益は、優先株主帰属当期純利益を差し引いて算出する。

希薄化後1株当たり当期純利益は、普通株式保有者に帰属する当期純利益を、希薄化効果のある資本性金融商品から普通株式への転換により生じる最大の影響額を基に調整された加重平均発行済株式数で除したものである。インザマネーの新株引受オプションは、グローバル株式連動型報酬制度に基づき付与された業績に応じた株式報酬と同様、希薄化後1株当たり当期純利益の計算で考慮される。これらの商品の転換は、この計算に使用される当期純利益の金額に影響を及ぼさない。ストック・オプション制度および業績に応じた株式報酬制度はいずれも失効している。

	2024年度上半期	2023年度上半期
基本的小および希薄化後普通株式1株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益(単位:百万ユーロ) ⁽¹⁾	6,051	6,929
期中加重平均発行済普通株式数	1,137,648,633	1,227,539,873
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響	-	-
希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均普通株式数	1,137,648,633	1,227,539,873
基本的1株当たり当期純利益(単位:ユーロ)	5.32	5.64
内、継続事業(単位:ユーロ)	5.32	3.23
内、非継続事業(単位:ユーロ)	-	2.41
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ユーロ)	5.32	5.64
内、継続事業(単位:ユーロ)	5.32	3.23
内、非継続事業(単位:ユーロ)	-	2.41

⁽¹⁾ 基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益とは、BNPパリバが発行した永久最劣後債(優先株式同等物として扱われる)の利息分(会計処理上は配当金)と、買戻時には資本に直接認識される、関連する外国為替差損益の影響を調整した後の親会社株主帰属当期純利益をいう。

2024年度には、2023年度の当期純利益から1株あたり4.60ユーロの配当が支払われた(これに対し2022年度の当期純利益からは1株あたり3.90ユーロであった)。

配当額は5,198百万ユーロ(2023年度の支払額は4,744百万ユーロ)であった。

2024年度上半期中に実現した1,055百万ユーロの自己株式買戻制度により、配当額は2023年度の当期純利益の60%に引き上げられている。

注7.b 少数株主持分

(単位：百万ユーロ)	資本金および 利益剰余金	資本に直接認識 され、純損益へ 再分類されない 資産および負債の 変動	資本に直接認識 され、純損益へ 再分類される 資産および負債の 変動	少数株主持分
2022年12月31日現在の残高	4,714	21	38	4,773
2022年度利益処分	(179)			(179)
増資および株式発行	298			298
少数株主持分に係る内部取引の 影響額	21			21
少数株主持分に影響を及ぼす 連結範囲の変更	(91)			(91)
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動	(147)			(147)
その他の変動				-
資本に直接認識される資産 および負債の変動		(3)	63	60
2023年度上半期純利益	268			268
2023年6月30日現在の残高	4,884	18	101	5,003
増資および株式発行	18			18
株式報酬制度	1			1
永久最劣後債に係る配当	(3)			(3)
少数株主持分に影響を及ぼす 連結範囲の変更	1			1
追加持分の取得または 持分の一部売却	(12)			(12)
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動	(78)			(78)
その他の変動				-
資本に直接認識される資産 および負債の変動		(2)	34	32
2023年度下半期純利益	163			163
2023年12月31日現在の残高	4,974	16	135	5,125
2023年度利益処分	(334)			(334)
増資および株式発行				-
株式報酬制度				-
永久最劣後債に係る配当	(4)			(4)
少数株主持分に係る内部取引の 影響額	-			-
少数株主持分に影響を及ぼす 連結範囲の変更	263			263
追加持分の取得または 持分の一部売却	193			193
少数株主持分の買戻に対する 債務額の変動	12			12
その他の変動	2			2
利益剰余金に再分類される実現 損益		6	87	93
2024年度上半期純利益	235			235
2024年6月30日現在の残高	5,341	22	222	5,585

・ 主な少数株主

少数株主持分の重要度は、関連子会社が当社グループの貸借対照表残高(グループ会社間取引やその残高の相殺消去前の残高)や当社グループの損益計算書残高に及ぼす影響を踏まえて評価している。

	2024年 6月30日現在	2024年度上半期						
(単位：百万ユーロ)	グループ会社 間取引相殺 消去前の 資産合計	営業 収益	当期 純利益	当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および 負債の変動	少数株主 持分(%)	少数株主 帰属当期 純利益	当期純利益および 資本に直接認識 される資産および 負債の変動 - 少数株主帰属分	少数 株主への 配当金 支払額
BGL BNPパリバ・グループに 属する事業体の貢献額	98,805	988	315	315	34%	108	108	171
その他の少数株主持分						127	220	167
合計						235	328	338

	2023年 12月31日現在	2023年度上半期						
(単位：百万ユーロ)	グループ会社 間取引相殺 消去前の 資産合計	営業収益	当期 純利益	当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および 負債の変動	少数株主 持分(%)	少数株主 帰属当期 純利益	当期純利益および資 本に直接認識 される資産および 負債の変動 - 少数株主帰属分	少数 株主への 配当金 支払額
BGL BNPパリバ・グループに 属する事業体の貢献額	97,504	964	321	349	34%	101	114	137
その他の少数株主持分						167	214	42
合計						268	328	179

BGL BNPパリバの資産について、少数株主の存在に関連する契約上の制約はない。

・ 子会社の資本において少数株主持分を変動させた内部再編

	2024年度上半期		2023年度上半期	
(単位：百万ユーロ)	親会社株主 帰属	少数株主 持分	親会社株主 帰属	少数株主 持分
TEB Finansman				
BNPパリバ・ パーソナル・ファイナンスから TEB Holdingへの内部売却により、 当社グループの持分比率が72.5%に増加			(22)	22
その他			1	(1)
合計	-	-	(21)	21

・ 子会社の資本において少数株主持分を変動させた追加持分の取得および持分の一部売却

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期		2023年度上半期	
	親会社株主帰属	少数株主持分	親会社株主帰属	少数株主持分
BNP Paribas Bank Polska				
合計持分の6%の一部売却により、 当社グループの持分が81.26%に減少	7	196		
その他	1	(3)		
合計	8	193	-	-

・ 少数株主持分の買戻に対するコミットメント

当社グループは、一部事業体の取得に関連して、少数株主に対し、少数株主の保有持分にプット・オプションを付与した。

株主資本の減少として計上される、これらのコミットメントの総額は、2024年6月30日現在で467百万ユーロ(2023年12月31日現在は510百万ユーロ)であった。

注7.c 法的手続および仲裁

BNPパリバ(以下、「当行」という。)は、現在、複数の法域において、通常業務(特に、当行が市場取引相手、貸手、雇用主、投資家および納税者として営む業務に関連する者を含む)の過程で生じる様々な請求、係争および法的手続(司法当局または監督当局による捜査を含む)の当事者となっている。

当行は、関連リスクを評価し、しかるべき場合には、当該リスクを、注4.k「偶発債務等引当金」に開示されている引当金の対象としている。過去の事象に起因する債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金が認識される。

2024年6月30日現在の係争中の法的手続き、行政手続きまたは仲裁手続きに関する主な偶発債務については以下に記載されている。当行は、今のところ、これらの手続きが当行の財政状態にも収益性にも深刻な悪影響を及ぼす可能性はないと考えているが、その性質上、法的手続きまたは行政手続きの結果を予測することはできない。

当行と特定の子会社は、バーナード・L・マドフ証券投資有限責任会社(以下「BLMIS」という。)の清算のために任命された破産管財人が米国ニューヨーク州南部地区破産裁判所に対し提起した係争中のいくつかの訴訟の被告となっている。「資金回収請求」訴訟として知られているこれらの訴訟は、BLMISの破産管財人が米国連邦破産法とニューヨーク州法に基づき複数の金融機関に対し提起している訴訟と同様の訴訟で、当行の関連会社が、BLMISから直接または当行の関連会社が受益者であるBLMIS関連の「フィーダー・ファンド」を通じて間接的に引き出したと主張されている金額の資金の回収を目的とする訴訟である。

米国の破産裁判所や連邦地方裁判所が2016年から2018年にかけて言い渡した特定の判決に基づき、BLMISの破産管財人が提起した法的措置の大部分は、棄却されたか、争点が大幅に縮小されたが、当該判決は、米国第2巡回区連邦控訴裁判所がその後の2019年2月25日と2021年8月30日に言い渡した判決により、破棄されるか、事実上覆されたため、BLMISの破産管財人は、これらの訴訟の一部を再提起し、2023年5月末現在、総額約12億米ドルの請求権を主張していた。2024年6月末現在、BLMISの破産管財人の訴訟または請求の一部が棄却されたことから、請求総額は約11億米ドルとなった。当行は、これらの訴訟において十分な根拠に基づく説得力のある抗弁を行えるだけの情報を持っているため、必要な抗弁を積極的に行っている。

ベルギーにおいては、2009年における当行へのBNPパリバ・フォルティス株の一部譲渡が無効であったとして、旧フォルティス・グループの少数株主が、(特に)当行に対し当該譲渡に伴う損害の賠償を求める訴訟を、ベルギー王国国有資産運用会社(Société fédérale de Participations et d'Investissement)、Ageasおよび当行に対し提起している。2016年4月29日には、ブリュッセルの商事裁判所が、ベルギーにて係争中のフォルティスを当事者とする刑事訴訟が結審するまで、この法的手続きを中断する決定を下した。担当検事が棄却を求めた当該刑事訴訟は、ブリュッセル第一審裁判所の評議会が2020年9月4日に本件は時効であるとする判決(その後に確定)を言い渡したため結審した。一部の少数株主が、ブリュッセルの商事裁判所にて当行およびベルギー王国国有資産運用会社に対する民事訴訟を継続しているため、当行も、当該株主からの訴えに対する抗弁を積極的に継続している。ブリュッセルの商事裁判所での本件に関する審問は、2024年9月および10月に予定されている。

2020年2月26日には、パリの刑事裁判所が、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスが商慣行を誤解させ隠蔽したとして有罪との見解を示した。BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、187,500ユーロの罰金に加え損害賠償金および訴訟費用を民事訴訟の原告に支払うよう命じられた。2023年11月28日に、パリ控訴裁判所は、誤解を招く商慣行およびその隠蔽に関しパリ刑事裁判所の判決を支持した。民事訴訟の原告に負う損害賠償については、パリ控訴裁判所が算定方法を調整したが、損害賠償の大部分は既にパリ刑事裁判所の判決の仮執行により支払済であった。また、Consommation Logement Cadre de Vie (消費・住宅・環境)協会との間で、本件の和解を望む顧客と和解する旨の契約も締結された。

銀行業務、投資業務、ミューチュアル・ファンド業務およびブローカレッジ業務を営んでいる他の多くの金融機関と同様に、当行も、各監督当局、政府当局または自主規制機関から様々な情報提供要請を受けており、これらの当局や機関による調査の対象となる可能性がある。当行は、当該要請に応じており、関連当局および規制機関と協力して、提起され得る問題への対応やその是正に取り組んでいる。

2023年度に、BNPパリバの施設は(他の金融機関の施設とともに)フランス金融検察局の搜索を受けた。BNPパリバは、同局がフランスの証券取引に関する予備調査を開始したとの通知を受けた。

当行の財政状態および収益性のいずれに対しても、深刻な影響を及ぼした可能性がある、または過去12ヶ月の間に深刻な影響を与えた、他の法的手続き、行政手続きまたは仲裁手続き(係争中のものまたは提起され得るものを含む)はなかった。

注7.d 企業結合および支配権または重要な影響力の喪失

2024年度上半期における取引

・ ウクルシブバンク(UkrSibbank)

ウクライナ国立銀行によって以前まで課せられていた多くの規制が緩和されたことにより、IFRS第10号により定義されている支配権を行使するための条件を再び満たすことが可能となり、連結方法が持分法から全部連結法に変更することとなった。

この連結方法の変更は、当社グループの貸借対照表上で、特に償却原価で測定する金融資産を30億ユーロ増加させ、226百万ユーロの負ののれんを認識することとなった。

・ セテレム可変資本株式会社 (Cetelem SA de CV)

2024年3月27日、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスはメキシコの子会社であるセテレム可変資本株式会社の80%の株式を売却した。

BNPパリバ・グループは当該事業体の独占的支配を失ったものの、重要な影響力は保持している。

この一部売却は、将来的に残余持分を売却することの合意とともに行われたため、当社グループは保有株式から生じるリターンを失い、負債を認識することとなった。

支配権の喪失により、118百万ユーロの正味売却益が認識され、当社グループの貸借対照表上では、特に償却原価で測定する金融資産が30億ユーロ減少することとなった。

・ BCCヴィータ株式会社 (BCC Vita SpA)

2024年5月15日、BNPパリバ・カーディフは、19%の追加持分の売買契約とともに、BCCヴィータの資本の51%を取得した。

BNPパリバ・グループは当該事業体の70%の独占的支配を獲得し、全部連結法によって連結されることとなった。

この取引により、当社グループの取得日時点の貸借対照表上において、特に保険業務の投資が40億ユーロ増加する結果となった。

この取引に関連するのれんは90百万ユーロであった。

2023年度上半期における取引

・ ステランティス (Stellantis) とのパートナーシップ

2023年4月3日に、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、3ヶ国の戦略的市場（ドイツ、オーストリアおよび英国）のファイナンス業務において、ステランティスのキャプティブ・カンパニーの独占的パートナーとなった。

この取引は、当該3ヶ国における事業体3社の取得を伴い、さらにフランス、イタリアおよびスペインにおけるステランティスの様々なジョイント・ベンチャーに対する事業売却も含まれた。

この再編により、当社グループの貸借対照表計上額が80億ユーロ増加（特に、償却原価で測定する金融資産が増加）し、54百万ユーロの正味売却益および173百万ユーロののれんが認識された。

注7.e 非継続事業

2021年12月18日に、当行は、バンクウェストの資金生成単位が営んでいる米国のリテールおよびコマース銀行業務の100%を総額163億米ドルの現金対価で売却する契約をBMOフィナンシャル・グループと締結した。

この取引は、BMOフィナンシャル・グループがすべての規制当局から承認を得た後の2023年2月1日に完了した。

この売却に伴う正味キャピタル・ゲインは29億ユーロであり非継続事業からの純利益として認識された。

注7.f 償却原価で計上されている金融商品の公正価値

この注記に記載されている情報の利用および解釈にあたっては、以下の理由により慎重を期さなければならない。

- － これらの公正価値は2024年6月30日現在の関連商品の価値の見積りである。当該公正価値は、金利や契約相手先の信用度といった様々なパラメーターの変更により、日々変動する。特に、当該商品の満期到来時における実際の受領額または支払額と大幅に異なる場合がある。多くの場合、公正価値は直ちに実現することを意図されているのではなく、また実際に直ちに実現しない可能性がある。したがって、継続企業としての当行にとって、公正価値は当該商品の実際の価値を反映するものではない。
- － これらの公正価値のほとんどは重要な意味を持たないため、これらの商品を利用する商業銀行業務の管理において考慮されていない。
- － 取得原価で計上されている金融商品の公正価値の見積りには、銀行毎に異なるモデリング技法、仮説および仮定が必要となる場合が多い。これはすなわち、様々な銀行により開示されている取得原価で計上されている金融商品の公正価値を比較しても意味がない場合があることを意味している。
- － 以下に記載されている公正価値は、ファイナンス・リース取引および非金融商品(有形固定資産、のれん、ならびに要求払預金ポートフォリオや顧客関係に起因する価値などのその他の無形資産)の公正価値は含んでいない。したがって、これらの公正価値を、当該商品のBNPパリバ・グループ全体の評価に対する実際の寄与額とみなすべきではない。

2024年6月30日現在 (単位：百万ユーロ)	見積公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金融資産					
金融機関および顧客貸出金および債権 ⁽¹⁾		121,862	726,501	848,363	870,849
償却原価で測定する負債証券(注4.d)	101,219	32,012	2,341	135,572	137,899
金融負債					
金融機関および顧客預金		1,091,913		1,091,913	1,092,061
負債証券(注4.g)	77,626	126,208		203,834	201,431
劣後債(注4.g)	21,032	6,250		27,282	26,912

(1) ファイナンス・リースは除く

2023年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	見積公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金融資産					
金融機関および顧客貸出金および 債権 ⁽¹⁾		91,565	719,554	811,119	835,860
償却原価で測定する負債証券 (注4.d)	88,984	29,720	989	119,693	121,161
金融負債					
金融機関および顧客預金		1,083,782		1,083,782	1,083,724
負債証券(注4.g)	77,165	115,102		192,267	191,482
劣後債(注4.g)	17,128	7,588		24,716	24,743

(1) ファイナンス・リースは除く

当行が使用する評価技法および仮定は、償却原価で計上される金融資産および金融負債の公正価値を当社グループ全体で一貫して測定できることを確実にするものである。公正価値は、利用可能な場合には活発な市場で取引される価格に基づいている。それ以外の場合には、注1「BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約」に記載されている通り、貸出金、負債および償却原価で測定する負債証券については見積将来キャッシュ・フローの割引といった評価技法を用いて、その他の金融商品については特定の評価モデルなどの評価技法を用いて、公正価値を決定する。公正価値ヒエラルキーレベルに関する説明は、会計原則(注1.f.10参照)にも記載してある。当初の満期が1年未満(要求払預金を含む)の貸出金、負債および償却原価で測定する負債証券の場合、またはほとんどの規制貯蓄商品の場合、公正価値は帳簿価額と一致する。これらの金融商品は、レベル3に分類される顧客への貸出金を除きレベル2に分類される。

[前へ](#) [次へ](#)

注7.g 連結の範囲

フランス共和国にて登記された株式会社であるBNPパリバは、当社グループの支配(親)会社で、ホールセールバンキング(CIB)部門、コマーシャル&個人向けバンキングサービス(CPBS)部門ならびにインベストメント&プロテクションサービス(IPS)部門の3事業部門において重要な地位を築いている。

当事業年度中には、親会社の名称変更はなかった。BNPパリバは、主にフランス国内で事業を営んでおり、その本部は、16 boulevard des Italiens 75009 Paris, Franceに置かれている。

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
BNP Paribas SA	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP SA (アルゼンチン支店)	アルゼンチン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (オーストラリア支店)	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (バーレーン支店)	バーレーン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ベルギー支店)	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (カナダ支店)	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (チェコ共和国支店)	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (デンマーク支店)	デンマーク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (フィンランド支店)	フィンランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ギリシャ支店)	ギリシャ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ガーンジー支店)	ガーンジー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (香港支店)	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ハンガリー支店)	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (インド支店)	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (アイルランド支店)	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (イタリア支店)	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (日本支店)	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ジャージー支店)	ジャージー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (クウェート支店)	クウェート	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ルクセンブルク支店)	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (マレーシア支店)	マレーシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (モナコ支店)	モナコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (オランダ支店)	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (フィリピン支店)	フィリピン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ポーランド支店)	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (カタール支店)	カタール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (大韓民国支店)	大韓民国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (サウジアラビア支店)	サウジアラビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (シンガポール支店)	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (南アフリカ支店)	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (スペイン支店)	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (スイス支店)	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (台湾支店)	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (タイ支店)	タイ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (アラブ首長国連邦支店)	アラブ首長国連邦	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (英国支店)	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (米国支店)	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ベトナム支店)	ベトナム	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
ホールセールバンキング部門 EMEA(欧州諸国、中東諸国、アフリカ諸国) フランス									
Austin Finance ^S	フランス								S4
BNPP Financial Markets	フランス	連結	(1) 100%	100%		連結	(1) 100%	100%	V4
Eurotitrisation	フランス	持分法	22.0%	22.0%		持分法	22.0%	22.0%	
Exane	フランス								S4
Exane (ドイツ支店)	ドイツ								S4
Exane (イタリア支店)	イタリア								S4
Exane (スペイン支店)	スペイン								S4
Exane (スウェーデン支店)	スウェーデン								S4
Exane (スイス支店)	スイス								S4
Exane (英国支店)	英国								S4
Exane Asset Management	フランス	持分法	35.0%	35.0%		持分法	35.0%	35.0%	V2
Exane Derivatives	フランス								S4
Exane Derivatives (スイス支店)	スイス								S4
Exane Derivatives (英国支店)	英国								S4
Exane Derivatives Gerance	フランス								S4
Exane Finance	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
FCT Juice ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Financière des Italiens ^S	フランス								S4
Financière du Marché Saint Honoré	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Optichamps ^S	フランス								S4
Parilease	フランス	連結	(1) 100%	100%		連結	(1) 100%	100%	
Participations Opéra ^S	フランス								S4
Services Logiciels d'Intégration Boursière	フランス	持分法	(3) 66.6%	66.6%		持分法	(3) 66.6%	66.6%	
Services Logiciels d'Intégration Boursière (ポルトガル支店)	ポルトガル	持分法	(3) 66.6%	66.6%		持分法	(3) 66.6%	66.6%	E2
SNC Taitbout Participation 3	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Société Orbaisienne de Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Uptevia SA	フランス	持分法	(3) 50.0%	50.0%		持分法	(3) 50.0%	50.0%	E3
他の欧州諸国									
Allfunds Group PLC	英国	持分法	12.3%	12.2%	V4	持分法	12.1%	12.0%	
Aries Capital DAC	アイルランド	連結	100%	0.0%		連結	100%	0.0%	
AssetMetrix	ドイツ	持分法	22.9%	22.9%	V4	持分法	22.3%	22.3%	V4
BNP PUK Holding Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Bank JSC	ロシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Emissions Und Handels GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Fund Administration Services Ireland Ltd	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Ireland Unlimited Co	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Islamic Issuance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Issuance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Net Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Prime Brokerage International Ltd	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Suisse SA	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Suisse SA (ガーンジー支店)	ガーンジー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Technology LLC	ロシア				S1	連結	100%	100%	
BNPP Trust Corp UK Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Vartry Reinsurance DAC	アイルランド	連結	(2) 100%	100%		連結	(2) 100%	100%	
Diamante Re SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ejesur SA	スペイン								S1
Exane Solutions Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Expo Atlantico EAH Investimentos	ポルトガル	連結	-	-		連結	-	-	
Imobiliarios SA ^S									
Expo Indico EIII Investimentos Imobiliarios SA ^S	ポルトガル	連結	-	-		連結	-	-	
FScholen	ベルギー	持分法	(3) 50.0%	50.0%		持分法	(3) 50.0%	50.0%	
Greenstars BNPP	ルクセンブルク	連結	(2) 100%	100%		連結	(2) 100%	100%	
Kantox European Union SL	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Kantox Holding Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
他の欧州諸国(続き)									
Kantox Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Madison Arbor Ltd ^t	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Matchpoint Finance PLC ^t	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Ribera Del Loira Arbitrage	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Securasset SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Single Platform Investment Repackaging Entity SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Utexam Logistics Ltd	アイルランド								S3
Utexam Solutions Ltd	アイルランド								S3
中東									
BNPP Investment Co KSA	サウジアラビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
南北アメリカ									
Banco BNPP Brasil SA	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Canada Corp	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Capital Services Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Colombia Corporacion Financiera SA	コロンビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP EQD Brazil Fund Fundo de Investimento	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
Multimercado ^s									
BNPP Financial Services LLC	米国	連結	100%	100%	S1	連結	100%	100%	
BNPP FS LLC	米国					連結	100%	100%	
BNPP IT Solutions Canada Inc	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Mexico Holding	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Mexico SA Institucion de Banca Multiple	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Proprietario Fundo de Investimento	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
Multimercado ^s									
BNPP RCC Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Corp	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP US Investments Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP US Wholesale Holdings Corp	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP USA Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP VPG Brookline Cre LLC ^s	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG EDMC Holdings LLC ^s	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG Express LLC ^s	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG I LLC ^s	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG II LLC ^s	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG III LLC ^s	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG IV LLC ^s	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNPP VPG Master LLC ^s	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Dale Bakken Partners 2012 LLC	米国								S2
Decart Re Ltd	バミューダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
FSI Holdings Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Starbird Funding Corp ^t	米国	連結	-	-		連結	-	-	
アジア太平洋諸国									
Andalan Multi Guna PT	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Bank BNPP Indonesia PT	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Arbitrage Hong Kong Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP China Ltd	中国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Finance Hong Kong Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Fund Services Australasia Pty Ltd	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Fund Services Australasia Pty Ltd (ニュージーランド支店)	ニュージーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Global Securities Operations Private Ltd	インド								S4
BNPP India Holding Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP India Solutions Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Malaysia Berhad	マレーシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Asia Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
アジア太平洋諸国(続き)									
BNPP Securities India Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Japan Ltd	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Korea Co Ltd	大韓民国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Taiwan Co Ltd	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Sekuritas Indonesia PT	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BPP Holdings Pte Ltd	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
コマーシャル&個人向けバンキングサービス									
部門									
ユーロ圏諸国のコマーシャル&個人向け									
バンキング									
フランスのコマーシャル&個人向けバンキング									
2SF - Société des Services Fiduciaires	フランス	持分法	(3)	33.3%	33.3%	持分法	(3)	33.3%	33.3%
Banque de Wallis et Futuna	フランス	連結	(1)	51.0%	51.0%	連結	(1)	51.0%	51.0%
BNPP Antilles Guyane	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Développement	フランス	連結		100%	100%	連結		100%	100%
BNPP Développement Oblig	フランス	連結		100%	100%	連結		100%	100%
BNPP Factor	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Factor (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Factor (スペイン支店)	スペイン	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Factor Sociedade Financeira de Credito SA	ポルトガル								S4
BNPP Nouvelle Calédonie	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNPP Réunion	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
Compagnie pour le Financement des Loisirs	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
Copartis	フランス	連結		100%	100%	連結		100%	100%
Euro Securities Partners	フランス								S2
GIE Ocean	フランス	連結		100%	100%	連結		100%	100%
Jivago Holding	フランス	連結		100%	100%	連結		100%	100%
Partecis	フランス	持分法	(3)	50.0%	50.0%	持分法	(3)	50.0%	50.0%
Paylib Services	フランス	持分法		14.3%	14.3%	持分法		14.3%	14.3%
Portzamparc	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNLパンカ・コメルシアーレ									
Banca Agevolarti SPA (Ex- Artigiancassa SPA)	イタリア	連結		100%	100%	連結		100%	100%
Banca Nazionale Del Lavoro SPA	イタリア	連結		100%	100%	連結		100%	100%
BNPP BNL Equity Investment SPA	イタリア	連結		100%	100%				E1
EMF IT 2008 1 SRL ^t	イタリア	連結		-	-	連結		-	-
Era Uno SRL ^t	イタリア	連結		-	-	連結		-	-
Eutimm SRL	イタリア	連結		100%	100%	連結		100%	100%
Financit SPA	イタリア	連結		60.0%	60.0%	連結		60.0%	60.0%
Immera SRL ^t	イタリア	連結		-	-	連結		-	-
International Factors Italia SPA	イタリア	連結		99.9%	99.9%	連結		99.7%	99.7%
Permico SPA	イタリア	持分法		21.9%	21.9%	持分法		21.9%	21.9%
Servizio Italia SPA	イタリア	連結		100%	100%	連結		100%	100%
Sviluppo HQ Tiburtina SRL	イタリア	連結		100%	100%	連結		100%	100%
Tierre Securitisation SRL ^t	イタリア	連結		-	-	連結		-	-
Vela OBG SRL ^t	イタリア	連結		-	-	連結		-	-
Vela RMBS SRL ^t	イタリア								S3
Worldline Merchant Services Italia SPA	イタリア	持分法		20.0%	20.0%	持分法		20.0%	20.0%
ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング									
Axepta BNPP Benelux	ベルギー	連結		100%	99.9%	連結		100%	99.9%
Bancontact Paytoniq Company	ベルギー	持分法		22.5%	22.5%	持分法		22.5%	22.5%
BASS Master Issuer NV ^t	ベルギー	連結		-	-	連結		-	-
Batopin	ベルギー	持分法		25.0%	25.0%	持分法		25.0%	25.0%
Belgian Mobile ID	ベルギー	持分法		12.2%	12.2%	持分法		12.2%	12.2%
BNPP Commercial Finance Ltd	英国	連結		100%	99.9%	連結		100%	99.9%
BNPP Factor AS	デンマーク	連結		100%	99.9%	連結		100%	99.9%
BNPP Factor GmbH	ドイツ	連結		100%	100%	連結		100%	99.9%
BNPP Factoring Support	オランダ	連結		100%	99.9%	連結		100%	99.9%

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31				
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照	
ベルギーの商業&個人向けバンキング (続き)										
BNPP Fortis	ベルギー	連結	99.9%	99.9%	S4	連結	99.9%	99.9%		
BNPP Fortis (スペイン支店)	スペイン	連結	99.9%	99.9%		連結	99.9%	99.9%		
BNPP Fortis (米国支店)	米国	連結	99.9%	99.9%		連結	99.9%	99.9%		
BNPP Fortis Factor NV	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%		
BNPP Fortis Film Finance	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%		
BNPP Fortis Funding SA	ルクセンブルク	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%		
BNPP FPE Belgium	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%		
BNPP FPE Expansion	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%		
BNPP FPE Management	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%		
Bpost Banque	ベルギー					連結	100%	99.9%		
Credissimo	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%		
Credissimo Hainaut SA	ベルギー	連結	99.7%	99.7%		連結	99.7%	99.7%		
Crédit pour Habitations Sociales	ベルギー	連結	81.7%	81.6%		連結	81.7%	81.6%		
BNPPF Credit Brokers (Ex- Demetris NV)	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%		
Epimede ^s	ベルギー	持分法	-	-	持分法	-	-			
Esmee Master Issuer ^t	ベルギー	連結	-	-	連結	-	-			
Immobilière Sauveniere SA	ベルギー	連結	100%	99.9%	連結	100%	99.9%			
Isabel SA NV	ベルギー	持分法	25.3%	25.3%	持分法	25.3%	25.3%			
Microstart	ベルギー	連結	42.3%	76.8%	連結	42.3%	76.8%			
Private Equity Investments (a)	ベルギー/フラン ス/ルクセンブルク	FV	-	-	FV	-	-			
Sagip	ベルギー	連結	100%	100%	連結	100%	100%			
Sowo Invest SA NV	ベルギー	連結	87.5%	87.5%	連結	87.5%	87.5%			
ルクセンブルクの商業&個人向けバンキ ング										
BGL BNPP	ルクセンブルク	連結	66.0%	65.9%	V4	連結	66.0%	65.9%	S4	
BGL BNPP (ドイツ支店)	ドイツ	連結	66.0%	65.9%		連結	66.0%	65.9%		
BNPP Lease Group Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%		
BNPP SB Re	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%		
Cofhylux SA	ルクセンブルク									
Compagnie Financière Ottomane SA	ルクセンブルク	連結	97.4%	97.4%		連結	97.3%	97.3%		
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%		
Luxhub SA	ルクセンブルク	持分法	28.0%	18.5%		持分法	28.0%	18.5%		
Visalux	ルクセンブルク	持分法	25.2%	16.6%		持分法	25.2%	16.6%	V3	
ユーロ圏外諸国の商業&個人向けバンキ ング										
欧州・地中海沿岸諸国										
Bank of Nanjing	中国	持分法	14.9%	14.9%	V1/V3	持分法	13.8%	13.8%	V3	
Banque Internationale pour le Commerce et l'Industrie de la Côte d'Ivoire	コートジボワール				V2				S2	
Banque Internationale pour le Commerce et l'Industrie du Sénégal	セネガル								S2	
Banque Marocaine pour le Commerce et l'Industrie	モロッコ	連結	67.0%	67.0%		連結	67.0%	67.0%	V3	
Banque Marocaine pour le Commerce et l'Industrie Banque Offshore	モロッコ	連結	100%	67.0%		連結	100%	67.0%		
Bantas Nakit AS	トルコ	持分法 (3)	33.3%	16.7%		持分法 (3)	33.3%	16.7%		
BDSI	モロッコ	連結	100%	96.4%		連結	100%	96.4%		
BGZ Poland ABS1 DAC ^t	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-		
BICI Bourse	コートジボワール								S2	
BMCi Leasing	モロッコ	連結	86.9%	58.2%		連結	86.9%	58.2%	V3	
BNPP Bank Polska SA	ポーランド	連結	81.3%	81.3%		連結	87.3%	87.3%		
BNPP El Djazair	アルジェリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%		
BNPP Faktoring Spolka ZOO	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%		
BNPP Fortis Yatirimlar Holding AS	トルコ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%		
BNPP Group Service Center SA	ポーランド	連結	100%	81.3%	V3	連結	100%	87.3%	V3	
BNPP IRB Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%		
BNPP Yatirimlar Holding AS	トルコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%		

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
欧州・地中海沿岸諸国(続き)									
Dreams Sustainable AB	スウェーデン				S2	連結	57.5%	57.5%	
Joint Stock Company Ukrsibbank	ウクライナ	連結	60.0%	60.0%	D1	持分法	60.0%	60.0%	
TEB ARF Teknoloji Anonim Sirketi	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
TEB Faktoring AS	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
TEB Finansman AS	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	V3
TEB Holding AS	トルコ	連結	50.0%	50.0%		連結	50.0%	50.0%	
TEB SH A	コソボ	連結	100%	50.0%		連結	100%	50.0%	
TEB Yatirim Menkul Degerler AS	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
Turk Ekonomi Bankasi AS	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
バンクウェスト									
BancWest Holding Inc	米国								S2
BancWest Holding Inc Grantor Trust ERC	米国								S2
Subaccount ^S									
Bancwest Holding Inc Umbrella Trust ^S	米国								S2
BancWest Investment Services Inc	米国								S2
Bank of the West	米国								S2
Bank of the West Auto Trust 2019-1 ^t	米国								S2
Bank of the West Auto Trust 2019-2 ^t	米国								S2
BNPP Leasing Solutions Canada Inc	カナダ								S2
BOW Auto Receivables LLC ^t	米国								S2
BWC Opportunity Fund 2 Inc ^t	米国								S2
BWC Opportunity Fund Inc ^t	米国								S2
CFB Community Development Corp	米国								S2
Claas Financial Services LLC	米国								S2
Commercial Federal Affordable Housing Inc	米国								S2
First Santa Clara Corp ^S	米国								S2
United California Bank Deferred Compensation Plan Trust ^S	米国								S2
Ursus Real Estate Inc	米国								S2
専門的金融事業									
パーソナル・ファイナンス									
Alpha Crédit SA	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Auto ABS UK Loans PLC ^t	英国				S3	連結	-	-	E3
AutoFlorence 1 SRL ^t	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
AutoFlorence 2 SRL ^t	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
AutoFlorence 3 SRL ^t	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	E2
Autonoria 2019 ^t	フランス				S1	連結	-	-	
Autonoria DE 2023 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
Autonoria Spain 2019 ^t	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoria Spain 2021 FT ^t	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoria Spain 2022 FT ^t	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoria Spain 2023 FT ^t	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	E2
Axa Banque Financement	フランス	持分法	35.0%	35.0%		持分法	35.0%	35.0%	
Banco Cetelem SA	ブラジル								S4
Banco Cetelem SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BGN Mercantil E Servicos Ltda	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (ブルガリア支店)	ブルガリア								S1
BNPP Personal Finance (チェコ共和国支店)	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (スロバキア支店)	スロバキア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance South Africa Ltd	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BON BNPP Consumer Finance Co Ltd	中国	持分法	33.1%	33.1%		持分法	33.1%	33.1%	V1/V4
Cafineo	フランス	連結 (1)	51.0%	50.8%		連結 (1)	51.0%	50.8%	
Carrefour Banque	フランス	持分法	40.0%	40.0%		持分法	40.0%	40.0%	

Central Europe Technologies SRL	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
---------------------------------	-------	----	------	------	--	----	------	------	--

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
パーソナル・ファイナンス(続き)									
Cetelem America Ltda	ブラジル				S4	連結	100%	100%	
Cetelem Business Consulting Shanghai Co Ltd	中国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem Gestion AIE	スペイン	連結	100%	96.0%		連結	100%	96.0%	
Cetelem SA de CV	メキシコ	持分法	20.0%	0.0%	S2	連結	100%	100%	
Cetelem Servicios Informaticos AIE	スペイン	連結	100%	81.0%		連結	100%	81.0%	
Cetelem Servicios Ltda	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cofica Bail	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Cofiplan	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Creation Consumer Finance Ltd	英国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V3
Creation Financial Services Ltd	英国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V3
Crédit Moderne Antilles Guyane	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Crédit Moderne Océan Indien	フランス	連結 (1)	97.8%	97.8%		連結 (1)	97.8%	97.8%	
Domofinance	フランス	連結 (1)	55.0%	55.0%		連結 (1)	55.0%	55.0%	
E Carat 10 ^t	フランス								S1
E Carat 11 PLC ^t	英国								S3
E Carat 12 PLC ^t	英国	連結	-	-		連結	-	-	
Ecarat De SA ^t	ルクセンブルク	連結	-	-	E2				
Ekspres Bank AS	デンマーク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ekspres Bank AS (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ekspres Bank AS (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Eos Aremas Belgium SA NV	ベルギー	持分法	50.0%	49.9%		持分法	50.0%	49.9%	
Evollis	フランス	持分法	49.2%	49.2%		持分法	49.2%	49.2%	V4
Findomestic Banca SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Florence Real Estate Developments SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Florence SPV SRL ^t	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
GCC Consumo Establecimiento Financiero de Credito SA	スペイン	連結	51.0%	51.0%		連結	51.0%	51.0%	
Genius Auto Finance Co Ltd	中国	持分法 (3)	25.0%	25.0%		持分法 (3)	25.0%	25.0%	V1
International Development Resources AS Services SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Iqera Services	フランス								S2
Loisirs Finance	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%		連結 (1)	51.0%	51.0%	
Magyar Cetelem Bank ZRT	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Neuilly Contentieux	フランス	連結	95.9%	95.6%		連結	95.9%	95.6%	
Noria 2018-1 ^t	フランス								S1
Noria 2020 ^t	フランス								S1
Noria 2021 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Noria 2023 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
Noria Spain 2020 FT ^t	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	
Opel Finance NV	オランダ								S3
Opel Finance SA	スイス	連結	100%	50.0%		連結	100%	50.0%	
PBD Germany Auto Lease Master SA ^t	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	E3
Personal Finance Location	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
PF Services GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Phedina Hypotheken 2010 BV ^t	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
RCS Botswana Pty Ltd	ボツワナ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
RCS Cards Pty Ltd	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
RCS Investment Holdings Namibia Pty Ltd	ナミビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Securitisation funds Genius (d) ^t	中国	持分法 (3)	-	-		持分法 (3)	-	-	E3
Securitisation funds UCI and RMBS Prado (b) ^t	スペイン	持分法 (3)	-	-		持分法 (3)	-	-	
Securitisation funds Wisdom (e) ^t	中国	持分法 (3)	-	-		持分法 (3)	-	-	E3
Servicios Financieros Carrefour EFC SA	スペイン	持分法	37.3%	40.0%		持分法	37.3%	40.0%	
Stellantis Bank SA	フランス	連結	50.0%	50.0%		連結	50.0%	50.0%	
Stellantis Bank SA (オーストリア支店)	オーストリア	連結	50.0%	50.0%		連結	50.0%	50.0%	
Stellantis Bank SA (ドイツ支店)	ドイツ	連結	50.0%	50.0%		連結	50.0%	50.0%	
Stellantis Bank SA (イタリア支店)	イタリア								S1
Stellantis Bank SA (スペイン支店)	スペイン								S1
Stellantis Financial Services UK Ltd	英国	連結	100%	50.0%		連結	100%	50.0%	E3
Union de Creditos Inmobiliarios SA	スペイン	持分法 (3)	50.0%	50.0%		持分法 (3)	50.0%	50.0%	
United Partnership	フランス	持分法 (3)	50.0%	50.0%		持分法 (3)	50.0%	50.0%	
Vauxhall Finance Ltd	英国	連結	100%	50.0%		連結	100%	50.0%	

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
パーソナル・ファイナンス(続き)									
XFERA Consumer Finance EFC SA	スペイン	連結	51.0%	51.0%		連結	51.0%	51.0%	
Zhejiang Wisdom Puhua Financial Leasing Co Ltd	中国	持分法 (3)	25.0%	25.0%		持分法 (3)	25.0%	25.0%	V1
アルバル									
Artel	フランス				S4	連結 (2)	100%	99.9%	
Arval AB	スウェーデン	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval AS	デンマーク	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval AS Norway	ノルウェー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Austria GmbH	オーストリア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Belgium NV SA	ベルギー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Brasil Ltda	ブラジル	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval BV	オランダ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval CZ SRO	チェコ共和国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Deutschland GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Fleet Services	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Fleet Services (succ. Monaco)	モナコ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Hellas Car Rental SA	ギリシャ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval LLC	ロシア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Magyarorszag KFT	ハンガリー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Maroc SA	モロッコ	連結 (2)	100%	89.0%		連結 (2)	100%	89.0%	
Arval OY	フィンランド	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Relsa Colombia SAS	コロンビア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	V1/D2
Arval Relsa SPA	チリ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	V1/D2
Arval Schweiz AG	スイス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease Aluger Operational	ポルトガル	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease Italia SPA	イタリア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease Polska SP ZOO	ポーランド	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease Romania SRL	ルーマニア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease SA	スペイン	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Slovakia SRO	スロバキア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Trading	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval UK Group Ltd	英国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval UK Leasing Services Ltd	英国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval UK Ltd	英国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
BNPP Fleet Holdings Ltd	英国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Cent ASL	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Cofiparc	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Comercializadora de Vehiculos SA	チリ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	V1/D2
FCT Pulse France 2022 ^t	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Greenval Insurance DAC	アイルランド	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Locadif	ベルギー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Louveo	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Personal Car Lease BV	オランダ								S4
Public Location Longue Durée	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Rentaequipos Leasing Peru SA	ペルー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	V1/D2
Rentaequipos Leasing SA	チリ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	V1/D2
TEB Arval Arac Filo Kiralama AS	トルコ	連結 (2)	100%	75.0%		連結 (2)	100%	75.0%	
Terberg Busines Lease Group BV	オランダ								S4
Terberg Leasing Justlease Belgium BV	ベルギー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
リーシング・ソリューション									
Aprolis Finance	フランス	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
Artegy	フランス	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNL Leasing SPA	イタリア	連結	100%	95.5%		連結	100%	95.5%	
BNPP 3 Step IT	フランス	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (ベルギー支店)	ベルギー	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (ドイツ支店)	ドイツ	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
リーシング・ソリューション(続き)									
BNPP 3 Step IT (イタリア支店)	イタリア	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (オランダ支店)	オランダ	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (スペイン支店)	スペイン	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	E2
BNPP 3 Step IT (英国支店)	英国	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
BNPP Finansal Kiralama AS	トルコ	連結	100%	82.5%		連結	100%	82.5%	
BNPP Lease Group	フランス	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNPP Lease Group (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNPP Lease Group (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNPP Lease Group (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNPP Lease Group (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNPP Lease Group Belgium	ベルギー	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Lease Group Leasing Solutions SPA	イタリア	連結	100%	95.5%		連結	100%	95.5%	
BNPP Lease Group PLC	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Lease Group SP ZOO	ポーランド	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Services	ポーランド	連結	100%	81.3%	V3	連結	100%	87.3%	V3
BNPP Leasing Solution AS	ノルウェー	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions	ルクセンブルク	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions AB	スウェーデン	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions AS	デンマーク	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions GmbH	オーストリア	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions IFN SA	ルーマニア	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions Ltd	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions NV	オランダ	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions Suisse SA	スイス	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Rental Solutions Ltd	英国								S3
BNPP Rental Solutions SPA	イタリア	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
Claas Financial Services	フランス	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	
Claas Financial Services (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	
Claas Financial Services (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	
Claas Financial Services (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	
Claas Financial Services (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	
Claas Financial Services Ltd	英国	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
CNH Industrial Capital Europe	フランス	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ベルギー支店)	ベルギー	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe BV	オランダ	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe GmbH	オーストリア	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe Ltd	英国	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	
ES Finance	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
FL Zeebrugge ^S	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
Fortis Lease	フランス	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
Fortis Lease Belgium	ベルギー	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
Fortis Lease Deutschland GmbH	ドイツ								S3
Fortis Lease Iberia SA	スペイン								S1
Fortis Lease Portugal	ポルトガル								S1
Fortis Lease UK Ltd	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
Fortis Vastgoedlease BV	オランダ				S3	連結	100%	83.0%	
Heffiq Heftruck Verhuur BV	オランダ	連結	50.1%	41.5%		連結	50.1%	41.5%	
JCB Finance	フランス	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance Holdings Ltd	英国	連結	50.1%	41.6%		連結	50.1%	41.6%	
Manitou Finance Ltd	英国	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
MGF	フランス	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	

会社名	国名	2024/6/30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
リーシング・ソリューション(続き)									
MGF (ドイツ支店)	ドイツ	連結	(1)	51.0%	42.3%	連結	(1)	51.0%	42.3%
MGF (イタリア支店)	イタリア	連結	(1)	51.0%	42.3%	連結	(1)	51.0%	42.3%
Natio Energie 2	フランス	連結		100%	100%	連結		100%	100%
Natiocredibail	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
Pixel 2021 ^t	フランス	連結		-	-	連結		-	-
Same Deutz Fahr Finance	フランス	連結	(1)	100%	83.0%	連結	(1)	100%	83.0%
SNC Natiocredimurs	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
ニューデジタル事業									
Financière des Paiements Electroniques	フランス	連結		95.0%	95.0%	連結		95.0%	95.0%
Financière des Paiements Electroniques (ベルギー支店)	ベルギー	連結		95.0%	95.0%	連結		95.0%	95.0%
Financière des Paiements Electroniques (ドイツ支店)	ドイツ	連結		95.0%	95.0%	連結		95.0%	95.0%
Financière des Paiements Electroniques (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結		95.0%	95.0%	連結		95.0%	95.0%
Financière des Paiements Electroniques (スペイン支店)	スペイン	連結		95.0%	95.0%	連結		95.0%	95.0%
Floa	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
Lyf SA	フランス	持分法	(3)	43.8%	43.8%	持分法	(3)	43.8%	43.8%
Lyf SAS	フランス	持分法	(3)	50.0%	50.0%	持分法	(3)	50.0%	50.0%
パーソナル・インベスターズ									
Espresso Financial Services Private Ltd	インド	連結		100%	100%	連結		100%	100%
Geojit Technologies Private Ltd	インド	持分法		35.0%	35.0%	持分法		35.0%	35.0%
Human Value Developers Private Ltd	インド	連結		100%	100%	連結		100%	100%
Sharekhan BNPP Financial Services Ltd	インド	連結		100%	100%	連結		100%	100%
Sharekhan Ltd	インド	連結		100%	100%	連結		100%	100%
インベストメント&プロテクションサービス(IPS)									
部門									
保険事業									
AEW Immocommercial ^s	フランス	FV		-	-	FV		-	-
AG Insurance	ベルギー	持分法		25.0%	25.0%	持分法		25.0%	25.0%
Agathe Retail France	フランス	FV		33.3%	33.3%	FV		33.3%	33.3%
AM Select	ルクセンブルク	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
Astridplaza	ベルギー	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%
Batipart Participations SAS	ルクセンブルク	FV		29.7%	29.7%	FV		29.7%	29.7%
BCC Vita SPA	イタリア	連結	(2)	70.0%	70.0%				
Becquerel ^s	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
BNPP Actions Croissance ISR ^s	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
BNPP Actions Euro ISR ^s	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
BNPP Actions Monde ISR ^s	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
BNPP Actions Patrimoine ISR ^s	フランス	連結	(4)	-	-				
BNPP Actions PME ETI ^s	フランス				E1	連結	(4)	-	-
BNPP Aqua ^s	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
BNPP Best Selection Actions Euro ISR ^s	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
BNPP Cardif	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Cardif BV	オランダ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Cardif Compania de Seguros y Reaseguros SA	ペルー	連結	(2)	100%	100%	持分法*		100%	100%
BNPP Cardif Emeklilik AS	トルコ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Cardif Hayat Sigorta AS	トルコ	持分法*		100%	100%	持分法*		100%	100%
BNPP Cardif Livforsakring AB	スウェーデン	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Cardif Livforsakring AB (デンマーク支店)	デンマーク	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Cardif Livforsakring AB (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Cardif Pojistovna AS	チェコ共和国	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Cardif Seguros de Vida SA	チリ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Cardif Seguros Generales SA	チリ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
保険事業(続き)									
BNPP Cardif Services SRO	チェコ共和国	連結	(2)	100%	100%	D1	持分法*	100%	100%
BNPP Cardif Servicios y Asistencia Ltda	チリ	連結	(2)	100%	100%	D1	持分法*	100%	100%
BNPP Cardif Sigorta AS	トルコ	持分法*		100%	100%		持分法*	100%	100%
BNPP Cardif TCB Life Insurance Co Ltd	台湾	持分法		49.0%	49.0%		持分法	49.0%	49.0%
BNPP Cardif Vita Compagnia di Assicurazione E Riassicurazione SPA	イタリア	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
BNPP Convictions ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結 (4)	-	-
BNPP CP Cardif Private Debt ^S	フランス					S3	連結 (4)	-	-
BNPP Deep Value ^S	フランス								S3
BNPP Développement Humain ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結 (4)	-	-
BNPP Diversiflex ^S	フランス					S1	連結 (4)	-	-
BNPP Diversipierre ^S	フランス	連結	(2)	-	-		連結 (2)	-	-
BNPP Euro Climate Aligned ^S	フランス	連結	(4)	-	-	E1			
BNPP France Crédit ^S	フランス	連結	(2)	-	-		連結 (2)	-	-
BNPP Global Senior Corporate Loans ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結 (4)	-	-
BNPP Indice Amerique du Nord ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結 (4)	-	-
BNPP Indice France ESG ^S	フランス	連結	(4)	-	-	E1			
BNPP Infrastructure Investments Fund ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結 (4)	-	-
BNPP Moderate Focus Italia ^S	フランス								S3
BNPP Monétaire Assurance ^S	フランス								S1
BNPP Multistratégies Protection 80 ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結 (4)	-	-
BNPP Next Tech ^S	フランス								S3
BNPP Protection Monde ^S	フランス								S3
BNPP Sélection Dynamique Monde ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結 (4)	-	-
BNPP Selection Patrimoine Responsable ^S	フランス	連結	(4)	-	-	E1			
BNPP Smallcap Euroland ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結 (4)	-	-
BNPP Social Business France ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結 (4)	-	-
BOB Cardif Life Insurance Co Ltd	中国	持分法		50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%
C Santé ^S	フランス	FV		-	-		FV	-	-
Camgestion Obliflexible ^S	フランス								S1
Capital France Hotel	フランス	連結	(2)	98.5%	98.5%		連結 (2)	98.5%	98.5%
Cardif Alternatives Part I ^S	フランス	連結	(2)	-	-		連結 (2)	-	-
Cardif Assurance Vie	フランス	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (オーストリア支店)	オーストリア	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (ベルギー支店)	ベルギー	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (ドイツ支店)	ドイツ	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (イタリア支店)	イタリア	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (オランダ支店)	オランダ	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (スペイン支店)	スペイン	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (スイス支店)	スイス	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (台湾支店)	台湾	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers	フランス	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (オーストリア支店)	オーストリア	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (ベルギー支店)	ベルギー	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (ドイツ支店)	ドイツ	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (イタリア支店)	イタリア	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (オランダ支店)	オランダ	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (ポーランド支店)	ポーランド	連結	(2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%

Cardif Assurances Risques Divers (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
--	-------	----	-----	------	------	--	----	-----	------	------	--

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31					
		連結方法		議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照	
保険事業(続き)											
Cardif Assurances Risques Divers (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結	(2)	100%	100%	D1	連結	(2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (スペイン支店)	スペイン	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (スイス支店)	スイス	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (台湾支店)	台湾	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
Cardif Biztosito Magyarorszag ZRT	ハンガリー						持分法*	100%	100%		
Cardif BNPP AM Emerging Bond ^S	フランス	連結	(2)	-	-		連結	(2)	-	-	
Cardif BNPP AM Euro Paris Climate Aligned ^S	フランス	FV		-	-		FV		-	-	
Cardif BNPP AM Global Environmental Equity ^S	フランス	連結	(2)	-	-		連結	(2)	-	-	
Cardif BNPP AM Global Senior Corporate Loans ^S	フランス										S3
Cardif BNPP AM Sustainable Euro Equity ^S	フランス	FV		-	-		FV		-	-	
Cardif BNPP AM Sustainable Europe Equity ^S	フランス	FV		-	-	FV		-	-		
Cardif BNPP IP Signatures ^S	フランス	連結	(2)	-	-	連結	(2)	-	-		
Cardif BNPP IP Smid Cap Euro ^S	フランス	連結	(2)	-	-	連結	(2)	-	-		
Cardif Colombia Seguros Generales SA	コロンビア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%		
Cardif CPR Global Return ^S	フランス	連結	(2)	-	-	連結	(2)	-	-		
Cardif do Brasil Seguros e Garantias SA	ブラジル	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%		
Cardif do Brasil Vida e Previdencia SA	ブラジル	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%		
Cardif Edrim Signatures ^S	フランス	連結	(2)	-	-	連結	(2)	-	-		
Cardif El Djazair	アルジェリア	持分法*		100%	100%	持分法*		100%	100%		
Cardif Forsakring AB	スウェーデン	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%		
Cardif Forsakring AB (デンマーク支店)	デンマーク	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%		
Cardif Forsakring AB (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%		
Cardif IARD	フランス	連結	(2)	66.0%	66.0%	連結	(2)	66.0%	66.0%		
Cardif Insurance Co LLC	ロシア									S2	
Cardif Insurance Holdings PLC	英国	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%		
Cardif Life Insurance Co Ltd	大韓民国	連結	(2)	85.0%	85.0%	連結	(2)	85.0%	85.0%		
Cardif Life Insurance Japan	日本	連結	(2)	75.0%	75.0%	連結	(2)	75.0%	75.0%		
Cardif Ltda	ブラジル	連結	(2)	100%	100%	D1	持分法*	100%	100%		
Cardif Lux Vie	ルクセンブルク	連結	(2)	100%	88.6%		連結	(2)	100%	88.6%	
Cardif Mexico Seguros de Vida SA de CV	メキシコ	連結	(2)	100%	100%	D1	持分法*	100%	100%		
Cardif Mexico Seguros Generales SA de CV	メキシコ	連結	(2)	100%	100%		持分法*	100%	100%		
Cardif Non Life Insurance Japan	日本	連結	(2)	100%	75.0%	連結	(2)	100%	75.0%		
Cardif Nordic AB	スウェーデン	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%		
Cardif Polska Towarzystwo Ubezpieczen Na Zycie SA	ポーランド					D1	持分法*	100%	100%		
Cardif Retraite	フランス	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
Cardif Seguros SA	アルゼンチン									S2	
Cardif Services AEIE	ポルトガル					S1 D1	連結	(2)	100%	100%	
Cardif Servicios SAC	ペルー						持分法*	100%	100%		
Cardif Support Unipessoal Lda	ポルトガル	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%	E1	
Cardif Vita Convex Fund Eur ^S	フランス									S1	
Cardimmo	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%		
Carma Grand Horizon SARL	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%		
Cedrus Carbon Initiative Trends ^S	フランス	連結	(2)	-	-	連結	(2)	-	-		
Centre Commercial Francilia	フランス	FV		21.7%	21.7%	FV		21.7%	21.7%		
CFH Alexanderplatz Hotel SARL	ルクセンブルク	連結	(2)	100%	93.5%	連結	(2)	100%	93.5%	E2	
CFH Algonquin Management Partners France Italia	イタリア	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%		
CFH Bercy	フランス	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%		
CFH Bercy Hotel	フランス	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%		
CFH Bercy Intermédiaire	フランス	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%		
CFH Berlin GP GmbH	ドイツ	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%	E2	
CFH Berlin Holdco SARL	ルクセンブルク	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%		
CFH Boulogne	フランス	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%		
CFH Cap d'Ail	フランス	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%		
CFH Hostel Berlin SARL	ルクセンブルク	連結	(2)	100%	93.5%	連結	(2)	100%	93.5%	E2	
CFH Hotel Project SARL	ルクセンブルク	連結	(2)	100%	93.5%	連結	(2)	100%	93.5%	E2	

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31					
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照		
保険事業(続き)											
CFH Milan Holdco SRL	イタリア	連結	(2)	100%	98.5%		連結	(2)	100%	98.5%	
CFH Montmartre	フランス	連結	(2)	100%	98.5%		連結	(2)	100%	98.5%	
CFH Montparnasse	フランス	連結	(2)	100%	98.5%		連結	(2)	100%	98.5%	
Corosa	フランス	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
Darnell DAC	アイルランド	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
Défense CB3 SAS	フランス	FV		25.0%	25.0%		FV		25.0%	25.0%	
Diversipierre DVP 1	フランス	連結	(2)	100%	93.6%	V4	連結	(2)	100%	93.4%	V4
Diversipierre Germany GmbH	ドイツ	持分法*		100%	93.6%	V4	持分法*		100%	93.4%	V4
DVP European Channel	フランス	持分法*		100%	93.6%	V4	持分法*		100%	93.4%	V4
DVP Green Clover	フランス	持分法*		100%	93.6%	V4	持分法*		100%	93.4%	V4
DVP Haussmann	フランス	持分法*		100%	93.6%	V4	持分法*		100%	93.4%	V4
DVP Heron	フランス	持分法*		100%	93.6%	V4	持分法*		100%	93.4%	V4
Eclair ^S	フランス										S3
EP L ^S	フランス	連結	(2)	-	-		連結	(2)	-	-	
EPI Grands Moulins ^S	フランス	持分法*		-	-		持分法*		-	-	
FDI Poncelet	フランス	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
Fleur SAS	フランス					S1	FV		33.3%	33.3%	
Foncière Partenaires ^S	フランス	FV		-	-		FV		-	-	
Fonds d'Investissements Immobiliers pour le Commerce et la Distribution	フランス	FV		25.0%	25.0%		FV		25.0%	25.0%	
FP Cardif Convex Fund USD ^S	フランス	連結	(2)	-	-		連結	(2)	-	-	
Fundamenta ^S	イタリア	連結	(2)	-	-		連結	(2)	-	-	
G C Thematic Opportunities II ^S	アイルランド										S1
GIE BNPP Cardif	フランス	連結	(2)	99.7%	99.7%		連結	(2)	99.7%	99.7%	V2
GPinvest 10	フランス	FV		50.0%	50.0%		FV		50.0%	50.0%	
Harewood Helena 2 Ltd	英国	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
Harmony Prime ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結	(4)	-	-	
Hemisphere Holding	フランス	持分法		20.0%	20.0%		持分法		20.0%	20.0%	
Hibernia France	フランス	連結	(2)	100%	98.5%		連結	(2)	100%	98.5%	
Horizon Development GmbH	ドイツ	FV		66.7%	64.5%	V4	FV		66.7%	62.9%	
Icare	フランス	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
Icare Assurance	フランス	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
ID Cologne A1 GmbH	ドイツ	持分法*		89.2%	86.3%	V4	持分法*		89.2%	86.2%	V1
ID Cologne A2 GmbH	ドイツ	持分法*		89.2%	86.3%	V4	持分法*		89.2%	86.2%	V1
Karapass Courtage	フランス	持分法*		100%	100%		持分法*		100%	100%	
Korian et Partenaires Immobilier 1	フランス	FV		24.5%	24.5%		FV		24.5%	24.5%	
Korian et Partenaires Immobilier 2	フランス	FV		24.5%	24.5%		FV		24.5%	24.5%	
Luizaseg Seguros SA	ブラジル	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	V1/D4
Natio Assurance	フランス	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
Natio Fonds Ampère 1 ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結	(4)	-	-	
NCVP Participacoes Societarias SA	ブラジル	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
New Alpha Cardif Incubator Fund ^S	フランス	連結	(2)	-	-		連結	(2)	-	-	
OC Health Real Estate GmbH	ドイツ	FV		35.0%	31.0%		FV		35.0%	31.0%	
Opéra Rendement ^S	フランス	連結	(2)	-	-		連結	(2)	-	-	
Paris Management Consultant Co Ltd	台湾					S3	持分法*		100%	100%	
Permal Cardif Co Investment Fund ^S	フランス	連結	(2)	-	-		連結	(2)	-	-	
Pinnacle Pet Holding Ltd	英国	持分法		24.7%	24.7%		持分法		24.7%	24.7%	V3
Poistovna Cardif Slovakia AS	スロバキア					D1	持分法*		100%	100%	
Preim Healthcare SAS ^S	フランス	FV		-	-		FV		-	-	
PWH	フランス	FV		47.5%	47.5%		FV		47.5%	47.5%	
Reumal Investissements	フランス	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
Rubin SARL	ルクセンブルク	FV		50.0%	50.0%		FV		50.0%	50.0%	
Rueil Ariane	フランス	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
SAS HVP	フランス					S4	連結	(2)	100%	98.5%	
Schroder European Operating Hotels Fund 1 ^S	ルクセンブルク	FV		-	-		FV		-	-	
SCI 68/70 rue de Lagny - Montreuil	フランス	連結	(2)	99.9%	99.9%		連結	(2)	99.9%	99.9%	
SCI Alpha Park	フランス					S2	FV		50.0%	50.0%	
SCI Batipart Chadesrent	フランス	FV		20.0%	20.0%		FV		20.0%	20.0%	
SCI Biv Malakoff	フランス	FV		23.3%	23.3%		FV		23.3%	23.3%	
SCI BNPP Pierre I	フランス	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	
SCI BNPP Pierre II	フランス	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%	100%	

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
保険事業(続き)									
SCI Bobigny Jean Rostand	フランス				S4	連結 (2)	100%	100%	
SCI Bouleragny	フランス	FV	50.0%	50.0%		FV	50.0%	50.0%	
SCI Cardif Logement	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Citylight Boulogne	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Clichy Nuovo	フランス	FV	50.0%	50.0%		FV	50.0%	50.0%	
SCI Défense Etoile	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Défense Vendôme	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Etoile du Nord	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Fontenay Plaisance	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Imefa Velizy	フランス	FV	21.8%	21.8%		FV	21.8%	21.8%	
SCI Le Mans Gare	フランス				S4	連結 (2)	100%	100%	
SCI Nanterre Guillaeraies	フランス				S4	連結 (2)	100%	100%	
SCI Nantes Carnot	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Odyssée	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Pantin Les Moulins	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Batignolles	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Cours de Vincennes	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Grande Armée	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Turenne	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Portes de Claye	フランス	持分法	45.0%	45.0%		持分法	45.0%	45.0%	
SCI Rue Moussorgski	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Rueil Caudron	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Saint Denis Landy	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Saint Denis Mitterrand	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Saint-Denis Jade	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI SC00	フランス	FV	46.4%	46.4%		FV	46.4%	46.4%	
SCI Vendôme Athènes	フランス	FV	50.0%	50.0%		FV	50.0%	50.0%	
SCI Villeurbanne Stalingrad	フランス				S4	連結 (2)	100%	100%	
Secar	フランス	FV	55.1%	55.1%		FV	55.1%	55.1%	
Seniorenzentren Deutschland Holding SARL	ルクセンブルク	FV	20.0%	17.7%		FV	20.0%	17.7%	
Seniorenzentren Reinbeck Oberursel München Objekt GmbH	ドイツ	FV	35.0%	31.0%		FV	35.0%	31.0%	
Seniorenzentrum Butzbach Objekt GmbH	ドイツ	FV	35.0%	31.0%		FV	35.0%	31.0%	
Seniorenzentrum Heilbronn Objekt GmbH	ドイツ	FV	35.0%	31.0%		FV	35.0%	31.0%	
Seniorenzentrum Kassel Objekt GmbH	ドイツ	FV	35.0%	31.0%		FV	35.0%	31.0%	
Seniorenzentrum Wolfratshausen Objekt GmbH	ドイツ	FV	35.0%	31.0%		FV	35.0%	31.0%	
Services Epargne Entreprise	フランス	持分法	36.8%	36.8%	VI	持分法	35.6%	35.6%	
SNC Batipart Mermoz	フランス	FV	25.0%	25.0%		FV	25.0%	25.0%	
SNC Batipart Poncelet	フランス	FV	25.0%	25.0%		FV	25.0%	25.0%	
Société Francaise d'Assurances sur la Vie	フランス	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	
Société Immobilière du Royal Building SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	88.6%		連結 (2)	100%	88.6%	
Theam Quant Europe Climate Carbon Offset Plan ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
Tikehau Cardif Loan Europe ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Valeur Pierre Epargne	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Valtitres FCP ^S	フランス	FV	-	-		FV	-	-	
Velizy Holding	フランス	FV	33.3%	33.3%		FV	33.3%	33.3%	
ウェルス・マネジメント事業									
BNPP Wealth Management Monaco	モナコ				S4	連結 (1)	100%	100%	
アセット・マネジメント事業									
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS	ノルウェー	連結	100%	73.7%		連結	100%	73.7%	V2
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	73.7%		連結	100%	73.7%	V3
Bancoestado Administradora General de Fondos SA	チリ	持分法	50.0%	49.1%		持分法	50.0%	49.1%	
Baroda BNPP AMC Private Ltd	インド	持分法 (3)	49.9%	49.0%		持分法 (3)	49.9%	49.0%	
BNPP ABC Wealth Management Co Ltd	中国	持分法 (3)	51.0%	50.1%		持分法 (3)	51.0%	50.1%	E2
BNPP Agility Capital	フランス								S4
BNPP Agility Fund Equity SLP ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
アセット・マネジメント事業(続き)									
BNPP Agility Fund Private Debt SLP ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP AM International Hedged Strategies ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Asset Management Asia Ltd	香港	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Be Holding	ベルギー	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Brasil Ltda	ブラジル	連結	100%	99.5%		連結	100%	99.5%	
BNPP Asset Management Europe (Ex- BNPP Asset Management France)	フランス	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Europe (オーストリア支店) (Ex- BNPP Asset Management France (オーストリア支店))	オーストリア	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Europe (ベルギー支店) (Ex- BNPP Asset Management France (ベルギー支店))	ベルギー	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Europe (ドイツ支店) (Ex- BNPP Asset Management France (ドイツ支店))	ドイツ	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Europe (イタリア支店) (Ex- BNPP Asset Management France (イタリア支店))	イタリア	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Europe (オランダ支店) (Ex- BNPP Asset Management France (オランダ支店))	オランダ	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Holding	フランス	連結	99.9%	98.2%		連結	99.9%	98.2%	
BNPP Asset Management Japan Ltd	日本	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Luxembourg	ルクセンブルク	連結	99.7%	97.9%		連結	99.7%	97.9%	
BNPP Asset Management NL Holding NV	オランダ								S1
BNPP Asset Management PT	インドネシア	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Services Grouping	フランス								S1
BNPP Asset Management Taiwan Co Ltd	台湾	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	E1
BNPP Asset Management UK Ltd	英国	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management USA Holdings Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Asset Management USA Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP B Institutional II ^S	ベルギー	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Dealing Services	フランス	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Easy ^S	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP Flexi I ^S	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Funds ^S	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
Drypnir AS	ノルウェー	連結	100%	0.0%		連結	100%	0.0%	
Dynamic Credit Group BV	オランダ	連結	75.0%	73.6%		連結	75.0%	73.6%	E3
Gambit Financial Solutions	ベルギー	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
Haitong Fortis Private Equity Fund Management Co Ltd	中国	持分法	33.0%	32.4%		持分法	33.0%	32.4%	
Harewood Helena 1 Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
HFT Investment Management Co Ltd	中国	持分法	49.0%	48.1%		持分法	49.0%	48.1%	
Impax Asset Management Group PLC	英国	持分法	13.8%	13.5%		持分法	13.8%	13.5%	
SME Alternative Financing DAC ^S	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Theam Quant ^S	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
不動産サービス事業									
Auguste Thouard Expertise	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Immobilier Promotion	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Immobilier Résidences Services	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate (アラブ首長国連邦支店)	アラブ首長国連邦	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory & Property Management UK Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory and Property Management Ireland Ltd	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory Italy SPA	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
不動産サービス事業(続き)									
BNPP Real Estate Advisory Netherlands BV	オランダ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Belgium SA	ベルギー	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Conseil Habitation & Hospitality	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Consult France	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Consult GmbH	ドイツ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Facilities Management Ltd	英国	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Financial Partner	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate GmbH	ドイツ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Holding GmbH	ドイツ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Investment Management Belgium	ベルギー	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Investment Management France	フランス	連結		100%	100%	連結		100%	100%
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH	ドイツ	連結		94.9%	94.9%	連結		94.9%	94.9%
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH (イタリア支店)	イタリア	連結		94.9%	94.9%	連結		94.9%	94.9%
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH (スペイン支店)	スペイン	連結		94.9%	94.9%	連結		94.9%	94.9%
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結		94.9%	94.9%	連結		94.9%	94.9%
BNPP Real Estate Investment Management Italy SPA	イタリア	連結		100%	100%	連結		100%	100%
BNPP Real Estate Investment Management Ltd	英国	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Investment Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結		100%	100%	連結		100%	100%
BNPP Real Estate Investment Management Luxembourg SA (イタリア支店)	イタリア	連結		100%	100%	連結		100%	100%
BNPP Real Estate Investment Management Spain SA	スペイン	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Investment Management UK Ltd	英国	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Poland SP ZOO	ポーランド	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Portugal Unipersonal LDA	ポルトガル	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Property Development & Services GmbH	ドイツ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Property Development UK Ltd	英国	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Property Management France SAS	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Property Management GmbH	ドイツ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Property Management Italy SRL	イタリア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Singapore Pte Ltd	シンガポール	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Spain SA	スペイン	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
BNPP Real Estate Transaction France	フランス	連結	(2)	97.4%	97.4%	連結	(2)	97.2%	97.2%
BNPP Real Estate Valuation France	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cariboo Development SL	スペイン	持分法		65.0%	65.0%	持分法		65.0%	65.0%
Construction-Sale Companies (c)	フランス	連結/ 持分法	(2)	-	-	連結/ 持分法	(2)	-	-
Exeo Aura & Echo Offices Lda	ポルトガル	持分法		31.9%	31.9%	持分法		31.9%	31.9%
GIE BNPP Real Estate	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Horti Milano SRL	イタリア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Nanterre Arboretum	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Parker Tower Ltd	英国	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Partner's & Services	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
REPD Parker Ltd	英国	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Sviluppo Residenziale Italia SRL	イタリア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Wapiti Development SL	スペイン	持分法		65.0%	65.0%	持分法		65.0%	65.0%

会社名	国名	2024/ 6 /30				2023/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
その他の業務部門 不動産会社(業務に使用される不動産)および その他									
Antin Participation 5	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Home Loan SFH	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP Partners for Innovation	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Partners for Innovation Belgium	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Partners For Innovation Global Connect	フランス	連結	100%	100%	E1	連結	100%	100%	
BNPP Partners for Innovation Italia SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Procurement Tech	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Public Sector SA	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
FCT Lafayette 2021 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCT Laffitte 2021 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCT Opéra 2014 ^t	フランス								S1
FCT Opera 2023 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
FCT Pyramides 2022 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
GIE Groupement Auxiliaire de Moyens	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
GIE Groupement d'Etudes et de Prestations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Transvalor	フランス								S2

(a) プライベート・エクイティ(非上場株式)投資事業体は、2024年6月30日時点では14事業体であり、2023年12月31日時点から変化はなかった。

(b) UCIおよびRMBS Prado(証券化ファンド)は、2024年6月30日時点では13のファンド(FCC UCI 11、12、14～17、RMBS Prado VII～XI、Green Belem IおよびRMBS Belem No 2)を含んでおり、2023年12月31日時点から変化はなかった。

(c) 建設販売会社は2024年6月30日時点では100社(69社が全部連結会社で31社が持分法適用連結会社)で、2023年12月31日時点では117社(82社が全部連結会社で35社が持分法適用連結会社)であった。

(d) Genius(証券化ファンド)は、2024年6月30日時点では8のファンド(Generation 2024-1 Retail Auto Mortgage Loan Securitisation、Generation 2022-3および5 Retail Auto Mortgage Loan Securitisation、Generation 2023-1～5 Retail Auto Mortgage Loan Securitisation)を含んでおり、2023年12月31日時点では11のファンド(Generation 2021-4 Retail Auto Mortgage Loan Securitisation、Generation 2022-1～5 Retail Auto Mortgage Loan Securitisation、Generation 2023-1～5 Retail Auto Mortgage Loan Securitisation)であった。

(e) Wisdom(証券化ファンド)は、2024年6月30日時点では11のファンド(Wisdom Puhua Leasing 2021-3 Asset-Backed Securities、Wisdom Puhua Leasing 2022-1 Asset-Backed Notes、Wisdom Puhua Leasing 2022-1～3 Asset-Backed Securities、Wisdom Puhua Leasing 2023-2 Asset-Backed Notes、Wisdom Puhua Leasing 2023-1および2 Asset-Backed Securities、Wisdom Puhua Leasing Zhixing 2023-1および2 Asset-Backed Notes、Wisdom Puhua Leasing Xinghe 2023-1 Asset-Backed Securities)を含んでおり、2023年12月31日時点では13のファンド(Wisdom Puhua Leasing 2021-2および3 Asset-Backed Securities、Wisdom Puhua Leasing 2022-1 Asset-Backed Notes、Wisdom Puhua Leasing 2022-1～3 Asset-Backed Securities、Wisdom Puhua Leasing 2023-1および2 Asset-Backed Notes、Wisdom Puhua Leasing 2023-1および2 Asset-Backed Securities、Wisdom Puhua Leasing Zhixing 2023-1および2 Asset-Backed Notes、Wisdom Puhua Leasing Xinghe 2023-1 Asset-Backed Securities)であった。

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	その他
E1 連結基準を上回った	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
E2 設立	D2 Arval Relsaとその子会社は、当社グループによる持分の追加取得により2023年度第4四半期より全部連結された。
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	D3 Kantoxの全事業体とその子会社は、当社グループによる持分の追加取得により2023年度第4四半期より全部連結された。
連結の範囲から除外された事業体(S)	D4 Luizaseg Seguros SAは、当社グループによる持分の追加取得により2023年度第4四半期より全部連結された。
S1 廃業(解散、清算等)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、関連会社として持分法により連結している事業体
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	FV 共同支配または純損益を通じて公正価値で測定する関連会社投資
S3 連結基準を下回った	s ストラクチャード・エンティティ
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	t 証券化ファンド
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
連結のプルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) プルデンシャル・スコープに属する持分法に基づいて連結された事業体	
(3) プルデンシャル・スコープに属する比例連結された共同支配事業体	
(4) プルデンシャル・スコープから除かれている集団投資会社	

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

連結中間財務書類の注7.cを参照。

3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の当社グループの中間連結財務書類はEUが採用したIFRSに準拠して作成されている。したがって、これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結の方法

IFRSに従い、支配下企業は全部連結されている。当社グループは、特定子会社への関与により得られる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を持っており、当該子会社に対する法的権限の行使を通じて当該リターンに影響を及ぼすことができる場合、当該子会社を支配しているものとみなしている。議決権が支配の有無の決定要因となる企業については、当社グループが当該議決権の過半数を直接または間接的に保有している場合（であって、当該議決権に伴う法的権限が変化する根拠となるような契約条項が存在しない場合）、または該当企業の関連業務を指揮する法的権限が契約に基づき当社グループに付与されている場合、当社グループは、概して、当該企業を支配していることとなる。ストラクチャード・エンティティについての支配を分析する際には、当該企業の設立目的や構造、当該企業が負うこととなるであろうリスク、また当社グループが関連する変動性を吸収できる程度を検討する必要がある。

当社グループは、（被支配企業のリターンに重大な影響を及ぼす）関連性のある活動について全会一致で合意することを求めている契約に基づき当該活動を1社以上の提携会社と共同で支配している場合、当該活動を共同支配しているものとみなしている。共同支配業務が別の事業体（この事業体の純資産について前述の提携会社が各種権利を有している事業体）を通じて行われる場合、この共同支配企業は、持分法を用いて会計処理される。共同支配業務が別の事業体を通じて行われない場合、または前述の提携会社が、当該活動に伴う資産について何らかの権利を有しているか、当該活動に伴う負債について何らかの義務を負っている場合、当社グループは、当該業務に伴う資産、負債、収益および費用を、適用可能なIFRSに従って会計処理する。

当社グループが重要な影響力を行使する企業または関連会社は、持分法で会計処理される。

日本では、特別目的会社については、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、一定の要件を満たす場合に、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「譲渡会社等」という。）の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に関する開示に関する適用指針」に基づき、前述で連結対象とならない特別目的会社について、譲渡会社等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示が求められる。

(2) 企業結合

IFRSでは、企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。パーチェス法では、被取得企業の識別可能な資産および引受けた負債は、取得日の公正価値で測定される。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得企業の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得企業の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。当社グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

少数株主持分は、被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分で測定される。ただし、当社グループは、各企業結合に係る少数株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が少数株主持分へ配賦される。当社グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

日本基準では、企業結合に関する会計処理について、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が適用されている。同基準では、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合について、パーチェス法を用いて会計処理される。取得に直接要した支出額はすべて発生時の費用として処理される。

のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

被取得企業の少数株主持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能純資産の公正価値のうち、少数株主の持分割合で算定する方法（全面時価評価法）が採られている。

(3) 金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第9号「金融商品」に従い、当社グループは保険業務に関するものを除く金融資産を、事業モデルおよび契約上の特性に応じて、当初認識時に、「償却原価で測定する金融資産」「株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類している。また、金融負債を、「償却原価で測定する金融負債」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類している。

- 「償却原価で測定する金融資産」は、当初認識時にその公正価値（取引に直接帰属する取引費用や、貸出金の組成に関する手数料を含む。）で認識される。その後は償却原価で測定される。また、当該金融資産については、当初認識時から、予想信用損失引当金を測定する必要もある。

- ― 「株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産」は、当初認識時にその公正価値（取引に直接帰属する取引費用を含む。）で認識される。その後は公正価値で測定され、公正価値の変動は、株主資本内の「資本に直接認識される資産および負債の変動」と題された固有の勘定に表示される。また、当該金融資産についても、「償却原価で測定する金融資産」に対するものと同じアプローチで、予想信用損失引当金を測定する必要がある。さらに、事業モデル要件とキャッシュ・フロー要件を満たす「負債性金融商品」の場合、売却時には、それまで株主資本に認識された公正価値の変動が純損益に再振替される一方、当該要件を満たさない「資本性金融商品」の場合、売却時に、それまで株主資本に認識された公正価値の変動が純損益に再振替されることはない。
- ― 「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」は、当初認識時に公正価値で測定され、その取引費用は純損益に直接計上される。報告日には公正価値で測定され、その変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に表示される。

日本においては、金融資産および金融負債は、以下のように分類、測定される。

- ― 「売買目的有価証券」は時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ― 「満期保有目的の債券」は償却原価法で測定される。
- ― 「子会社株式および関連会社株式」は取得原価で計上される。
- ― 「その他有価証券」は時価で測定し、時価変動は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上される。
- ― 「貸付金および債権」は取得原価または償却原価で測定される。
- ― 「金融負債」は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。

(4) 償却原価で測定する金融資産および株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

信用リスクの減損モデルは、予想信用損失に基づく。

このモデルは、償却原価で測定するか、資本を通じて公正価値で測定する貸出金および負債性金融商品、公正価値で認識されない融資コミットメントおよび融資保証契約、ならびにリース債権、売掛債権および契約資産に適用される。

当社グループは、資産の当初認識以降における取引相手の信用リスクの変動と関係のある特定の状況の各々に対応する3つの「ステージ」を設けている。

- ― 12ヶ月分の予想信用損失（「ステージ1」）：報告日の時点で、ある金融商品の信用リスクが、当初認識時と比べ著しく増大していない場合、この商品については、12ヶ月分の予想信用損失に相当する額（今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行リスクをもとに算出した額）で減損引当金が測定される。
- ― 未減損資産について残存期間における予想信用損失（「ステージ2」）：金融商品の信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものの、金融資産が信用減損資産でも不良資産でもないといみなされる場合、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。
- ― 信用減損または不良金融資産について残存期間における予想信用損失（「ステージ3」）：この場合も、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。

この全般的なモデルは、IFRS第9号の減損モデルの適用対象であるすべての金融商品（ただし、購入または組成した信用減損金融資産、および後述の簡便法が用いられる金融商品は除く。）に適用される。

状況によっては、当初認識の時点で、購入または組成した金融資産が信用減損していることがある。

このような資産については、当初認識時の会計処理において減損引当金が認識されず、当初認識以降の、残存期間における予想信用損失の上方または下方修正は、減損引当金調整として純損益に認識される。

日本においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分毎に定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また、日本においては、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(5) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号が2018年1月1日から適用されたが、当社グループは、将来においてマクロ・ヘッジに関する基準が施行されるまではIAS第39号「金融商品：認識と測定」のヘッジ会計要件に従うオプションを選択した。IAS第39号に従って、一般に以下のヘッジ会計処理が認められる。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は株主資本の「資本に直接認識される公正価値の変動」に独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振替られる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べられる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。一部の金利スワップに関しては、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定して、特例処理が認められている。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSに従い、当社グループは、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当社グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当社グループは当該金融資産を貸借対照表上に残し、当該金融資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

日本においては、(a)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合に、金融資産の消滅が認識される。

(7) 保険契約

IFRSの下では、保険契約の定義を満たす契約については、その分類に従って、一般測定モデル（ビルディング・ブロック・アプローチ）、変動手数料アプローチ、簡便測定モデル（保険料配分アプローチ）のいずれかが適用された上で、保険負債が測定される。

日本では、保険業法の定めに従い、保険会社が毎決算期において責任準備金および支払備金を積み立てることとなる。

(8) 有形固定資産および無形資産

IFRSの下では、有形固定資産および無形資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

日本では、固定資産の当初測定時に、建設または改装に長い期間を要する場合の、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息は資産計上されない。このような費用は通常発生時に費用計上される。

固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(9) リース

IFRS第16号「リース」に従い、当社グループが借手として締結するリース契約については、期間が12ヶ月以下の契約と少額契約を除き、使用权資産とリース負債が貸借対照表に認識される。使用权資産は定額法で償却され、リース負債は数理計算によりリース期間にわたって償却される。

日本では、借手または貸手として締結するすべてのリース契約は、以下のいずれかに該当する場合は「ファイナンス・リース取引」に分類され、いずれにも該当しない場合は「オペレーティング・リース取引」に分類される。

- － 解約不能のリース期間中のリース料の現在価値が、当該リース物件の見積現金購入価額の概ね90%超
- － 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%超

さらに、ファイナンス・リース取引は所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。

すべてのオペレーティング・リース取引と、期間が12ヶ月以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引と少額契約は、借手の貸借対照表に認識されない。

(10) 従業員給付

IFRSに従い、当社グループは、従業員給付の退職後給付（確定給付制度）について認識される負債純額として、確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額を計上している。確定給付負債（資産）純額の再測定結果は、その他の包括利益に認識され、損益へ再分類されることはない。

日本でも、連結財務書類においては、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上され、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、有給休暇の未払債務に関する特段の規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんど見受けられない。

(12) 顧客との契約から生じる収益

銀行業務や提供した類似サービスに関して受け取った手数料（実効金利の不可分な要素を構成するものは除く。）、不動産開発からの収益、またリース契約に関連して提供したサービスからの収益はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用対象に含まれる。

本基準では、5ステップの原則に基づき収益を認識する単一のモデルを定めている。この5ステップに従うと、契約に含まれる別個の履行義務を識別し、取引価格をそれらに配分することができる。当該履行義務に関する収入は、履行義務が果たされたとき（すなわち、契約した財またはサービスの支配が移転したとき）に収益として認識される。

サービスの価格には、変動要素が含まれることがある。変動額は、その額を計上しても大幅な下方修正が必要としない可能性が非常に高い場合に限り、損益計算書に認識できる。

日本においては、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、IFRS第15号のような包括的な規定はなかった。2020年3月31日に、IFRSにおける収益認識基準と大部分において類似している改正企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表されており、本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用され、早期適用も認められている。

(13) 超インフレ会計

IFRSでは、超インフレ経済国に所在するグループ子会社の財務諸表のうち、一般物価指数を適用したインフレ調整を過去に実施済みの財務諸表は、決算日レート法により換算することが要求されている。このレートは、資産および負債の換算と収益および費用の換算に適用される。

日本においては、超インフレ会計に関する包括的な定めはない。

第 7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、当該半期中において、日本国内で発行されている 2 紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(イ) 有価証券報告書	
有価証券報告書およびその添付書類 (2023年1月1日から2023年12月31日)	2024年6月28日関東財務局長に提出
(ロ) 発行登録書	
(1) 発行登録書およびその添付書類(社債の売出し)	2024年3月14日関東財務局長に提出
(2) 発行登録書およびその添付書類(社債の募集)	2024年3月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。